

次期箕面市総合計画策定のための
人口推計調査・都市構造調査
【結果報告書】

平成 21 年（2009 年）2 月
箕 面 市

【目次】

第1部 人口推計調査

1．推計の基本的な考え方	1
(1) 推計の目的	1
(2) 推計年次	1
(3) 推計の基本的な考え方	1
(4) 推計の手順及び手法	1
(5) 人口算出の参考に用いた推計手法	3
2．人口推計にあたっての前提条件	5
(1) 地域区分	5
(2) 地域別・市街地分類別人口推計	6
(3) 住民基本台帳に含まれない外国籍市民	10
3．推計結果	11
(1) 全市将来人口の推移	11
(2) 各年次別・形態別人口の推移	12
(3) 人口構成比率（3階層別）の推移	14
(4) 形態別人口の推移	15
(5) 地域別人口の推移	16

参考資料

< 参考資料 1 > コーホート要因法の仮定値及び要因法による推計結果	18
< 参考資料 2 > コーホート変化率法に用いた町丁別市街地分類と変化率及び推計結果	20
< 参考資料 3 > 大阪府における箕面市の人口シェアからみた箕面市の将来人口	28
< 参考資料 4 > 宅地開発状況と今後の供給可能戸数からみた地域別許容人口	31
< 参考資料 5 > 地域別・市街地分類別の要因法及び変化率法による単純人口推計結果	32
< 参考資料 6 > 地域別・市街地分類別の人口推計の補正	33
< 参考資料 7 > 地域別・市街地分類別の補正後の人口推計の結果	34
< 参考資料 8 > 開発プロジェクト市街地への入居世帯人員及び年齢構成の考え方	35
< 参考資料 9 > 開発プロジェクト市街地の人口推計結果と事業者の人口計画との比較	40
< 参考資料 10 > 箕面森町における住宅供給戸数についての考察	41
< 参考資料 11 > 開発プロジェクト市街地に入居する年齢層についての考察	43
< 参考資料 12 > 外国籍市民の動向と推計結果	44
< 参考資料 13 > 箕面市の世帯数についての考察	48
< 参考資料 14 > 箕面市の出生率についての考察	50

第2部 都市構造調査

1．社会経済環境の変化がまちづくりに及ぼす影響	53
(1) 少子高齢化と人口減少	53
(2) 地球温暖化問題の深刻化	55
(3) 労働格差と労働人口の減少	57
(4) 成熟社会の生活不安	59
(5) 価値観の多様化と地域社会文化	61
(6) 地方分権と協働による改革の現実化	63
2．主要プロジェクトがまちづくりに及ぼす影響	65
2 - 1．各主要プロジェクトの概要	66
(1) 北大阪急行の延伸	66
(2) 新名神高速道路	68
(3) 箕面駅周辺整備	70
(4) 桜井駅周辺整備	72
(5) 箕面森町（水と緑の健康都市建設事業）	74
(6) 彩都（国際文化公園都市建設事業）	76
(7) 小野原西特定土地区画整理事業	78
2 - 2．各主要プロジェクトがまちづくりに及ぼす影響	80
(1) 時期的影響	80
(2) まちづくり各分野への影響	81
(3) 箕面市各地域への影響	87
(4) まとめ（総合的な影響と課題）	96

第 1 部 人口推計調査

1. 推計の基本的な考え方

(1) 推計の目的

次期箕面市総合計画の基礎フレームとして、地域別・男女別・年齢別の人口推計を行うことを目的とする。

(2) 推計年次

推計年次は、平成 20 年 3 月末を基準とし、平成 21 年～平成 40 年までの 20 年間を推計する。

(3) 推計の基本的な考え方

次のような地域や市街地の特性に応じた人口増減要素を考慮して行う。

既成市街地等

- ・既成市街地においては、次のような市街地の状況を考慮し、人口推計を行う。

既に、市街化がなされ、新規住宅供給の可能性が少ない市街地

未だ、市街化区域内に新規住宅供給の可能性を有している市街地

大規模住宅地開発プロジェクト

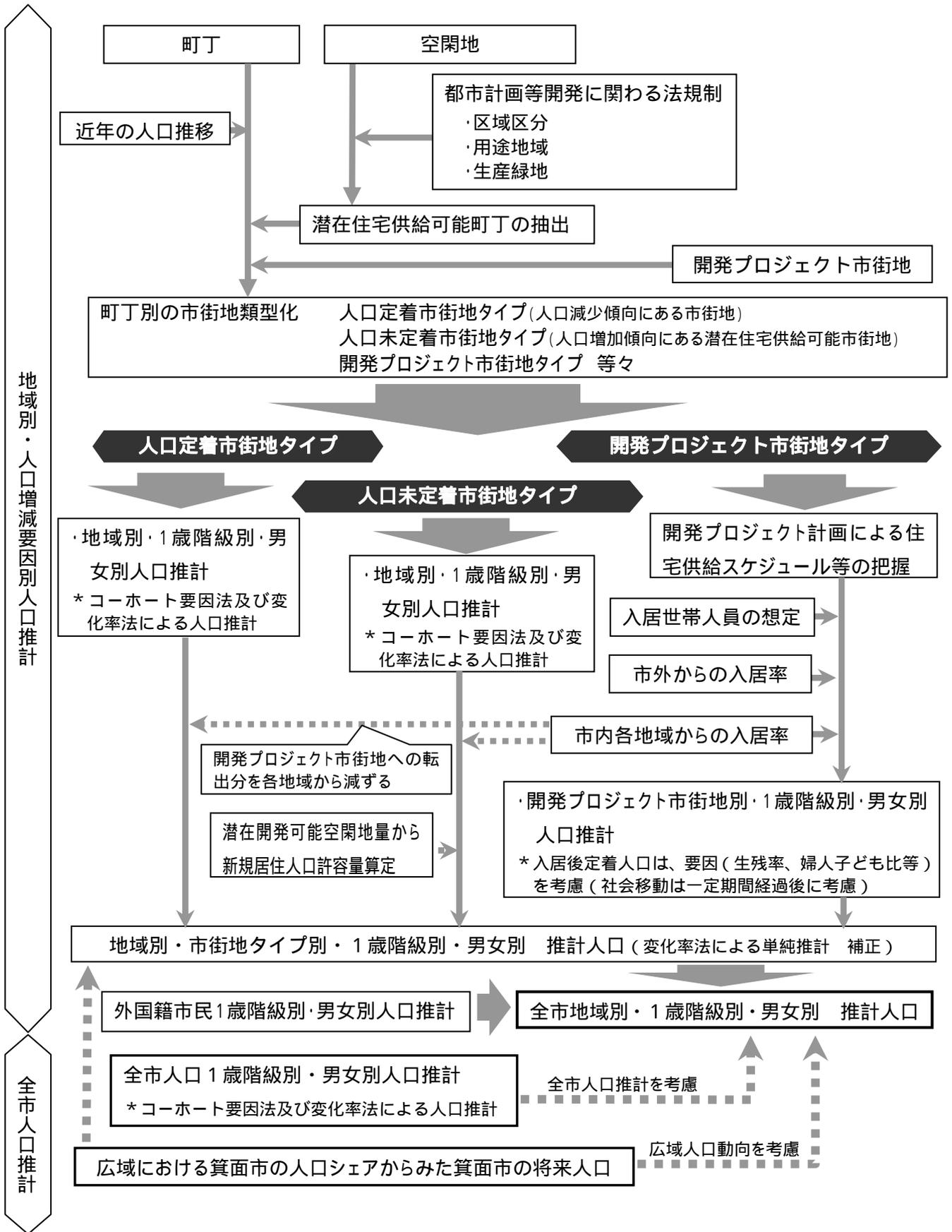
- ・箕面森町：水と緑の健康都市（計画戸数：2,900 戸 計画人口：9,600 人）
 - ・彩都：国際文化公園都市（箕面市内 計画戸数：3,600 戸 計画人口：11,000 人）
 - ・小野原西土地区画整理事業地区（計画人口：3,400 人）
- 住民基本台帳に含まれない外国籍市民

これらの人口増減要素別の人口推計と箕面市総人口を対象とした推計を行う。

(4) 推計の手順及び手法

広域における箕面市の人口シェアからみた箕面市の将来人口や箕面市全市の将来人口推計と整合性を図りながら、次の手順にしたがい、箕面市の各町丁の市街地タイプを類型化し、地域別人口推計を行った。

人口推計の手順



(5) 人口算出の参考に用いた推計手法（「参考資料 1～3」参照）

コーホート要因法

- ・ 仮定値（生残率、純移動率、婦人子ども比）として、「日本の市区町村別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成 15 年 12 月推計）の箕面市推計値を用い、推計を行った。
- ・ ただし、上記仮定値は、5 歳階級推計値であるため、1 歳階級仮定値に換算し推計を行った。
- ・ なお、基準人口は、平成 20 年 3 月末住民基本台帳男女別・1 歳階級別人口を用いた。

* コーホート要因法の推計方法

ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法

コーホート変化率法

- ・ 箕面市内の各地域や市街地の状況の特性に応じた人口推計を行うために、その特性を反映できるコーホート変化率法を用いる。
- ・ 開発プロジェクト市街地を除き、地域別に類型化された今後の人口推移タイプ別に平成 17 年～平成 20 年までの各年間の男女別・1 歳階級別変化率及び婦人子ども比の平均値を用い、将来もこの傾向が続くものとして推計を行った。
- ・ ただし、北部地域の定着市街地については、母数が少なく変化率が算定できないため、全市の変化率を用いた。

* コーホート変化率法の推計方法

婦人子ども比 = 同年の男女別 0 歳人口 / 15 歳～49 歳女性人口 * 0 歳のみ

男女別 1 歳階級別変化率 = n 年の男女別 1 歳階級別人口 / n 年の前年の男女別 1 歳階級別人口

* 上記平均値の算出：{(平成 17 年～平成 18 年の変化率) + (平成 18 年～平成 19 年の変化率) + (平成 19 年～平成 20 年の変化率)} / 3

大阪府の将来人口からみた箕面市の将来人口

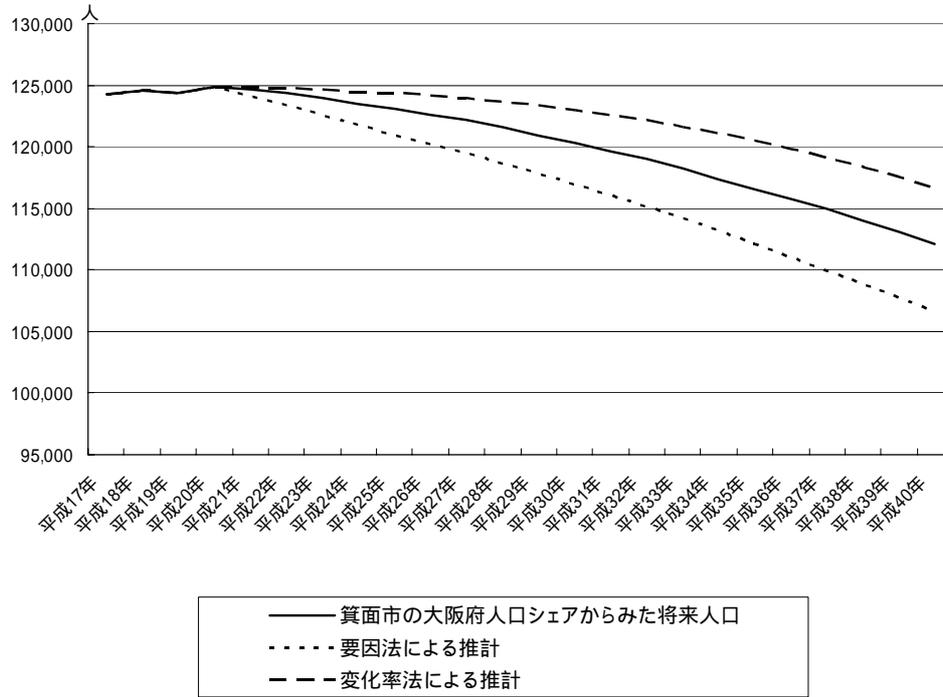
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所から平成 19 年 5 月に公表された「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」の全国人口推計に基づき推計された都道府県別人口の将来推計を基に、大阪府の将来人口動向と箕面市の大阪府に占める人口シェアの動向を踏まえ、広域的な観点から箕面市の将来人口の推計を行った。

* 国立社会保障・人口問題研究所から公表された推計方法

2005 年までの実績値をもとに、平成 17（2005）～平成 47（2035）年まで 5 年ごとの 30 年間について、コーホート要因法により推計

- ・ 上記による推計結果と開発プロジェクト市街地及び外国籍市民を除く全市人口を対象とした要因法及び変化率法による推計結果を比較すると次のグラフのようになり、要因法による箕面市全市の人口推計値よりも多く、地域別人口推計市街地分類別の変化率法を適用した人口推計値よりもかなり少なくなる。

大阪府における箕面市の人口シェアが維持されとした場合と
 要因法及び変化率法による推計結果の年次別推移比較グラフ

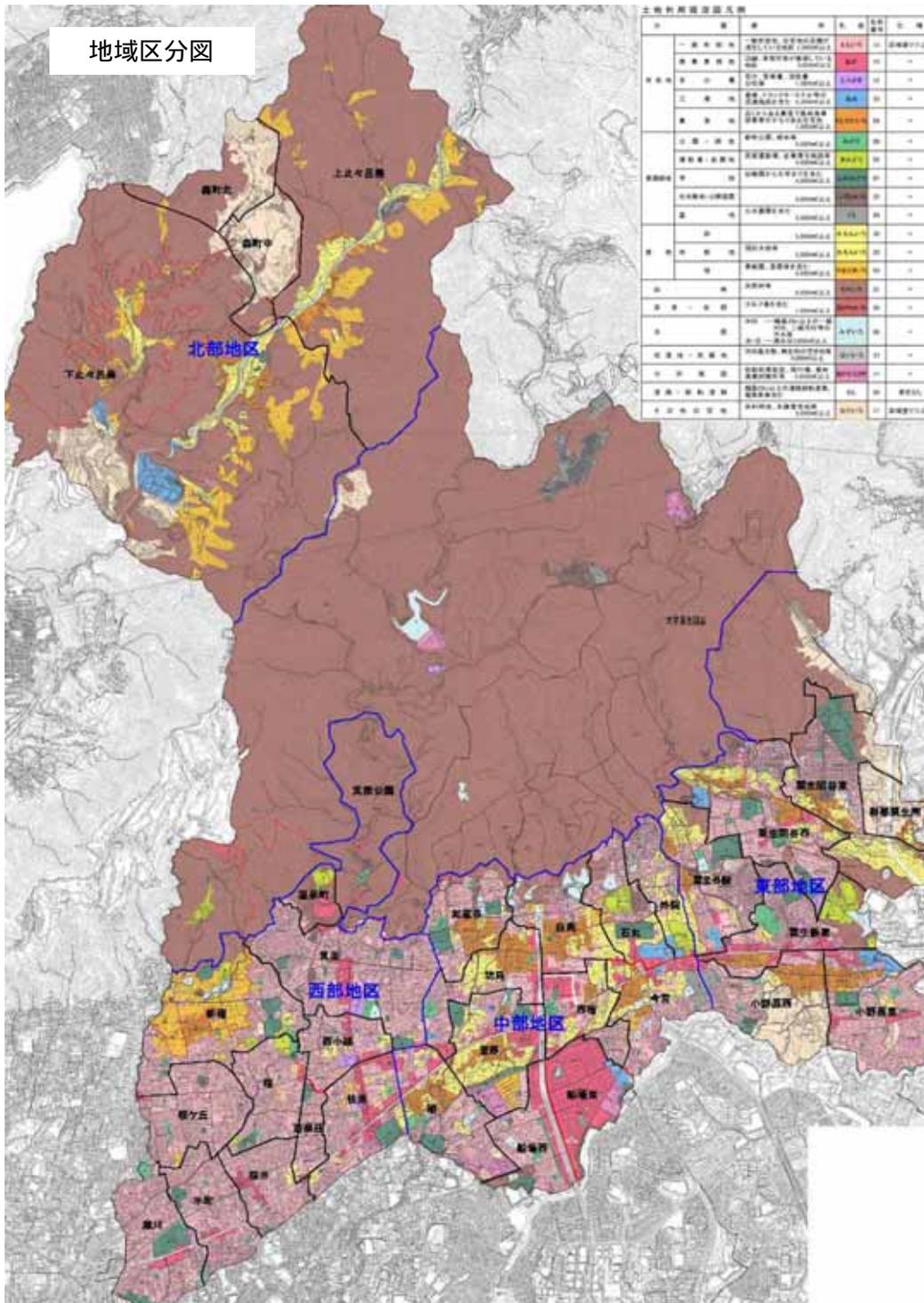


2. 人口推計にあたっての前提条件

(1) 地域区分

次の4地域に区分し、地域別人口推計を行った。

地域区分	該 当 町
西部地域	箕面、温泉町、箕面公園、西小路、牧落、百楽荘、桜、桜井、半町、瀬川、桜ヶ丘、新稲
中部地域	稲、萱野、西宿、今宮、外院、石丸、白島、坊島、如意谷、船場西、船場東
東部地域	小野原西、小野原東、粟生外院、粟生新家、粟生間谷西、粟生間谷東、大字粟生間谷、彩都粟生南
北部地域	上止々呂美、下止々呂美、森町中、森町北



(2) 地域別・市街地分類別人口推計（「参考資料2」参照）

1) 地域別・市街地分類別人口推計を行うための市街地分類の考え方

次の考え方により、各町丁について人口推計を行う市街地タイプに分類する。

各町丁内の潜在開発（住宅供給）可能空閑地の抽出

- ・平成 18 年度都市計画基礎調査（土地利用現況）から各町丁内の「畑」₁、「その他空き地」₁、「原野・牧野」₁、「山林」₁、「田・休耕地」等の空閑地面積を算出
- ・市街化区域と市街化調整区域に跨る町丁の空閑地については、土地利用現況図から市街化区域内空閑地面積を算出
- ・市街化区域内空閑地面積から各町丁内の生産緑地面積を差し引き、開発（住宅供給）可能空閑地面積を算出

各町丁の新規住宅供給余地から市街地タイプを分類

- ・各町丁の開発（住宅供給）可能空閑地面積量や開発プロジェクト市街地の該当町丁から、各町丁を次の市街地タイプに分類

開発可能地面積 1,000 m²以下 新規住宅供給余地無しタイプ

開発可能地面積 1,000 m²以上 新規住宅供給余地有りタイプ

開発プロジェクト該当町丁 開発プロジェクト市街地タイプ

人口増減動向及び新規住宅供給余地から各町丁の人口推移別市街地タイプを分類

- ・各町丁の市街地タイプ分類と平成 17 年～平成 20 年の住民基本台帳人口の増減（参考：平成 12 年～平成 17 年の国勢調査人口の動向）から、各町丁を次表の人口推移別市街地タイプに分類

各町丁の人口推計市街地分類

- ・各町丁の人口推移別市街地タイプ分類から、次表の人口推計市街地に分類

以上から、地域別・市街地分類別人口推計を行う市街地分類を次表のように区分し、推計を行った。

人口推計市街地分類表

人口増減動向及び新規住宅供給余地	人口推移別市街地タイプ	人口推計市街地分類
減少傾向・新規住宅供給余地無し	人口定着済既成市街地	人口定着市街地
増加傾向・新規住宅供給余地無し	人口未定着既成市街地 * 新規住宅供給余地がないため、今後は人口定着済既成市街地タイプと同様の推移をたどると想定	
減少傾向・新規住宅供給余地有り	人口定着済未成市街地 * 住宅供給余地は有るが、人口減少傾向にあり、人口定着済既成市街地タイプと同様の推移をたどると想定	
増加傾向・新規住宅供給余地有り	人口未定着未成市街地 * 開発余地が無くなるまで、当面、近年の人口動向の推移をたどると想定	人口未定着市街地
開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地

2) 地域別・市街地分類別人口推計の前提（「参考資料4～11」参照）

人口定着市街地

- ・人口が定着している市街地では、ここ数年の変化率は概ね要因法での仮定値と類似しており、長期的には要因法の仮定値により推移していくと考えられる。
- ・このため、要因法と変化率法の乖離率が低い全地域（西部地域、中部地域、東部地域、北部地域）の人口定着市街地については、長期的な仮定値が設定されている要因法を用いる。

人口未定着市街地

<西部地域>

- ・要因法と変化率法による推計結果を比較すると、推計期間の早期から乖離率が大きくなる。
- ・西部地域は当面は人口が増加すると想定されるが、開発可能地が他地域に比べて少なく、許容できる人口も少ないことから、早い段階で西部地域全体の傾向（＝要因法）に近づくと想定される。
- ・このため、当面は西部地域の人口未定着市街地の変化率を適用し、許容人口に近づく時期以降について要因法を適用し推計を行った。

西部地域の許容人口と許容人口に近づく時期

- ・平成23年に、開発可能地において許容できる人口（約340人）に近づくため、平成23年をピークに要因法での仮定値に収束するものとした。

<中部地域>

- ・要因法と変化率法による推計結果を比較すると、推計期間の早期から乖離率が大きくなる。
- ・中部地域は当面は人口が増加すると想定され、また、開発可能地が他地域に比べて多く残っているため許容できる人口も多い。しかし、開発可能地全てに住宅が供給され、人口が増加し続けることは想定しにくく、長期的には中部地域全体の傾向（＝要因法）に近づくと想定される。
- ・このため、当面は中部地域の人口未定着市街地の変化率を適用し、要因法との乖離率が15%以上になる時期以降について要因法を適用し推計を行った。

中部地域の許容人口と許容人口に近づく時期

- ・中部地域全体の変化率と要因法での推計の乖離率が15%以上となる平成25年をピークに人口が減少していくとし、平成25年以降は要因法の仮定値に収束していくものとした。

<東部地域>

- ・要因法と変化率法による推計結果を比較すると、推計期間の後期に乖離率が大きくなる。
- ・東部地域は当面は人口が増加すると想定され、また、開発可能地も残されているため許容人口も存在する。しかし、推計期間の後期には許容人口まで人口が増加するため、それ以降は東部地域全体の傾向（＝要因法）に近づくと想定される。
- ・このため、当面は東部地域の人口未定着市街地の変化率を適用し、許容人口に近づく時期以降について要因法を適用し推計を行った。

東部地域の許容人口と許容人口に近づく時期

- ・平成32年に、開発可能地において許容できる人口（約900人）に近づくため、平成32年をピークに要因法での仮定値に収束するものとした。

開発プロジェクト市街地人口について

- ・開発プロジェクト市街地の年次別住宅供給戸数、市内外からの入居率、入居世帯人員、入居世帯の年齢構成は、次のように設定した。
- ・入居世帯人員、入居世帯の年齢構成に関しては、子育て世代など若年層を中心に入居すると想定した第1案と、高齢世帯なども含め多様な世帯の入居を想定した第2案について、それぞれ推計・検討を行った。

開発プロジェクト市街地の人口推計の前提条件

		箕面森町 (水と緑の健康都市)	彩都 国際文化公園都市	小野原西地区 土地区画整理事業地区
年次別住宅供給戸数		事業者から高位推計(入居速度が速い)及び低位推計(入居速度が遅い)の2ケースが提示されたが、検討を行った結果、低位推計による各年供給戸数を適用し、推計を行う。	事業者から提示された各年供給戸数を適用	事業者が予定する入居人口計画と供給戸数は、全国的な区画整理地区でのビルドアップの状況*をもとに設定 *総戸数の75%までは5.98%/年で供給。その後は各年それまでの供給戸数の4分の1程度が供給されるとした。
市内外からの入居率 *市内は地域別		箕面森町(森町1～3丁目)既入居者の従前居住地割合を適用	彩都(彩都粟生南1～2丁目)既入居者の従前居住地割合を適用	*彩都と同様に東部地域に位置するため上記割合を適用
入居世帯人員	第1案	3.09人/世帯 *類似事例と考えられる関西文化学術都市精華西木津地区の過去の平均入居世帯人員を適用	3.02人/世帯 *平成20年2月末の彩都入居(茨木市側)の平均世帯人員 *箕面市側の現況世帯人員が低く、特異値と考えられるため、茨木市側を適用	3.09人/世帯 *現況世帯人員が低く、現状は特異値と考えられるため、供給予定の住宅形式が類似している関西文化学術都市精華西木津地区の過去の平均入居世帯人員を適用
	第2案	2.87人/世帯 *高齢世帯なども含め多様な世帯の入居を想定		
入居世帯の年齢構成	第1案	平成20年10月末の箕面森町の男女別1歳階級を適用	平成20年10月末の彩都全体(含茨木市)の男女別1歳階級を適用	*彩都と同じ東部地域に位置するため上記年齢構成を適用
	第2案	平成21年～平成26年については箕面森町の類似事例とした関西文化学術研究都市光台地区の中間値を適用し、その後徐々に光台の年齢構成に近づき、15年目には光台(15年目)の年齢構成になると想定した。	平成21年～平成26年については彩都の類似事例とした関西文化学術研究都市光台地区の中間値を適用し、その後徐々に光台の年齢構成に近づき、15年目には光台(15年目)の年齢構成になると想定した。	*彩都と同じ東部地域に位置するため上記年齢構成を適用
入居後の出生や社会移動等について		入居後の定着人口については、生残率と婦人子ども比等の自然増減を考慮するとともに、入居直後であるため当面は社会移動が少ないと考えられることから、概ね入居開始後10年後から社会移動が発生すると想定した。 *生残率、婦人子ども比、社会移動(純移動率)については、「日本の市区町村別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、平成15年12月推計)の箕面市仮定値を用いる。		

- ・開発プロジェクト市街地の年次別入居戸数と入居人口を整理すると次表のようになる。

開発プロジェクト市街地における各年住宅供給戸数及び入居人口と市内外からの入居率

	各年供給戸数と入居人口					市外からの 入居率	市内各地域からの入居率				
	計画 供給戸数	入居世帯人員		入居人口			西部地域	中央地域	東部地域	北部地域	
		第1案	第2案	第1案	第2案						
彩都	平成20年9月中旬までの 入居者(人)実績				296	250	7	16	23	0	
	平成20年3月末(実績)	192	1.42		273						
	平成21年3月末	80	3.02	2.87	241	229					
	平成22年3月末	140	3.02	2.87	422	401					
	平成23年3月末	100	3.02	2.87	302	287					
	平成24年3月末	720	3.02	2.87	2,172	2,065					
	平成25年3月末	570	3.02	2.87	1,719	1,634					
	平成26年3月末	500	3.02	2.87	1,508	1,434					
	平成27年3月末	200	3.02	2.87	603	573					
	平成28年3月末	210	3.02	2.87	633	602					
	平成29年3月末	150	3.02	2.87	452	430					
	平成30年3月末	110	3.02	2.87	332	315	0.84	0.15	0.35	0.50	0.00
	平成31年3月末	160	3.02	2.87	483	459					
	平成32年3月末	160	3.02	2.87	483	459					
	平成33年3月末	160	3.02	2.87	483	459					
	平成34年3月末	148	3.02	2.87	446	424					
	平成35年3月末										
	平成36年3月末										
	平成37年3月末										
	平成38年3月末										
平成39年3月末											
平成40年3月末											
計	3,600			10,553	10,045						
小野原西	平成20年3月末(実績)	16	1.81		29						
	平成21年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成22年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成23年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成24年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成25年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成26年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成27年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成28年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成29年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成30年3月末	68	3.09	2.87	210	195	0.84	0.15	0.35	0.50	0.00
	平成31年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成32年3月末	68	3.09	2.87	210	195					
	平成33年3月末	18	3.09	2.87	56	52					
	平成34年3月末	18	3.09	2.87	56	52					
	平成35年3月末	18	3.09	2.87	56	52					
	平成36年3月末	18	3.09	2.87	56	52					
	平成37年3月末	18	3.09	2.87	56	52					
	平成38年3月末	18	3.09	2.87	56	52					
	平成39年3月末	18	3.09	2.87	56	52					
平成40年3月末	18	3.09	2.87	56	52						
計	976			2,996	2,784						
箕面森町	平成20年9月中旬までの 入居者(人)実績				307	258	6	26	12	5	
	平成20年3月末(実績)	30	3.40		102						
	平成21年3月末	133	3.09	2.87	411	382					
	平成22年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成23年3月末	133	3.09	2.87	411	382					
	平成24年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成25年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成26年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成27年3月末	133	3.09	2.87	411	382					
	平成28年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成29年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成30年3月末	133	3.09	2.87	411	382	0.84	0.12	0.53	0.24	0.10
	平成31年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成32年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成33年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成34年3月末	133	3.09	2.87	411	382					
	平成35年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成36年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成37年3月末	132	3.09	2.87	408	379					
	平成38年3月末	133	3.09	2.87	411	382					
平成39年3月末	132	3.09	2.87	408	379						
平成40年3月末	132	3.09	2.87	408	379						
計	2,676			8,280	7,696						

(3) 住民基本台帳に含まれない外国籍市民（「参考資料 12」参照）

- ・箕面市では、開発プロジェクトへの入居が始まる以前においても、外国籍市民の人口や総人口に占める割合が高まってきている。さらに、研究所や大学が立地する彩都の開発が進むと、外国人の就業や就学が高まると想定される。
- ・外国籍市民の動向を勘案する参考とするため、「国際人口移動率の仮定」（国立社会保障・人口問題研究所推計 平成 18 年 12 月）で推計されている平成 18 年(2006 年)～平成 37 年(2025 年)の外国人入国超過数（男女合計）の伸び率や、大阪府における箕面市の外国籍市民の割合、箕面市人口に占める外国籍市民の割合などについて、推計を行った。
- ・それらの結果を考慮し、外国籍市民人口の推計にあたっては、開発プロジェクト市街地も含めた総人口（除外国人）に占める外国籍市民人口の割合が、今後も近年の平均増加ポイントで増加するものとした。ただし、国立社会保障・人口問題研究所の全国的な推計も考慮し、平成 37 年をピークに横ばいになるとして推計を行った。
- ・男女別・1 歳階級別人口の推計については、平成 19 年 11 月 1 日時点の 1 歳階級別人口（外国人登録年齢別人口統計表より）及び平成 20 年 5 月時点の 16 歳以上及び 16 歳未満の男女比を用いて算定した割合を用いた。また、短期滞在も多いと想定されることから、各年とも同様の男女別 1 歳階級別人口の割合を用いた。
- ・外国籍市民の地域別人口については、平成 20 年 11 月初旬の町丁別外国籍市民居住人口から集計した地域別居住比率が将来も続くものとして、地域別外国籍市民人口の配分を行った。

3. 推計結果

(1) 全市将来人口の推移

・全市の各種手法別将来推計人口を示すと次の表及びグラフのようになる。

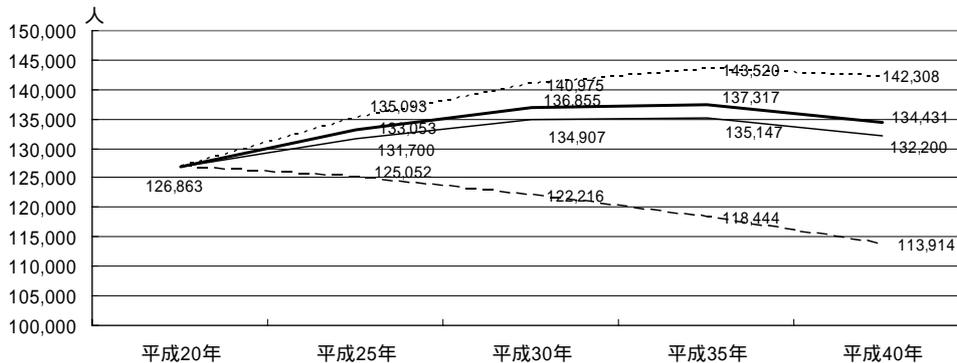
各種人口推計手法による推計結果比較表

	推計結果		参 考				箕面市の大阪府人口シェアからみた将来人口	
	地域別・市街地タイプ別(除開発プロジェクト市街地及び外国籍市民人口)推計人口+開発プロジェクト市街地人口+外国籍市民人口		要因法(全市人口対象、除開発プロジェクト市街地及び外国籍市民人口)推計人口+開発プロジェクト市街地人口+外国籍市民人口		変化率法(全市人口対象、除開発プロジェクト市街地及び外国籍市民人口)推計人口+開発プロジェクト市街地人口+外国籍市民人口		大阪府人口問題研究所推計(千人)	箕面市人口(現状シェアで推移)
	第1案	第2案	第1案	第2案	第1案	第2案		
平成20年	126,863		126,863		126,863		8,769	126,863
平成25年	133,053	132,565	131,700	131,191	135,093	134,584	8,643	125,052
平成30年	136,855	135,798	134,907	133,842	140,975	139,910	8,447	122,216
平成35年	137,317	135,682	135,147	133,510	143,520	141,883	8,187	118,444
平成40年	134,431	132,284	132,200	130,048	142,308	140,156	7,874	113,914

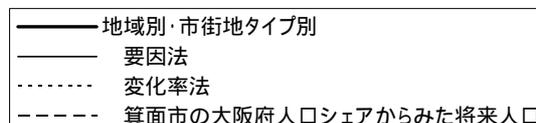
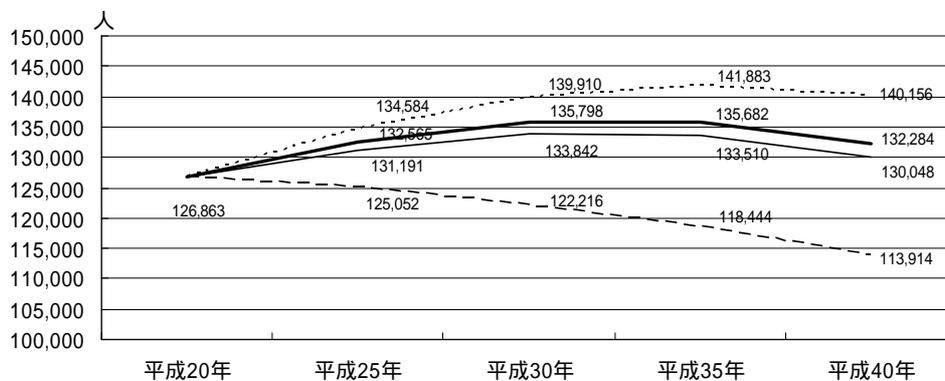
注1)大阪府推計は5年毎であり、5年間は直線的に人口が流動するとした。

注2)箕面市の大阪府人口シェアからみた将来人口は、平成20年以降、大阪府において平成20年と同一のシェアであると推計した。

第1案



第2案

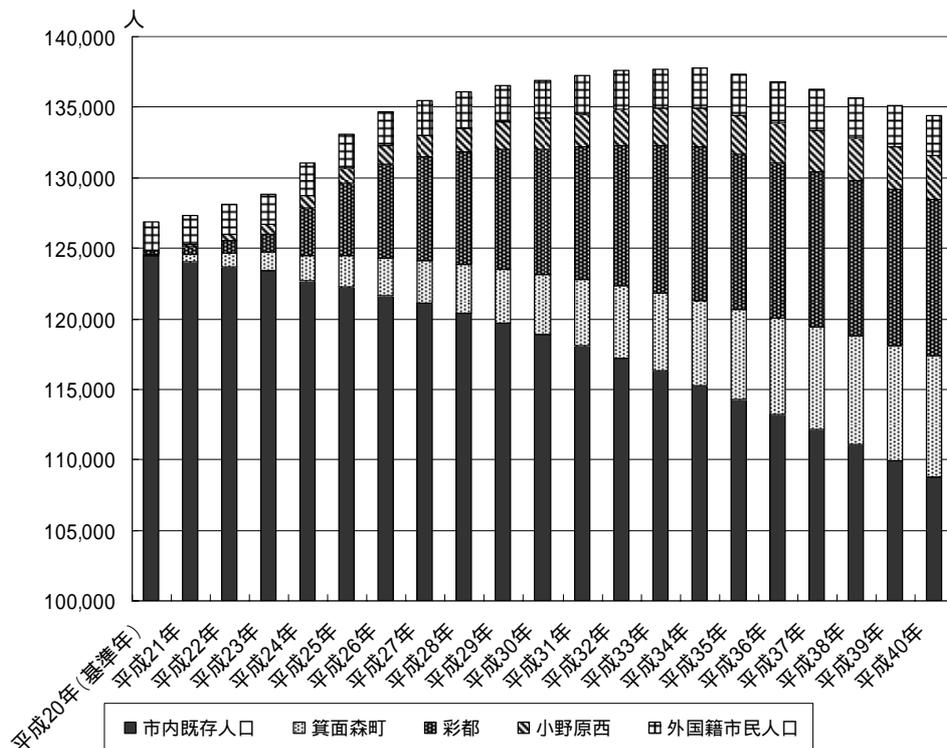


(2) 各年次別・形態別人口の推移

・各年の形態別の将来推計人口を示すと次の表及びグラフのようになる。

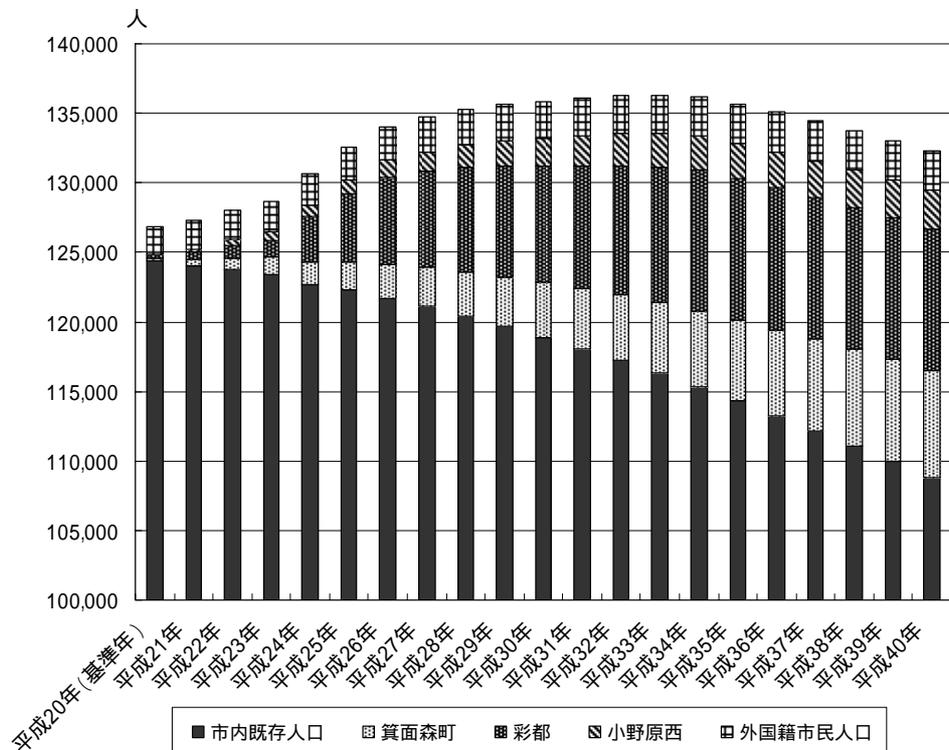
各年次別・形態別人口推計結果（第1案）

	住民基本台帳人口					計	外国籍 市民人口	箕面市 総人口
	市内 既存人口	開発プロジェクト市街地人口						
		箕面森町	彩都	小野原西				
平成20年(基準年)	124,444	102	273	29	404	124,848	2,015	126,863
平成21年	124,031	508	518	238	1,264	125,295	2,066	127,361
平成22年	123,717	914	936	442	2,292	126,009	2,124	128,133
平成23年	123,423	1,331	1,249	655	3,235	126,658	2,193	128,851
平成24年	122,696	1,750	3,429	871	6,050	128,746	2,267	131,013
平成25年	122,297	2,169	5,157	1,083	8,409	130,706	2,347	133,053
平成26年	121,670	2,589	6,682	1,301	10,572	132,242	2,418	134,660
平成27年	121,127	3,014	7,318	1,514	11,846	132,973	2,484	135,457
平成28年	120,402	3,435	7,989	1,733	13,157	133,559	2,540	136,099
平成29年	119,678	3,855	8,482	1,955	14,292	133,970	2,588	136,558
平成30年	118,893	4,283	8,860	2,171	15,314	134,207	2,648	136,855
平成31年	118,074	4,703	9,375	2,388	16,466	134,540	2,691	137,231
平成32年	117,221	5,126	9,897	2,600	17,623	134,844	2,751	137,595
平成33年	116,283	5,546	10,416	2,673	18,635	134,918	2,799	137,717
平成34年	115,287	5,986	10,896	2,742	19,624	134,911	2,852	137,763
平成35年	114,286	6,410	10,940	2,797	20,147	134,433	2,884	137,317
平成36年	113,238	6,836	10,982	2,864	20,682	133,920	2,922	136,842
平成37年	112,163	7,266	11,008	2,928	21,202	133,365	2,906	136,271
平成38年	111,075	7,697	11,042	2,987	21,726	132,801	2,893	135,694
平成39年	109,964	8,125	11,063	3,050	22,238	132,202	2,883	135,085
平成40年	108,807	8,549	11,083	3,115	22,747	131,554	2,877	134,431



各年次別・形態別人口推計結果（第2案）

	住民基本台帳人口					計	外国籍 市民人口	算面市 総人口
	市内 既存人口	開発プロジェクト市街地人口						
		箕面森町	彩都	小野原西	計			
平成20年(基準年)	124,444	102	273	29	404	124,848	2,015	126,863
平成21年	124,043	472	487	226	1,185	125,228	2,063	127,291
平成22年	123,725	861	906	417	2,184	125,909	2,120	128,029
平成23年	123,437	1,241	1,203	617	3,061	126,498	2,193	128,691
平成24年	122,718	1,626	3,259	808	5,693	128,411	2,262	130,673
平成25年	122,318	2,008	4,895	1,009	7,912	130,230	2,335	132,565
平成26年	121,697	2,390	6,338	1,204	9,932	131,629	2,406	134,035
平成27年	121,142	2,774	6,932	1,394	11,100	132,242	2,470	134,712
平成28年	120,420	3,151	7,552	1,596	12,299	132,719	2,520	135,239
平成29年	119,688	3,535	8,014	1,788	13,337	133,025	2,576	135,601
平成30年	118,901	3,932	8,351	1,993	14,276	133,177	2,621	135,798
平成31年	118,087	4,307	8,818	2,193	15,318	133,405	2,676	136,081
平成32年	117,232	4,687	9,281	2,384	16,352	133,584	2,719	136,303
平成33年	116,296	5,069	9,745	2,435	17,249	133,545	2,774	136,319
平成34年	115,292	5,451	10,173	2,485	18,109	133,401	2,815	136,216
平成35年	114,288	5,819	10,186	2,537	18,542	132,830	2,852	135,682
平成36年	113,246	6,195	10,192	2,588	18,975	132,221	2,884	135,105
平成37年	112,169	6,572	10,185	2,636	19,393	131,562	2,873	134,435
平成38年	111,078	6,946	10,188	2,687	19,821	130,899	2,859	133,758
平成39年	109,968	7,312	10,179	2,741	20,232	130,200	2,847	133,047
平成40年	108,812	7,681	10,167	2,796	20,644	129,456	2,828	132,284



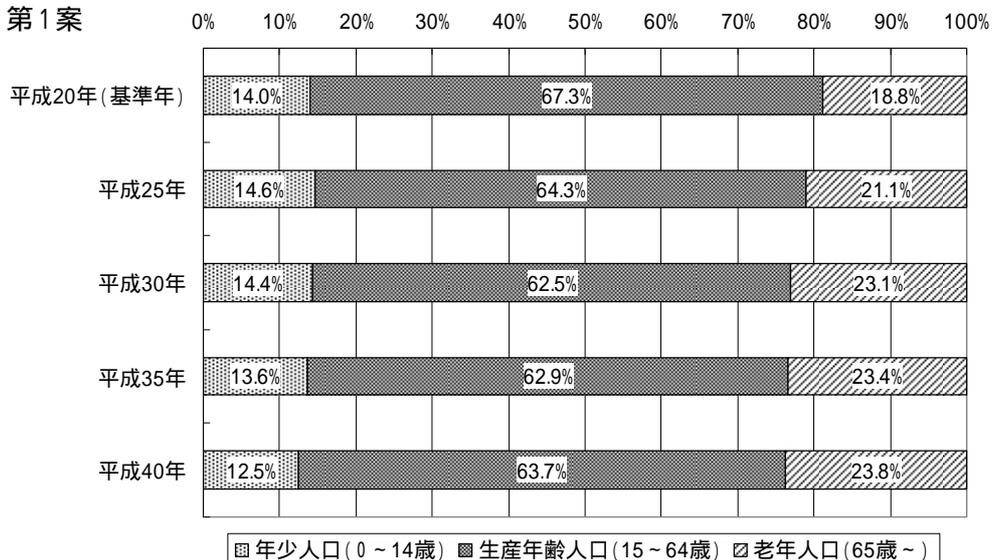
(3) 人口構成比率(3階層別)の推移

・地域別・市街地タイプ別(含開発プロジェクト市街地及び外国籍市民人口)に積み上げた人口3階層別将来推計人口を示すと次の表及びグラフのようになる。

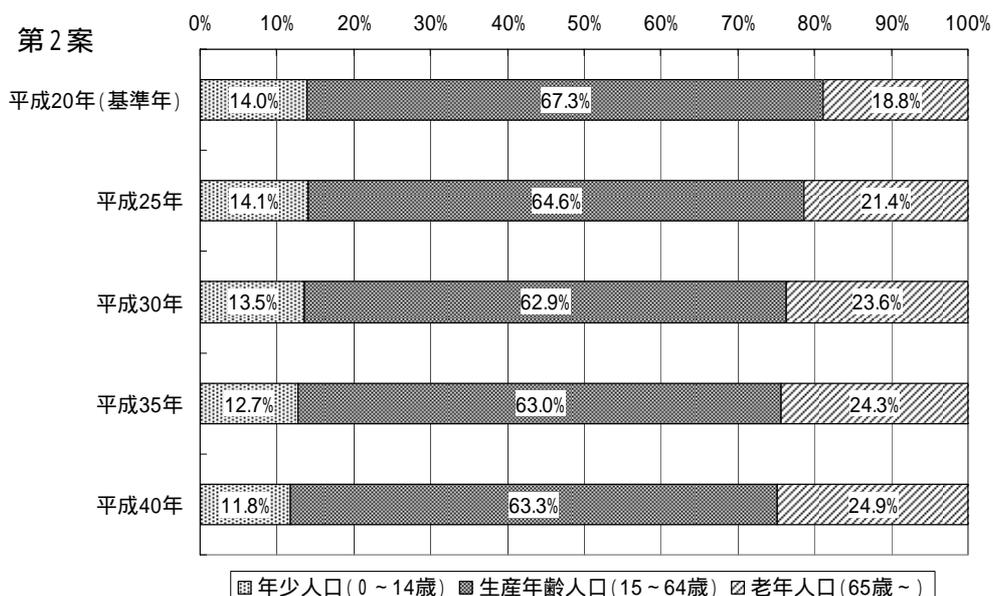
人口3階層別将来推計人口(5年毎)

		0～14歳		15～64歳		65歳～		合計	
第1案	平成20年(基準年)	17,698	14.0%	85,323	67.3%	23,842	18.8%	126,863	100.0%
	平成25年	19,428	14.6%	85,529	64.3%	28,096	21.1%	133,053	100.0%
	平成30年	19,664	14.4%	85,542	62.5%	31,649	23.1%	136,855	100.0%
	平成35年	18,690	13.6%	86,427	62.9%	32,200	23.4%	137,317	100.0%
	平成40年	16,847	12.5%	85,653	63.7%	31,931	23.8%	134,431	100.0%
第2案	平成20年(基準年)	17,698	14.0%	85,323	67.3%	23,842	18.8%	126,863	100.0%
	平成25年	18,635	14.1%	85,626	64.6%	28,304	21.4%	132,565	100.0%
	平成30年	18,345	13.5%	85,377	62.9%	32,076	23.6%	135,798	100.0%
	平成35年	17,206	12.7%	85,547	63.0%	32,929	24.3%	135,682	100.0%
	平成40年	15,593	11.8%	83,773	63.3%	32,918	24.9%	132,284	100.0%

第1案



第2案

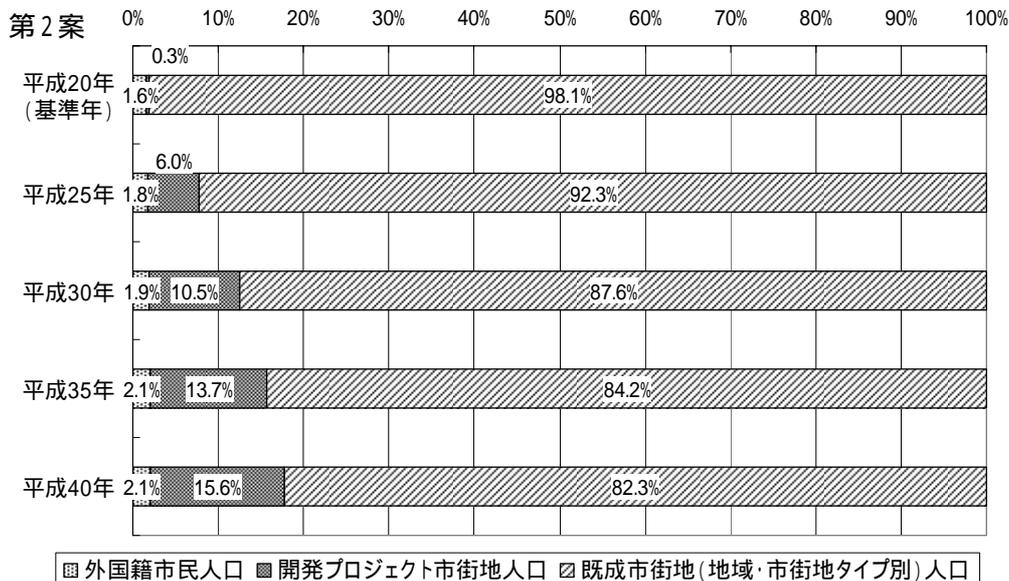
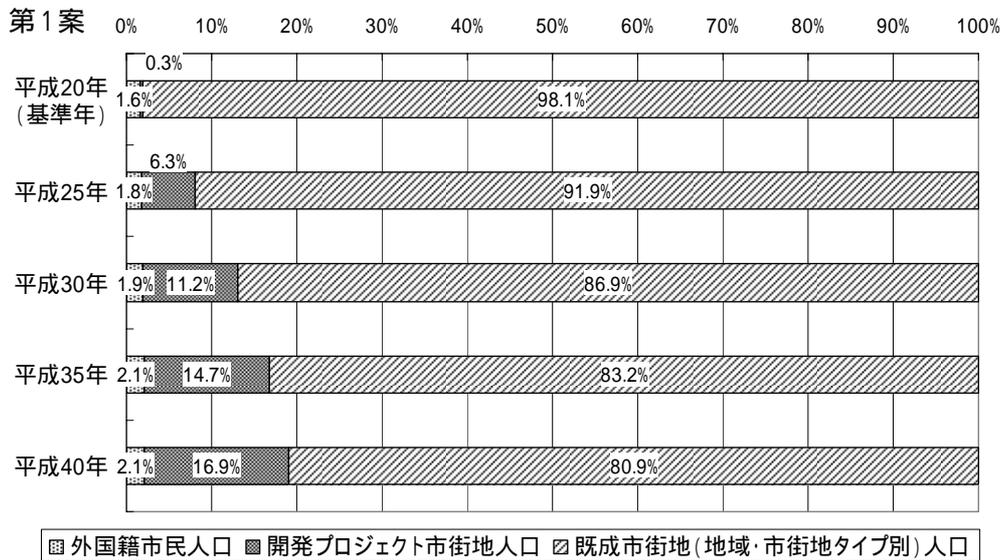


(4) 形態別人口の推移

- ・ 外国籍市民、開発プロジェクト市街地人口、既成市街地（地域・市街地タイプ別）人口など形態別の将来推計人口を示すと次の表及びグラフのようになる。

形態別将来推計人口（5年毎）

		平成20年 (基準年)	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年
第1案	外国籍市民人口	2,015	2,347	2,648	2,884	2,877
	開発プロジェクト市街地人口	404	8,409	15,314	20,147	22,747
	既成市街地(地域・市街地タイプ別)人口	124,444	122,297	118,893	114,286	108,807
	総人口	126,863	133,053	136,855	137,317	134,431
第2案	外国籍市民人口	2,015	2,335	2,621	2,852	2,828
	開発プロジェクト市街地人口	404	7,912	14,276	18,542	20,644
	既成市街地(地域・市街地タイプ別)人口	124,444	122,318	118,901	114,288	108,812
	総人口	126,863	132,565	135,798	135,682	132,284



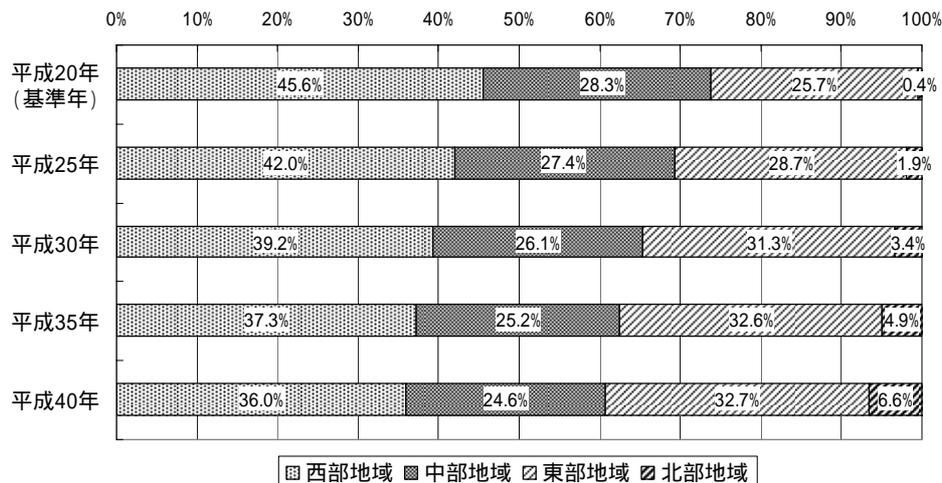
(5) 地域別人口の推移

- ・西部地域、中部地域、東部地域、北部地域など地域別の将来推計人口を示すと次の表及びグラフのようになる。

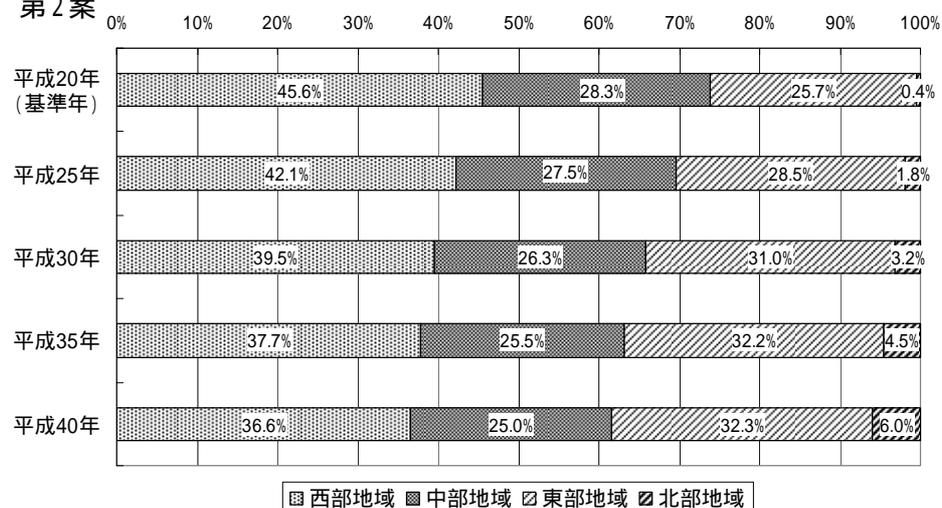
地域別将来推計人口（5年毎）

		平成20年 (基準年)	平成25年	平成30年	平成35年	平成40年
第1案	西部地域	57,799	55,869	53,693	51,202	48,416
	中部地域	35,895	36,435	35,690	34,594	33,133
	東部地域	32,602	38,164	42,812	44,773	44,023
	北部地域	567	2,585	4,660	6,748	8,859
	計	126,863	133,053	136,855	137,317	134,431
第2案	西部地域	57,799	55,869	53,686	51,192	48,402
	中部地域	35,895	36,441	35,689	34,590	33,126
	東部地域	32,602	37,832	42,116	43,743	42,765
	北部地域	567	2,423	4,307	6,157	7,991
	計	126,863	132,565	135,798	135,682	132,284

第1案



第2案



參考資料

< 参考資料 1 > コーホート要因法の仮定値及び要因法による推計結果

1. 推計に用いた仮定値

箕面市
1年換算生残率

	期首年齢 期末年齢	平成12～17年	平成17～22年	平成22～27年	平成27～32年	平成32～37年	平成37～42年
		(2000～2005)	(2005～2010)	(2010～2015)	(2015～2020)	(2020～2025)	(2025～2030)
男	0～4 5～9	0.99975	0.99978	0.99980	0.99981	0.99983	0.99984
	5～9 10～14	0.99987	0.99988	0.99989	0.99990	0.99990	0.99991
	10～14 15～19	0.99974	0.99976	0.99977	0.99978	0.99979	0.99980
	15～19 20～24	0.99950	0.99953	0.99955	0.99956	0.99958	0.99959
	20～24 25～29	0.99940	0.99942	0.99945	0.99947	0.99948	0.99949
	25～29 30～34	0.99927	0.99931	0.99933	0.99936	0.99938	0.99940
	30～34 35～39	0.99904	0.99909	0.99913	0.99916	0.99919	0.99921
	35～39 40～44	0.99853	0.99861	0.99867	0.99873	0.99878	0.99882
	40～44 45～49	0.99748	0.99760	0.99771	0.99781	0.99791	0.99799
	45～49 50～54	0.99587	0.99604	0.99621	0.99635	0.99648	0.99660
	50～54 55～59	0.99346	0.99375	0.99400	0.99423	0.99443	0.99461
	55～59 60～64	0.98986	0.99036	0.99080	0.99119	0.99154	0.99185
	60～64 65～69	0.98670	0.98747	0.98820	0.98884	0.98941	0.98992
	65～69 70～74	0.97877	0.98005	0.98122	0.98223	0.98312	0.98392
	70～74 75～79	0.96635	0.96831	0.97012	0.97167	0.97302	0.97420
	75～79 80～84	0.94210	0.94502	0.94787	0.95029	0.95240	0.95424
	80～ 85～	0.85860	0.86139	0.86463	0.86737	0.86972	0.87176
女	0～4 5～9	0.99981	0.99983	0.99984	0.99985	0.99987	0.99988
	5～9 10～14	0.99991	0.99992	0.99993	0.99993	0.99993	0.99994
	10～14 15～19	0.99986	0.99987	0.99987	0.99988	0.99989	0.99990
	15～19 20～24	0.99977	0.99978	0.99979	0.99980	0.99981	0.99982
	20～24 25～29	0.99972	0.99974	0.99975	0.99977	0.99978	0.99979
	25～29 30～34	0.99963	0.99966	0.99968	0.99970	0.99971	0.99973
	30～34 35～39	0.99947	0.99951	0.99954	0.99956	0.99959	0.99960
	35～39 40～44	0.99922	0.99927	0.99932	0.99936	0.99939	0.99941
	40～44 45～49	0.99877	0.99885	0.99891	0.99897	0.99902	0.99906
	45～49 50～54	0.99805	0.99817	0.99827	0.99836	0.99844	0.99850
	50～54 55～59	0.99720	0.99738	0.99753	0.99767	0.99778	0.99787
	55～59 60～64	0.99585	0.99611	0.99638	0.99660	0.99679	0.99696
	60～64 65～69	0.99406	0.99455	0.99500	0.99539	0.99573	0.99602
	65～69 70～74	0.99002	0.99086	0.99165	0.99231	0.99289	0.99340
	70～74 75～79	0.98324	0.98473	0.98613	0.98732	0.98834	0.98923
	75～79 80～84	0.96716	0.96976	0.97227	0.97438	0.97620	0.97778
	80～ 85～	0.90077	0.90381	0.90713	0.90989	0.91219	0.91414

箕面市
1年換算純移動率

	期首年齢 期末年齢	平成12～17年	平成17～22年	平成22～27年	平成27～32年	平成32～37年	平成37～42年
		(2000～2005)	(2005～2010)	(2010～2015)	(2015～2020)	(2020～2025)	(2025～2030)
男	0～4 5～9	-0.00396	0.00076	0.00548	0.00402	0.00256	0.00108
	5～9 10～14	-0.00636	-0.00356	-0.00076	-0.00138	-0.00200	-0.00262
	10～14 15～19	0.01290	0.01152	0.01012	0.00952	0.00892	0.00832
	15～19 20～24	0.04086	0.02674	0.01264	0.01120	0.00976	0.00830
	20～24 25～29	-0.03922	-0.03370	-0.02818	-0.02652	-0.02488	-0.02322
	25～29 30～34	-0.02122	-0.01442	-0.00762	-0.00702	-0.00644	-0.00584
	30～34 35～39	-0.01142	-0.00436	0.00270	0.00114	-0.00040	-0.00196
	35～39 40～44	-0.00674	-0.00434	-0.00196	-0.00218	-0.00242	-0.00264
	40～44 45～49	-0.00736	-0.00694	-0.00650	-0.00614	-0.00578	-0.00542
	45～49 50～54	-0.00886	-0.00766	-0.00648	-0.00612	-0.00574	-0.00538
	50～54 55～59	-0.00320	-0.00392	-0.00462	-0.00420	-0.00376	-0.00332
	55～59 60～64	-0.00430	-0.00426	-0.00422	-0.00396	-0.00370	-0.00344
	60～64 65～69	-0.00066	-0.00128	-0.00190	-0.00166	-0.00140	-0.00116
	65～69 70～74	0.00214	0.00110	0.00004	0.00020	0.00038	0.00036
	70～74 75～79	0.01182	0.00966	0.00748	0.00716	0.00686	0.00654
	75～79 80～84	0.00852	0.00818	0.00784	0.00698	0.00670	0.00662
	80～ 85～	0.00976	0.00914	0.00850	0.00864	0.00774	0.00744
女	0～4 5～9	-0.00216	0.00186	0.00588	0.00428	0.00266	0.00106
	5～9 10～14	-0.00608	-0.00396	-0.00182	-0.00238	-0.00294	-0.00352
	10～14 15～19	0.02882	0.02172	0.01460	0.01300	0.01138	0.00976
	15～19 20～24	0.01382	0.01126	0.00870	0.00768	0.00664	0.00562
	20～24 25～29	-0.03604	-0.02670	-0.01736	-0.01568	-0.01400	-0.01232
	25～29 30～34	-0.02070	-0.01358	-0.00648	-0.00610	-0.00572	-0.00534
	30～34 35～39	-0.00622	-0.00194	0.00234	0.00114	-0.00006	-0.00126
	35～39 40～44	-0.00312	-0.00206	-0.00100	-0.00132	-0.00166	-0.00200
	40～44 45～49	-0.00672	-0.00592	-0.00510	-0.00482	-0.00456	-0.00430
	45～49 50～54	-0.00754	-0.00738	-0.00722	-0.00662	-0.00600	-0.00538
	50～54 55～59	-0.00618	-0.00580	-0.00544	-0.00520	-0.00496	-0.00472
	55～59 60～64	-0.00344	-0.00356	-0.00366	-0.00340	-0.00314	-0.00288
	60～64 65～69	-0.00102	-0.00198	-0.00294	-0.00272	-0.00248	-0.00226
	65～69 70～74	0.00064	0.00020	-0.00026	-0.00026	-0.00028	-0.00028
	70～74 75～79	0.00424	0.00344	0.00264	0.00234	0.00222	0.00260
	75～79 80～84	0.00586	0.00482	0.00378	0.00366	0.00326	0.00310
	80～ 85～	0.01888	0.01642	0.01396	0.01394	0.01356	0.01212

婦人子ども比

*「日本の市区町村別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)」平成15年12月推計(箕面市)をもとに、5年間の婦人子ども比を1年に換算(基準年以外は、等差として換算)

	出生率	男	女
平成17年	0.0336	105.07	100.00
平成18年	0.0332	105.07	100.00
平成19年	0.0327	105.07	100.00
平成20年	0.0323	105.08	100.00
平成21年	0.0319	105.08	100.00
平成22年	0.0315	105.08	100.00
平成23年	0.0312	105.08	100.00
平成24年	0.0309	105.08	100.00
平成25年	0.0307	105.09	100.00
平成26年	0.0304	105.09	100.00
平成27年	0.0302	105.09	100.00
平成28年	0.0302	105.09	100.00
平成29年	0.0302	105.09	100.00
平成30年	0.0302	105.10	100.00
平成31年	0.0302	105.10	100.00
平成32年	0.0302	105.10	100.00
平成33年	0.0305	105.10	100.00
平成34年	0.0309	105.10	100.00
平成35年	0.0312	105.11	100.00
平成36年	0.0315	105.11	100.00
平成37年	0.0319	105.11	100.00
平成38年	0.0322	105.11	100.00
平成39年	0.0325	105.11	100.00
平成40年	0.0328	105.11	100.00
平成41年	0.0331	105.11	100.00
平成42年	0.0334	105.11	100.00

2. 推計結果

- ・平成 20 年 3 月末の箕面市全市人口を基準としたコーホート要因法による人口推計を行うと次のような結果となる。

注) 要因法は、全市的な人口動向をもとに仮定値が設定されることや平成 12 年国勢調査結果をもとにした設定であり、開発プロジェクト市街地への人口転入要素は加味されていない。

コーホート要因法による人口推計結果（除開発プロジェクト市街地及び外国籍市民） （平成 20 年 3 月末の箕面市全市人口を基準）

	0～14歳			15～64歳			65歳～			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成20年(基準年)	9,065	8,432	17,497	40,646	42,967	83,613	10,481	13,257	23,738	60,192	64,656	124,848
平成21年	8,953	8,369	17,321	39,948	42,256	82,204	10,852	13,729	24,581	59,752	64,354	124,106
平成22年	8,774	8,252	17,026	39,451	41,609	81,060	11,084	14,177	25,261	59,309	64,038	123,347
平成23年	8,647	8,180	16,827	39,082	41,198	80,281	11,132	14,335	25,466	58,861	63,713	122,574
平成24年	8,448	8,004	16,452	38,561	40,575	79,136	11,395	14,793	26,188	58,404	63,372	121,776
平成25年	8,257	7,853	16,109	37,816	39,624	77,440	11,859	15,536	27,395	57,932	63,013	120,944
平成26年	8,079	7,609	15,688	37,096	38,937	76,033	12,336	16,172	28,508	57,511	62,718	120,229
平成27年	7,910	7,393	15,303	36,530	38,258	74,788	12,628	16,752	29,380	57,067	62,404	119,471
平成28年	7,715	7,213	14,928	36,082	37,721	73,803	12,805	17,137	29,942	56,601	62,072	118,673
平成29年	7,504	7,040	14,544	35,721	37,266	72,986	12,886	17,413	30,299	56,111	61,718	117,829
平成30年	7,320	6,859	14,180	35,404	36,961	72,365	12,877	17,523	30,400	55,601	61,344	116,945
平成31年	7,146	6,695	13,842	35,108	36,595	71,704	12,841	17,687	30,528	55,096	60,977	116,074
平成32年	6,939	6,530	13,468	34,830	36,258	71,088	12,799	17,796	30,595	54,568	60,583	115,151
平成33年	6,762	6,400	13,162	34,518	35,874	70,392	12,742	17,893	30,635	54,022	60,167	114,190
平成34年	6,612	6,239	12,851	34,256	35,568	69,824	12,584	17,918	30,502	53,452	59,725	113,177
平成35年	6,416	6,128	12,544	34,007	35,158	69,165	12,438	17,969	30,406	52,861	59,255	112,116
平成36年	6,314	6,026	12,340	33,661	34,753	68,415	12,298	18,006	30,304	52,273	58,786	111,059
平成37年	6,218	5,931	12,149	33,285	34,385	67,670	12,171	17,977	30,148	51,674	58,294	109,968
平成38年	6,124	5,838	11,962	32,902	33,951	66,853	12,052	18,005	30,057	51,078	57,794	108,871
平成39年	6,034	5,750	11,784	32,511	33,478	65,989	11,929	18,045	29,974	50,474	57,273	107,747
平成40年	5,948	5,667	11,615	32,116	33,100	65,216	11,788	17,957	29,745	49,852	56,724	106,576

< 参考資料 2 > コーホート変化率法に用いた町丁別市街地分類と変化率及び推計結果

1. 町丁別の人口推計市街地分類

人口推計市街地分類表(西部地域)

	人口の動向		人口推移別市街地タイプ	人口推計市街地分類	人口未定着未成市街地 空閑地面積(m ²)
	平成12年～ 平成17年 (国勢調査)	平成17年～ 平成20年 (住基人口)			
1 箕面1丁目	58	-48	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
2 箕面2丁目	-80	-16	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
3 箕面3丁目	-1	-70	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
4 箕面4丁目	-257	-53	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
5 箕面5丁目	-210	77	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
6 箕面6丁目	31	15	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
7 箕面7丁目	14	-13	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
8 箕面8丁目	35	-21	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
9 西小路1丁目	15	-14	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
10 西小路2丁目	-163	-101	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
11 西小路3丁目	26	-64	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
13 西小路5丁目	-51	-7	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
14 牧落1丁目	-44	5	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
15 牧落2丁目	-20	-8	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
17 牧落4丁目	8	-6	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
18 牧落5丁目	-127	-45	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
19 百楽荘1丁目	-3	-24	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
20 百楽荘2丁目	14	-4	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
21 百楽荘3丁目	-27	-18	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
22 百楽荘4丁目	-21	-7	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
23 桜井1丁目	-61	-21	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
24 桜井2丁目	-123	-16	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
25 桜井3丁目	-61	-4	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
26 桜1丁目	-29	9	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
27 桜2丁目	111	7	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
28 桜3丁目	-153	-25	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
29 桜4丁目	146	4	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
30 桜5丁目	-138	-80	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
31 桜6丁目	0	-4	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
32 半町1丁目	-68	22	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
33 半町2丁目	-44	-42	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
34 半町3丁目	-285	3	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
35 半町4丁目	-78	-35	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
36 瀬川1丁目	7	8	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
37 瀬川2丁目	-23	-182	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
38 瀬川3丁目	-16	-38	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
39 瀬川4丁目	-78	-95	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
40 瀬川5丁目	710	3	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
41 新稲1丁目	-51	-74	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
42 新稲2丁目	-11	-6	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
44 新稲4丁目	17	2	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
45 新稲5丁目	157	-21	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
46 新稲6丁目	-133	-44	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
47 新稲7丁目	-42	-42	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
48 桜ヶ丘1丁目	25	14	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
49 桜ヶ丘2丁目	-16	12	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
50 桜ヶ丘3丁目	115	-68	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
51 桜ヶ丘4丁目	-146	102	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
52 桜ヶ丘5丁目	-2	13	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
99 温泉町	8	-6	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
100 箕面公園	-4	-5	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
12 西小路4丁目	-26	51	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	8,043
16 牧落3丁目	35	145	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	2,734
43 新稲3丁目	16	24	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	5,071

15,847

人口推計市街地分類表(中部地域)

		人口の動向		人口推移別市街地タイプ	人口推計市街地分類	人口未定着未成市街地 空閑地面積(m ²)	
		平成12年～ 平成17年 (国勢調査)	平成17年～ 平成20年 (住基人口)				
56	稲4丁目	7	-7	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
60	萱野2丁目	-45	18	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
61	萱野3丁目	-9	-3	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
63	萱野5丁目	-140	-99	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
64	西宿1丁目	18	43	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
65	西宿2丁目	-48	-12	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
66	西宿3丁目	-101	-8	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
67	今宮1丁目	-7	-7	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
68	今宮2丁目	63	-34	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
71	外院	0	-1	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
72	外院1丁目	16	3	人口未定着既成市街地	人口定着市街地		
74	外院3丁目	35	-64	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
75	石丸1丁目	174	10	人口未定着既成市街地	人口定着市街地		
76	石丸2丁目	-113	-26	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
77	石丸3丁目	-32	-26	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
78	白島	0	-1	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
79	白島1丁目	165	46	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
80	白島2丁目	236	-1	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
81	白島3丁目	31	-83	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
82	坊島1丁目	-121	37	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
83	坊島2丁目	31	43	人口未定着既成市街地	人口定着市街地		
84	坊島3丁目	81	-55	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
85	坊島4丁目	205	47	人口未定着既成市街地	人口定着市街地		
86	坊島5丁目	-76	-36	人口定着済未成市街地	人口定着市街地		
88	如意谷2丁目	-63	-9	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
89	如意谷3丁目	-279	-77	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
90	如意谷4丁目	-238	-26	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
91	如意谷5丁目	409	294	人口未定着既成市街地	人口定着市街地		
92	船場西1丁目	639	108	人口未定着既成市街地	人口定着市街地		
93	船場西2丁目	355	-47	人口定着済既成市街地	人口定着市街地		
96	船場東2丁目	-1	5	人口未定着既成市街地	人口定着市街地		
53	稲1丁目	-12	61	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	5,258	
54	稲2丁目	-35	115	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	5,989	
55	稲3丁目	18	15	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	9,009	
57	稲5丁目	2	546	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	5,759	
58	稲6丁目	43	231	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	5,135	
59	萱野1丁目	-26	10	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	29,926	
62	萱野4丁目	-3	13	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	12,598	
69	今宮3丁目	38	172	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	25,623	
70	今宮4丁目	183	85	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	5,993	
73	外院2丁目	-12	224	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	14,746	
87	如意谷1丁目	-22	66	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	3,202	
94	船場西3丁目	-78	158	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	27,660	
95	船場東1丁目	9	14	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	1,127	
97	船場東3丁目	978	81	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	23,710	175,735

人口推計市街地分類表(東部地域)

	人口の動向		人口推移別市街地タイプ	人口推計市街地分類	人口未定着未成市街地 空閑地面積(m ²)	
	平成12年～ 平成17年 (国勢調査)	平成17年～ 平成20年 (住基人口)				
107	粟生間谷東8丁目	-61	-76	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
115	彩都粟生南1丁目	0	253	開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地	
116	彩都粟生南2丁目	0	20	開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地	
138	小野原西5丁目	-5	-10	開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地	
139	小野原西6丁目	1	-5	開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地	
98	大字粟生間谷	0	-3	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
101	粟生間谷東1丁目	-43	-54	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
102	粟生間谷東2丁目	13	-14	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
103	粟生間谷東3丁目	-1	-4	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
104	粟生間谷東5丁目	62	-34	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
105	粟生間谷東6丁目	32	-54	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
106	粟生間谷東7丁目	-17	-39	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
108	粟生間谷西1丁目	-301	-125	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
109	粟生間谷西2丁目	-109	-173	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
110	粟生間谷西3丁目	-3	-34	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
111	粟生間谷西4丁目	-270	-208	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
112	粟生間谷西5丁目	44	7	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
113	粟生間谷西6丁目	55	-12	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
114	粟生間谷西7丁目	-3	-25	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
117	粟生外院1丁目	530	4	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
118	粟生外院2丁目	-47	-46	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
119	粟生外院3丁目	-39	-27	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
120	粟生外院4丁目	-23	-63	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
122	粟生外院6丁目	18	-23	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
123	粟生新家1丁目	90	-25	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
124	粟生新家2丁目	82	39	人口未定着既成市街地	人口定着市街地	
125	粟生新家3丁目	-109	-116	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
126	粟生新家4丁目	-35	-40	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
127	粟生新家5丁目	-50	-17	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
128	小野原東1丁目	56	-20	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
133	小野原東6丁目	-86	-74	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
134	小野原西1丁目	168	-34	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	
135	小野原西2丁目	-106	-63	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
121	粟生外院5丁目	365	15	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	1,772
129	小野原東2丁目	211	1	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	1,189
130	小野原東3丁目	-148	38	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	1,302
131	小野原東4丁目	61	82	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	3,365
132	小野原東5丁目	-141	18	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	901
136	小野原西3丁目	824	42	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	16,875
137	小野原西4丁目	29	8	人口未定着未成市街地	人口未定着市街地	7,098
					32,503	

人口推計市街地分類表(北部地域)

	人口の動向		人口推移別市街地タイプ	人口推計市街地分類	人口未定着未成市街地 空閑地面積(m ²)	
	平成12年～ 平成17年 (国勢調査)	平成17年～ 平成20年 (住基人口)				
140	上止々呂美	-27	-11	人口定着済未成市街地	人口定着市街地	
142	森町中1丁目	0	29	開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地	
143	森町中2丁目	0	58	開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地	
144	森町中3丁目	0	15	開発プロジェクト市街地	開発プロジェクト市街地	
141	下止々呂美	-16	-27	人口定着済既成市街地	人口定着市街地	

2. 地域別・市街地分類別人口推計に用いたコーホート変化率

平成17～平成20年平均変化率表

		0歳男	0歳女	1歳男	1歳女	2歳男	2歳女	3歳男	3歳女	4歳男	4歳女
西部地域	人口定着市街地	0.0161	0.0146	1.0630	1.0451	1.0380	1.0194	1.0198	1.0217	1.0006	1.0126
	人口未定着市街地	0.0186	0.0258	1.1651	1.1534	1.1403	1.0259	1.2753	1.2389	0.9580	1.0802
	計	0.0162	0.0151	1.0707	1.0529	1.0425	1.0202	1.0369	1.0332	0.9946	1.0193
中部地域	人口定着市街地	0.0204	0.0189	1.0084	1.0499	1.0200	0.9351	0.9834	0.9461	1.0372	1.0104
	人口未定着市街地	0.0234	0.0217	1.1509	1.1083	1.0173	1.1530	1.1647	1.1073	1.1148	1.0832
	計	0.0214	0.0199	1.0593	1.0720	1.0196	1.0163	1.0405	1.0015	1.0651	1.0386
東部地域	人口定着市街地	0.0135	0.0137	1.0336	1.0300	1.0177	1.0019	1.0044	0.9885	0.9687	0.9767
	人口未定着市街地	0.0214	0.0205	1.0780	1.1447	0.9427	0.9941	1.0021	1.0707	1.0316	1.0126
	計	0.0155	0.0157	1.0513	1.0807	0.9940	1.0013	1.0060	1.0145	0.9878	0.9894
合計		0.0175	0.0167	1.0622	1.0672	1.0241	1.0143	1.0308	1.0199	1.0149	1.0171

* 0歳は出生率(15歳～49歳の婦人子ども比)

		5歳男	5歳女	6歳男	6歳女	7歳男	7歳女	8歳男	8歳女	9歳男	9歳女
西部地域	人口定着市街地	1.0438	1.0149	1.0041	1.0163	1.0204	1.0243	1.0168	0.9848	1.0049	0.9979
	人口未定着市街地	1.0429	1.0469	0.9722	1.0475	1.1266	1.0516	0.9838	1.0820	1.0025	1.0482
	計	1.0451	1.0178	0.9999	1.0171	1.0242	1.0251	1.0116	0.9909	1.0047	1.0015
中部地域	人口定着市街地	0.9700	0.9776	0.9863	0.9872	0.9884	0.9721	1.0137	1.0442	0.9886	0.9731
	人口未定着市街地	1.0396	1.0000	1.0623	1.2388	1.0236	1.0870	1.0130	1.0848	1.0847	1.0947
	計	0.9950	0.9859	1.0110	1.0604	0.9998	1.0068	1.0131	1.0593	1.0164	1.0131
東部地域	人口定着市街地	1.0175	0.9982	0.9980	1.0151	1.0007	0.9763	0.9942	0.9722	0.9992	1.0328
	人口未定着市街地	0.9712	0.9690	1.0225	1.0362	0.9591	1.0260	0.9643	0.9673	0.9557	1.0127
	計	1.0032	0.9939	1.0065	1.0215	0.9857	0.9937	0.9850	0.9702	0.9854	1.0251
合計		1.0212	1.0023	1.0058	1.0316	1.0073	1.0112	1.0049	1.0014	1.0030	1.0124

		10歳男	10歳女	11歳男	11歳女	12歳男	12歳女	13歳男	13歳女	14歳男	14歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9860	0.9972	1.0068	1.0040	0.9713	1.0035	0.9936	0.9946	1.0076	1.0026
	人口未定着市街地	1.0833	1.1364	1.0507	1.0056	1.0551	0.9282	1.0000	1.0111	0.8800	1.0042
	計	0.9894	1.0052	1.0102	1.0027	0.9732	0.9961	0.9939	0.9947	1.0012	1.0023
中部地域	人口定着市街地	0.9708	0.9759	0.9979	1.0514	1.0064	0.9535	1.0067	1.0047	0.9878	0.9890
	人口未定着市街地	1.0453	1.0300	1.0465	1.0323	1.0983	1.1096	1.0563	1.0636	1.0463	1.0333
	計	0.9945	0.9927	1.0154	1.0445	1.0349	0.9967	1.0228	1.0249	1.0060	1.0020
東部地域	人口定着市街地	0.9667	0.9927	0.9722	1.0196	0.9851	1.0077	0.9804	0.9871	1.0070	0.9670
	人口未定着市街地	1.0148	0.9644	0.9836	1.0190	0.9643	0.9575	0.9913	1.0490	1.0199	1.0563
	計	0.9798	0.9836	0.9786	1.0199	0.9760	0.9902	0.9812	1.0053	1.0129	0.9918
合計		0.9882	0.9950	1.0023	1.0174	0.9900	0.9947	0.9974	1.0045	1.0062	0.9994

		15歳男	15歳女	16歳男	16歳女	17歳男	17歳女	18歳男	18歳女	19歳男	19歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9719	1.0029	0.9829	0.9890	1.0109	0.9672	1.0024	1.0248	1.0639	1.0194
	人口未定着市街地	0.9014	0.9667	1.0439	1.0438	1.0069	0.9649	1.0333	0.9526	1.0889	1.0667
	計	0.9683	1.0015	0.9842	0.9933	1.0107	0.9661	1.0035	1.0214	1.0655	1.0216
中部地域	人口定着市街地	0.9700	0.9932	1.0372	1.0003	1.0026	1.0158	0.9977	1.0204	1.0239	1.0336
	人口未定着市街地	1.1283	1.1175	1.0018	1.1099	1.0694	1.0434	1.0851	1.0413	1.1133	1.1271
	計	1.0238	1.0316	1.0259	1.0375	1.0241	1.0251	1.0269	1.0261	1.0558	1.0647
東部地域	人口定着市街地	0.9541	0.9957	0.9788	1.0006	1.0027	0.9955	0.9990	1.0388	1.1639	1.2522
	人口未定着市街地	0.9965	1.0015	1.0131	1.0184	1.0279	1.0000	0.9923	1.0592	1.0893	1.1433
	計	0.9653	0.9969	0.9879	1.0055	1.0132	0.9991	0.9985	1.0439	1.1424	1.2399
合計		0.9803	1.0081	0.9954	1.0084	1.0149	0.9911	1.0071	1.0294	1.0833	1.0995

		20歳男	20歳女	21歳男	21歳女	22歳男	22歳女	23歳男	23歳女	24歳男	24歳女
西部地域	人口定着市街地	1.0259	1.0285	0.9971	0.9844	0.9755	0.9706	1.0031	0.9923	0.9243	0.9713
	人口未定着市街地	1.0602	0.9788	1.0276	0.9325	0.9143	1.0472	1.0114	1.1667	0.9825	1.1005
	計	1.0275	1.0261	0.9984	0.9831	0.9731	0.9742	1.0037	0.9993	0.9261	0.9775
中部地域	人口定着市街地	1.0606	1.0397	1.0179	1.0318	1.0230	1.0455	0.9839	0.9555	0.9333	0.9755
	人口未定着市街地	1.1168	1.0801	1.1046	1.0246	1.0098	1.0528	1.0097	1.0898	0.9439	1.1431
	計	1.0796	1.0536	1.0488	1.0292	1.0169	1.0480	0.9928	0.9971	0.9364	1.0337
東部地域	人口定着市街地	1.1008	1.0450	1.0191	0.9363	0.9888	0.8446	0.9022	0.8328	0.8421	0.9317
	人口未定着市街地	1.2101	1.1564	1.1495	1.0397	1.1179	1.0125	1.0297	0.9056	0.8536	0.9767
	計	1.1267	1.0682	1.0547	0.9579	1.0297	0.8893	0.9449	0.8605	0.8500	0.9509
合計		1.0705	1.0471	1.0278	0.9846	1.0012	0.9625	0.9821	0.9534	0.9049	0.9833

		25歳男	25歳女	26歳男	26歳女	27歳男	27歳女	28歳男	28歳女	29歳男	29歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9368	0.9486	0.9673	0.9766	0.9354	0.9666	0.9427	0.9770	0.9656	0.9726
	人口未定着市街地	0.9317	1.0000	0.9216	1.0544	1.1222	1.0930	0.8820	1.0601	1.1095	1.0936
	計	0.9359	0.9524	0.9649	0.9819	0.9425	0.9733	0.9396	0.9793	0.9725	0.9780
中部地域	人口定着市街地	0.9848	1.0279	0.9956	1.0273	0.9922	0.9670	0.9754	0.9078	0.9843	1.0210
	人口未定着市街地	1.0015	1.0167	0.9902	1.0366	1.0456	1.0053	1.0344	1.1086	1.0519	1.0090
	計	0.9910	1.0239	0.9934	1.0324	1.0090	0.9775	0.9928	0.9727	1.0054	1.0144
東部地域	人口定着市街地	0.8551	0.8549	0.9450	0.9139	0.9241	0.9549	0.9525	0.9843	0.8796	0.9184
	人口未定着市街地	0.8510	1.0288	0.9649	0.9894	0.8680	0.9953	1.1076	1.0388	0.9545	0.9639
	計	0.8607	0.8991	0.9586	0.9460	0.9245	0.9832	0.9981	1.0161	0.9070	0.9511
合計		0.9295	0.9563	0.9715	0.9888	0.9584	0.9762	0.9722	0.9857	0.9668	0.9834

		30歳男	30歳女	31歳男	31歳女	32歳男	32歳女	33歳男	33歳女	34歳男	34歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9900	0.9781	0.9629	0.9913	0.9835	0.9808	0.9840	0.9743	0.9574	0.9991
	人口未定着市街地	1.1009	1.0219	1.1537	1.1190	1.0602	1.1955	1.0152	1.0909	1.1829	1.0985
	計	0.9970	0.9803	0.9712	0.9956	0.9867	0.9915	0.9863	0.9801	0.9653	1.0046
中部地域	人口定着市街地	0.9633	0.9898	0.9901	0.9735	0.9604	0.9961	0.9972	1.0001	1.0170	0.9959
	人口未定着市街地	1.0865	1.0952	1.0842	1.1092	1.0495	1.0809	1.0900	1.0597	1.0108	1.0585
	計	1.0055	1.0253	1.0257	1.0202	0.9934	1.0276	1.0324	1.0212	1.0158	1.0190
東部地域	人口定着市街地	0.9786	0.9433	0.9133	0.9053	0.9832	0.9469	0.9740	0.9811	0.9273	0.9772
	人口未定着市街地	0.9420	1.0557	1.0760	1.0169	0.9425	0.9881	1.0302	0.9460	1.0264	1.0955
	計	0.9915	0.9772	0.9551	0.9402	0.9842	0.9709	0.9975	0.9714	0.9549	1.0191
合計		0.9995	0.9956	0.9868	0.9904	0.9889	0.9978	1.0049	0.9915	0.9809	1.0136

		35歳男	35歳女	36歳男	36歳女	37歳男	37歳女	38歳男	38歳女	39歳男	39歳女
西部地域	人口定着市街地	1.0097	0.9944	0.9778	1.0022	0.9921	1.0039	0.9781	0.9992	1.0276	1.0066
	人口未定着市街地	1.0747	1.0323	1.0108	0.9964	0.9636	1.0778	1.1622	1.1334	0.9693	1.0104
	計	1.0125	0.9971	0.9794	1.0026	0.9910	1.0074	0.9885	1.0063	1.0229	1.0071
中部地域	人口定着市街地	0.9862	0.9902	1.0130	1.0015	1.0170	0.9877	0.9898	0.9940	0.9769	1.0256
	人口未定着市街地	1.0260	1.1632	1.0508	1.0699	1.0846	1.0956	1.0638	1.0299	1.0454	1.0406
	計	1.0007	1.0416	1.0265	1.0232	1.0394	1.0220	1.0143	1.0044	0.9998	1.0295
東部地域	人口定着市街地	0.9472	0.9508	0.9396	0.9714	0.9756	0.9736	0.9689	1.0350	0.9980	0.9541
	人口未定着市街地	1.0007	0.9769	0.9699	0.9723	0.9968	0.9843	0.9823	0.9880	0.9941	0.9471
	計	0.9679	0.9626	0.9531	0.9773	0.9869	0.9753	0.9775	1.0222	0.9979	0.9504
合計		0.9977	1.0013	0.9868	1.0029	1.0051	1.0038	0.9937	1.0105	1.0104	0.9989

		40歳男	40歳女	41歳男	41歳女	42歳男	42歳女	43歳男	43歳女	44歳男	44歳女
西部地域	人口定着市街地	1.0023	0.9967	0.9747	1.0073	1.0143	0.9863	0.9961	0.9974	1.0108	1.0067
	人口未定着市街地	1.0258	1.1222	0.9505	1.0238	0.9611	1.0485	1.0743	0.8972	1.0384	0.9916
	計	1.0037	1.0036	0.9736	1.0099	1.0118	0.9897	1.0001	0.9927	1.0122	1.0051
中部地域	人口定着市街地	0.9799	0.9786	0.9612	0.9973	0.9668	1.0345	1.0186	0.9473	0.9834	1.0116
	人口未定着市街地	1.0997	1.0727	1.0325	1.0361	1.1041	1.0849	1.0469	1.0415	1.0770	1.0153
	計	1.0220	1.0087	0.9818	1.0112	1.0070	1.0514	1.0294	0.9757	1.0072	1.0127
東部地域	人口定着市街地	0.9920	0.9945	0.9954	0.9967	0.9975	0.9681	1.0267	0.9883	0.9654	0.9790
	人口未定着市街地	0.9896	1.0009	0.9214	0.9674	0.9992	0.9798	0.9889	0.9945	0.9976	1.0268
	計	0.9931	0.9976	0.9731	0.9883	1.0001	0.9699	1.0108	0.9894	0.9759	0.9933
合計		1.0065	1.0028	0.9762	1.0059	1.0079	1.0002	1.0097	0.9867	1.0003	1.0043

		45歳男	45歳女	46歳男	46歳女	47歳男	47歳女	48歳男	48歳女	49歳男	49歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9962	0.9873	0.9856	0.9904	1.0001	0.9979	1.0056	1.0153	0.9698	0.9813
	人口未定着市街地	0.9620	1.1717	1.0733	1.0192	1.0377	1.0372	0.9589	0.9494	1.0896	0.9715
	計	0.9944	0.9941	0.9904	0.9918	1.0021	0.9999	1.0032	1.0105	0.9756	0.9807
中部地域	人口定着市街地	0.9829	1.0050	0.9965	0.9956	1.0030	1.0036	1.0033	0.9949	1.0138	0.9981
	人口未定着市街地	1.0534	1.0713	0.9967	1.0467	1.0276	1.0086	1.0948	1.0392	1.0215	1.0484
	計	1.0050	1.0253	0.9981	1.0124	1.0093	1.0043	1.0334	1.0097	1.0162	1.0146
東部地域	人口定着市街地	0.9801	0.9727	0.9787	0.9888	0.9621	0.9665	0.9745	0.9823	0.9843	1.0021
	人口未定着市街地	0.9609	0.9857	0.9527	1.0000	0.9894	1.0462	1.0847	0.9437	0.9728	0.9912
	計	0.9749	0.9771	0.9707	0.9926	0.9750	0.9893	1.0019	0.9755	0.9851	0.9972
合計		0.9920	0.9978	0.9876	0.9971	0.9967	0.9979	1.0109	1.0020	0.9890	0.9931

		50歳男	50歳女	51歳男	51歳女	52歳男	52歳女	53歳男	53歳女	54歳男	54歳女
西部地域	人口定着市街地	1.0037	1.0074	0.9785	0.9712	0.9902	0.9964	1.0031	0.9899	0.9881	1.0005
	人口未定着市街地	0.9792	0.9207	0.8958	1.0845	0.9974	1.0486	0.9497	1.0733	1.0000	1.0417
	計	1.0024	1.0036	0.9742	0.9760	0.9906	0.9984	1.0000	0.9930	0.9886	1.0021
中部地域	人口定着市街地	0.9900	0.9922	0.9607	1.0076	1.0002	1.0096	1.0273	0.9976	1.0022	0.9936
	人口未定着市街地	1.0601	0.9985	1.0113	1.1091	1.0793	1.0072	0.9814	0.9782	1.0157	1.0579
	計	1.0141	0.9943	0.9774	1.0392	1.0279	1.0088	1.0116	0.9914	1.0064	1.0150
東部地域	人口定着市街地	0.9883	0.9861	0.9685	1.0024	0.9959	0.9937	0.9744	1.0069	1.0067	0.9841
	人口未定着市街地	1.0346	1.0218	0.9837	0.9982	0.9853	1.0012	1.0707	0.9745	0.9679	1.0041
	計	1.0013	0.9940	0.9747	1.0012	0.9956	0.9966	0.9960	1.0003	1.0019	0.9878
合計		1.0046	0.9989	0.9757	0.9980	1.0016	1.0012	1.0019	0.9940	0.9972	1.0027

		55歳男	55歳女	56歳男	56歳女	57歳男	57歳女	58歳男	58歳女	59歳男	59歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9946	1.0001	0.9997	0.9849	0.9898	0.9967	0.9917	0.9927	0.9731	0.9802
	人口未定着市街地	0.9545	0.9074	0.9825	1.0332	1.0238	0.9583	0.9339	1.0067	0.9741	1.0071
	計	0.9930	0.9967	0.9988	0.9865	0.9915	0.9949	0.9894	0.9932	0.9736	0.9811
中部地域	人口定着市街地	1.0427	0.9901	0.9975	1.0056	0.9680	0.9889	0.9843	0.9974	0.9889	0.9886
	人口未定着市街地	1.0037	1.0172	1.0152	0.9929	1.0206	1.0282	1.0138	0.9818	0.9491	0.9842
	計	1.0304	0.9994	1.0027	1.0015	0.9842	1.0015	0.9948	0.9923	0.9764	0.9870
東部地域	人口定着市街地	0.9863	0.9853	1.0014	0.9936	0.9915	1.0065	0.9726	0.9934	0.9864	0.9710
	人口未定着市街地	0.9717	0.9762	1.0212	0.9461	0.9895	1.0004	0.9383	1.0251	0.9957	0.9610
	計	0.9830	0.9839	1.0067	0.9877	0.9915	1.0053	0.9668	0.9980	0.9868	0.9675
合計		1.0019	0.9945	1.0012	0.9910	0.9894	0.9993	0.9858	0.9947	0.9775	0.9795

		60歳男	60歳女	61歳男	61歳女	62歳男	62歳女	63歳男	63歳女	64歳男	64歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9961	0.9934	0.9868	0.9894	0.9812	0.9895	1.0044	1.0038	0.9872	0.9904
	人口未定着市街地	0.8762	0.9563	1.1186	1.0139	0.8889	0.9492	1.0667	0.9160	0.9412	0.9855
	計	0.9897	0.9928	0.9918	0.9905	0.9775	0.9882	1.0056	1.0001	0.9855	0.9901
中部地域	人口定着市街地	1.0047	0.9885	0.9777	1.0194	0.9799	1.0254	0.9939	0.9976	0.9932	0.9892
	人口未定着市街地	1.0075	1.0212	1.0289	1.0073	1.0021	1.0292	1.0478	1.0040	0.9773	0.9644
	計	1.0055	1.0001	0.9921	1.0152	0.9868	1.0264	1.0130	0.9999	0.9879	0.9833
東部地域	人口定着市街地	1.0089	0.9822	0.9983	0.9870	0.9811	0.9801	0.9957	1.0055	0.9797	0.9654
	人口未定着市街地	0.9590	1.0085	0.9852	1.0417	1.0509	1.0063	0.9038	0.9660	0.9557	1.0223
	計	1.0000	0.9870	0.9953	0.9933	0.9935	0.9843	0.9810	0.9988	0.9760	0.9712
合計		0.9970	0.9928	0.9925	0.9970	0.9844	0.9968	1.0011	0.9997	0.9841	0.9839

		65歳男	65歳女	66歳男	66歳女	67歳男	67歳女	68歳男	68歳女	69歳男	69歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9864	1.0001	0.9824	0.9803	0.9731	1.0002	0.9762	0.9902	0.9820	0.9841
	人口未定着市街地	0.9762	0.9800	1.0000	1.0246	1.0185	1.0381	0.9646	1.0174	1.0606	0.9542
	計	0.9861	0.9995	0.9830	0.9754	0.9754	1.0020	0.9750	0.9907	0.9851	0.9847
中部地域	人口定着市街地	0.9881	1.0057	0.9875	0.9800	1.0165	1.0041	0.9843	1.0095	0.9542	0.9717
	人口未定着市街地	0.9950	1.0178	0.9908	1.0176	0.9897	1.0195	0.9752	1.0242	0.9614	1.0139
	計	0.9908	1.0073	0.9881	0.9897	1.0081	1.0086	0.9824	1.0136	0.9558	0.9839
東部地域	人口定着市街地	0.9787	0.9919	0.9830	0.9842	1.0027	0.9664	0.9977	1.0154	0.9737	0.9923
	人口未定着市街地	0.9814	0.9198	1.0066	1.0044	0.9372	0.9595	0.9795	1.0759	0.9868	1.0196
	計	0.9799	0.9831	0.9858	0.9873	0.9949	0.9647	0.9902	1.0198	0.9746	0.9956
合計		0.9861	0.9975	0.9856	0.9854	0.9886	0.9962	0.9810	1.0029	0.9757	0.9870

		70歳男	70歳女	71歳男	71歳女	72歳男	72歳女	73歳男	73歳女	74歳男	74歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9804	0.9917	0.9931	0.9731	0.9569	1.0025	0.9650	0.9784	0.9801	0.9802
	人口未定着市街地	0.9590	1.0107	0.9459	0.9352	1.0278	0.9697	0.9667	1.0966	0.9000	1.1256
	計	0.9794	0.9920	0.9909	0.9717	0.9589	1.0014	0.9647	0.9813	0.9778	0.9850
中部地域	人口定着市街地	0.9807	0.9869	0.9715	1.0080	0.9750	0.9820	0.9891	1.0151	0.9914	1.0007
	人口未定着市街地	1.0132	0.9596	0.9716	1.0074	0.9665	1.0683	1.0132	0.9945	0.9320	1.0661
	計	0.9895	0.9802	0.9714	1.0056	0.9716	1.0109	0.9958	1.0087	0.9721	1.0192
東部地域	人口定着市街地	0.9671	0.9996	0.9798	0.9622	0.9540	0.9941	0.9793	0.9890	0.9860	1.0014
	人口未定着市街地	1.0094	1.0000	0.9778	0.9896	1.0196	1.0072	0.8899	0.9912	1.0000	0.9373
	計	0.9710	0.9996	0.9794	0.9646	0.9612	0.9940	0.9698	0.9874	0.9871	0.9959
合計		0.9791	0.9910	0.9831	0.9782	0.9624	1.0028	0.9731	0.9898	0.9788	0.9922

		75歳男	75歳女	76歳男	76歳女	77歳男	77歳女	78歳男	78歳女	79歳男	79歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9855	0.9918	0.9663	0.9581	0.9736	0.9677	0.9545	0.9802	0.9624	0.9731
	人口未定着市街地	0.9630	0.9697	1.0093	0.9667	1.0893	1.0000	0.9750	0.9876	1.1667	1.0000
	計	0.9845	0.9912	0.9659	0.9583	0.9776	0.9688	0.9559	0.9801	0.9668	0.9742
中部地域	人口定着市街地	0.9762	0.9829	0.9692	0.9326	0.9587	1.0286	0.9593	0.9988	0.9248	0.9991
	人口未定着市街地	0.9943	1.0323	0.9714	1.0129	0.9919	1.0583	1.0182	1.0101	0.9449	0.9496
	計	0.9808	0.9963	0.9700	0.9565	0.9674	1.0387	0.9751	1.0028	0.9319	0.9797
東部地域	人口定着市街地	0.9460	0.9418	0.9621	1.0091	0.9465	0.9679	0.9600	0.9718	0.9436	0.9822
	人口未定着市街地	1.0303	1.0417	1.0694	1.0648	0.9053	0.9618	0.9028	0.9333	0.9643	1.0000
	計	0.9554	0.9467	0.9755	1.0143	0.9420	0.9643	0.9537	0.9682	0.9456	0.9854
合計		0.9770	0.9848	0.9689	0.9685	0.9663	0.9831	0.9596	0.9815	0.9565	0.9789

		80歳男	80歳女	81歳男	81歳女	82歳男	82歳女	83歳男	83歳女	84歳男	84歳女
西部地域	人口定着市街地	0.9361	0.9621	0.9333	0.9590	0.9468	0.9696	0.9174	0.9633	0.9509	0.9488
	人口未定着市街地	0.7556	0.9790	1.3333	1.1019	0.7889	0.9630	0.9524	0.9583	1.1111	1.0060
	計	0.9306	0.9623	0.9395	0.9591	0.9399	0.9686	0.9178	0.9628	0.9566	0.9510
中部地域	人口定着市街地	0.9910	0.9783	0.9116	0.9565	0.9427	0.9773	0.8762	0.9445	0.9045	0.9514
	人口未定着市街地	0.9975	1.0056	1.0090	1.0626	0.9315	0.9545	0.9407	0.8816	0.8309	0.9925
	計	0.9896	0.9877	0.9443	0.9844	0.9374	0.9711	0.9002	0.9239	0.8733	0.9654
東部地域	人口定着市街地	0.9691	0.9743	0.9382	0.9419	0.9341	1.0114	0.9738	1.0187	0.9078	0.9527
	人口未定着市街地	0.9028	1.0370	0.8333	0.8778	0.9048	0.9667	1.0000	1.0370	1.0556	1.0000
	計	0.9619	0.9802	0.9354	0.9309	0.9270	1.0032	0.9746	1.0242	0.9185	0.9581
合計		0.9482	0.9709	0.9385	0.9604	0.9376	0.9766	0.9255	0.9644	0.9312	0.9569

		85歳～男	85歳～女
西部地域	人口定着市街地	0.8700	0.9152
	人口未定着市街地	0.9286	0.8967
	計	0.8729	0.9143
中部地域	人口定着市街地	0.8575	0.9096
	人口未定着市街地	0.8958	0.9230
	計	0.8690	0.9140
東部地域	人口定着市街地	0.8527	0.9091
	人口未定着市街地	0.9583	0.9021
	計	0.8659	0.9067
合計		0.8694	0.9131

* 85歳以上は、t年の85歳以上人口/t-1年の84歳以上人口

3. 推計結果

・平成 20 年 3 月末の箕面市全市人口を基準としたコーホート変化率法による人口推計を行うと次のような結果となる。

注) 変化率は、平成 20 年 3 月末の開発プロジェクト市街地の人口は反映されているが、開発プロジェクト市街地への入居が始まったばかりであり、開発プロジェクト市街地を除いた過去 3 区間年の地域別人口推計市街地分類別の平均変化率を用いた。

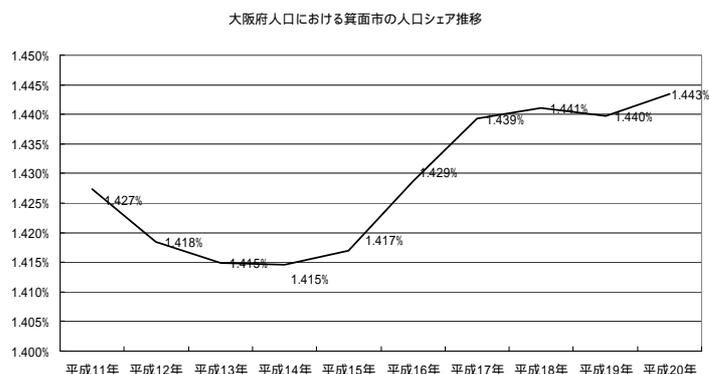
コーホート変化率法による人口推計結果（除開発プロジェクト市街地及び外国籍市民）
（平成 20 年 3 月末の箕面市全市人口を基準）

	0～14歳			15～64歳			65歳～			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成20年(基準年)	9,065	8,432	17,497	40,646	42,967	83,613	10,481	13,257	23,738	60,192	64,656	124,848
平成21年	9,052	8,433	17,484	40,072	42,448	82,520	10,970	13,841	24,811	60,093	64,722	124,815
平成22年	8,982	8,402	17,383	39,677	41,985	81,662	11,308	14,392	25,700	59,967	64,779	124,746
平成23年	8,976	8,426	17,402	39,387	41,733	81,119	11,466	14,649	26,115	59,829	64,807	124,636
平成24年	8,916	8,370	17,286	38,926	41,245	80,171	11,834	15,212	27,046	59,676	64,827	124,503
平成25年	8,873	8,344	17,217	38,229	40,425	78,654	12,405	16,061	28,467	59,507	64,830	124,337
平成26年	8,846	8,259	17,104	37,503	39,769	77,272	12,985	16,782	29,767	59,333	64,809	124,143
平成27年	8,823	8,185	17,009	36,960	39,153	76,113	13,367	17,438	30,805	59,150	64,776	123,926
平成28年	8,770	8,138	16,908	36,543	38,690	75,233	13,631	17,899	31,530	58,943	64,728	123,671
平成29年	8,693	8,082	16,775	36,219	38,318	74,537	13,799	18,254	32,053	58,711	64,655	123,365
平成30年	8,633	7,993	16,626	35,939	38,127	74,066	13,887	18,434	32,321	58,459	64,554	123,013
平成31年	8,574	7,923	16,497	35,675	37,878	73,552	13,927	18,636	32,562	58,175	64,436	122,612
平成32年	8,473	7,843	16,316	35,429	37,651	73,080	13,959	18,796	32,755	57,861	64,290	122,151
平成33年	8,382	7,786	16,168	35,165	37,384	72,550	13,976	18,944	32,920	57,523	64,114	121,637
平成34年	8,303	7,684	15,987	34,968	37,199	72,167	13,899	19,037	32,936	57,171	63,920	121,091
平成35年	8,133	7,598	15,731	34,830	36,935	71,765	13,831	19,161	32,992	56,795	63,694	120,489
平成36年	8,033	7,502	15,534	34,606	36,678	71,283	13,762	19,253	33,015	56,401	63,432	119,833
平成37年	7,927	7,401	15,329	34,358	36,462	70,819	13,698	19,275	32,973	55,983	63,138	119,121
平成38年	7,815	7,296	15,111	34,087	36,170	70,257	13,637	19,352	32,988	55,538	62,818	118,357
平成39年	7,700	7,186	14,887	33,811	35,838	69,648	13,567	19,445	33,012	55,077	62,469	117,547
平成40年	7,583	7,075	14,658	33,534	35,598	69,133	13,481	19,412	32,893	54,598	62,085	116,684

<参考資料3> 大阪府における箕面市の人口シェアからみた箕面市の将来人口

1. 大阪府における豊能地域及び箕面市の人口シェア

- ・大阪府における平成11年～平成20年（各年10月1日、平成20年のみ9月1日）の豊能地域及び箕面市の人口シェアの推移をみると、次表のようになっている。
- ・豊能地域は、大阪府人口の7.3～7.4%台を、箕面市も1.4%台を長期にわたり推移している。
- ・広域での多様な人口シェア変動の要因があるものの、豊能地域及び箕面市は安定的なシェアで推移している。
- ・ただし、詳細に箕面市のシェアの変化をみると、平成15年以降僅かではあるが、シェアは拡大する傾向にある。（右グラフ参照）



2. 大阪府の将来人口

- ・一方、大阪府の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所から平成18年12月に公表された平成17年の国勢調査をふまえた「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の全国人口推計に基づいて新たに都道府県別人口の将来推計が行われている。
- ・この推計結果では、今後、約20年間に約75万人の人口減少と少子高齢化の進行が見込まれ、平成37年には4人に1人が高齢者と予測されている。

大阪府下各地域及び箕面市の人口シェア

各年10月1日

	大阪府		豊能地域	箕面市	
	人口	人口	大阪府における人口シェア	人口	大阪府における人口シェア
平成11年	8,809,128	660,007	7.492%	125,744	1.427%
平成12年	8,805,081	658,048	7.474%	124,898	1.418%
平成13年	8,810,547	655,441	7.439%	124,664	1.415%
～		23,458	1,817	318	
		-20,389	-3,379	-321	
平成14年	8,813,616	653,879	7.419%	124,661	1.414%
～		8,790,158	652,062	124,343	1.415%
		17,193	1,318	277	
		-15,250	-2,913	-9	
平成15年	8,815,559	652,284	7.399%	124,929	1.417%
～		8,774,908	649,149	124,334	1.417%
		15,309	1,223	283	
		-11,994	-1,784	866	
平成16年	8,818,874	651,723	7.390%	126,078	1.430%
～		8,762,914	647,365	125,200	1.429%
		8,248	842	271	
		-9,956	-366	786	
平成17年	8,817,166	652,199	7.397%	127,135	1.442%
～		8,752,958	646,999	125,986	1.439%
		7,853	923	229	
		-2,778	636	115	
平成18年	8,822,241	653,758	7.410%	127,479	1.445%
～		8,750,180	647,635	126,101	1.441%
		6,462	783	248	
		-301	-83	-120	
平成19年	8,828,402	654,458	7.413%	127,607	1.445%
～		8,749,879	647,552	125,981	1.440%
		5,079	608	213	
		296	212	-331	
平成20年	8,833,777	655,278	7.418%	127,489	1.443%

注) 大阪府がまとめた推計人口によるものである。

大阪府の将来人口推計値（国立社会保障・人口問題研究所公表値（平成18年12月））

推計の方法：コーホート要因法

注）2005年までの実績値をもとに、平成17（2005）～平成47（2035）年まで5年ごとの30年間について推計が行われている。

表5 都道府県別、男女・年齢（5歳階級）別将来推計人口（つづき）

(27) 大阪

(1,000人)

年齢	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
男女計							
総数	8,817	8,736	8,582	8,358	8,072	7,741	7,378
0～4	397	344	293	264	249	240	225
5～9	421	387	336	286	258	244	234
10～14	401	417	384	334	284	257	242
15～19	441	419	433	398	346	295	267
20～24	536	480	452	466	429	374	320
25～29	594	512	464	438	453	417	364
30～34	736	572	497	451	426	440	405
35～39	654	712	556	483	438	414	428
40～44	562	638	697	545	473	429	406
45～49	482	551	628	686	536	466	423
50～54	560	471	540	615	672	526	457
55～59	731	543	458	526	600	656	514
60～64	657	701	523	441	508	580	635
65～69	550	625	671	501	424	488	559
70～74	441	509	582	629	471	400	462
75～79	308	390	454	524	571	428	366
80～84	187	252	323	381	444	491	370
85～89	100	133	182	239	287	339	383
90～	59	78	108	150	203	256	316
男							
総数	4,281	4,212	4,106	3,967	3,802	3,621	3,434
0～4	204	176	150	136	128	123	115
5～9	216	199	173	147	133	125	120
10～14	206	214	197	172	146	132	124
15～19	225	214	221	203	177	151	136
20～24	270	242	228	236	217	189	162
25～29	292	254	232	218	226	208	182
30～34	364	279	245	223	210	218	201
35～39	324	349	270	237	216	203	210
40～44	279	313	339	262	230	210	198
45～49	239	271	306	332	256	225	205
50～54	274	231	264	298	323	250	219
55～59	357	264	223	255	288	313	242
60～64	319	337	250	212	243	275	299
65～69	267	298	316	235	200	230	261
70～74	206	239	268	288	215	184	212
75～79	133	173	203	230	250	187	161
80～84	67	100	132	158	182	201	152
85～89	28	41	64	87	107	125	142
90～	13	16	24	39	56	73	91
女							
総数	4,537	4,525	4,475	4,391	4,271	4,120	3,944
0～4	194	167	143	129	121	117	110
5～9	205	188	164	139	126	119	114
10～14	195	203	187	162	138	125	118
15～19	216	205	212	195	169	144	130
20～24	266	237	224	231	212	185	159
25～29	302	258	233	220	227	209	183
30～34	372	293	252	227	215	222	205
35～39	330	362	286	246	223	211	217
40～44	283	325	357	283	243	220	208
45～49	244	280	322	354	280	241	218
50～54	286	240	276	317	349	277	238
55～59	374	280	235	271	312	343	272
60～64	338	365	273	230	265	305	336
65～69	283	328	355	266	224	259	298
70～74	235	270	314	341	256	216	250
75～79	175	217	251	294	321	241	205
80～84	121	152	191	223	262	290	219
85～89	72	92	119	152	180	215	241
90～	46	62	84	112	147	183	225

3. 大阪府における箕面市の人口シェアからみた箕面市の将来人口

- ・平成 20 年以降において、大阪府における箕面市の人口シェアが同じ割合で維持されるとすると、箕面市の人口(除開発プロジェクト市街地及び外国籍市民)は、平成 40 年には 112,105 人となり、平成 20 年より 12,743 人が減少することになる。

大阪府シェアからみた箕面市の将来人口

	大阪府人口 (千人)	箕面市人口 (人)
平成20年(基準年)	8,769	124,848
平成21年	8,752	124,617
平成22年	8,736	124,387
平成23年	8,705	123,946
平成24年	8,674	123,506
平成25年	8,643	123,066
平成26年	8,612	122,626
平成27年	8,582	122,185
平成28年	8,537	121,549
平成29年	8,492	120,912
平成30年	8,447	120,275
平成31年	8,403	119,638
平成32年	8,358	119,001
平成33年	8,301	118,189
平成34年	8,244	117,376
平成35年	8,187	116,563
平成36年	8,130	115,750
平成37年	8,072	114,937
平成38年	8,006	113,993
平成39年	7,940	113,049
平成40年	7,874	112,105

注1)大阪府推計は、国立社会保障・人口問題研究所の平成18年公表値。5年毎の推計であり、5年間は直線的に人口が流動するとした。

注2)箕面市の大阪府人口シェアからみた将来人口は、平成20年以降、大阪府において平成20年と同一のシェアであるとし推計した。

注3)平成20年の箕面市の人口は外国籍市民を除く

< 参考資料4 > 宅地開発状況と今後の供給可能戸数からみた地域別許容人口

- ・人口未定着未成市街地（西部地域・中部地域・東部地域）は、開発可能空閑地が残され、近年人口増加している市街地であるが、残された開発可能空閑地にも限界はあり、新たな開発により人口がどの程度許容できるかを検討しておく必要がある。
- ・そこで、平成16年度都市計画基礎調査の町丁別宅地開発動向調査から、各地域の住宅系用途開発面積の割合、戸当たり面積等の宅地開発の状況と各地域の開発（住宅供給）可能空閑地面積（次表参照）から、概ね開発（住宅供給）可能空閑地面積の80%が住宅開発許容面積とし、各地域の新規に供給できる潜在供給可能戸数を算出する。
- ・なお、新規住宅への入居世帯人員については、下表に示す過去の開発を考慮し、地域別に次のように考える。

< 西部地域 >

- ・西部地域では戸当たり面積が131.5 m²/戸となっており、類似開発事例の関西文化学術研究都市の精華西木津地区（光台・精華台）で供給された戸当たり敷地規模（敷地規模の小さいもので約150 m²）よりは若干小さいが、概ね戸建て住宅を中心とした敷地規模である。したがって、戸建て住宅を中心に供給されるとし、精華西木津地区の平均世帯人員である3.09人/世帯が入居してくるものとした。

< 東部地域 >

- ・東部地域の過去の開発における戸当たり面積は90.6 m²/戸であり、他地域の面積よりも小さく、集合住宅等の供給も含まれると考えられる。このため、東部地域では彩都全体の平均世帯人員である2.87人/世帯の世帯が入居してくるものとした。

< 中部地域 >

- ・中部地域の過去の開発における戸当たり面積は118.6 m²/戸となっており、西部地域と東部地域の面積の中間となっている。このため、中部地域では西部地域と東部地域の世帯人員の中間値である2.99人/世帯が入居してくるものとした。

地域別宅地開発状況と今後の供給可能戸数

	平成13～15年（平成16年度都市計画基礎調査）							今後、供給可能戸数			戸当たり世帯人員	今後の許容増加人口	
	市街化区域内開発							市街化区域内残開発可能空閑地	うち住居系	潜在供給可能戸数			
	住居系開発			工業系			業務系						その他
	開発区域面積計	開発区域面積（千㎡）	計画人口（人）	計画戸数（戸）	戸当たり面積（㎡/戸）	開発区域面積（千㎡）	開発区域面積（千㎡）	開発区域面積（千㎡）	面積（千㎡）	面積（千㎡）			（戸）
西部地域	45.5	40.9	890	311	131.5	0.0	4.6	0.0	15.8	14.2	108	3.09	335
		89.9%				0.0%	10.1%	0.0%					
中部地域	44.9	37.7	1027	318	118.6	0.0	7.2	0.0	175.7	147.6	1,245	2.99	3,718
		84.0%				0.0%	16.0%	0.0%					
東部地域	40.6	35.6	981	393	90.6	0.0	5.0	0.0	32.5	28.5	315	2.87	903
		87.7%				0.0%	12.3%	0.0%					
北部地域	0.0	0.0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	-
		0.0%				0.0%	0.0%	0.0%					

< 参考資料5 > 地域別・市街地分類別の要因法及び変化率法による単純人口推計結果

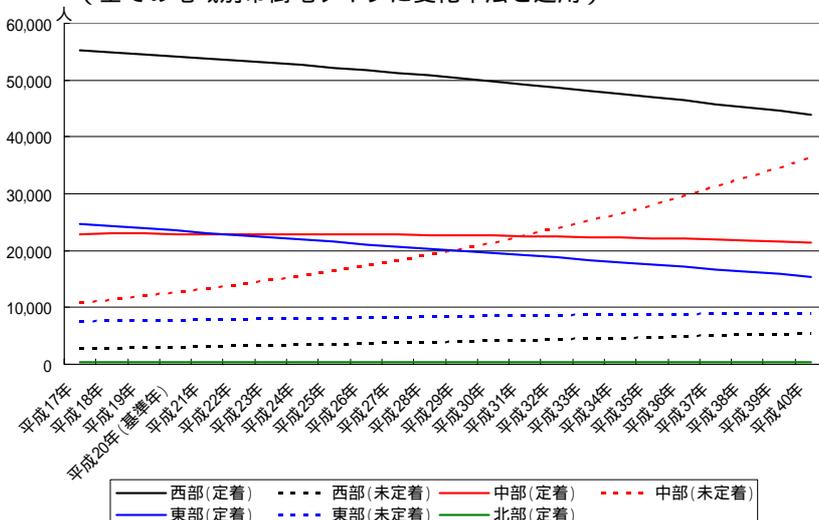
要因法による推計

	国立社会保障・人口問題研究所公表(平成15年)の生残率・純移動率・出生率を用いた推計											
	要因法 (全市推計) 含平成20年4月開 発地区人口	要因法 (地域タイプ別集計) 除開発地区	西部地域			中部地域			東部地域			北部地域
			人口定着	人口未定着	計	人口定着	人口未定着	計	人口定着	人口未定着	計	人口定着
平成17年	124,663	124,301	55,218	2,784	58,002	22,809	10,861	33,670	24,764	7,547	32,311	318
平成18年	124,852	124,546	54,898	2,795	57,693	23,072	11,428	34,500	24,385	7,657	32,042	311
平成19年	124,713	124,362	54,484	2,860	57,344	23,013	12,074	35,087	23,901	7,723	31,624	307
平成20年(基準年)	124,848	124,444	54,187	3,004	57,191	22,841	12,652	35,493	23,552	7,751	31,303	457
平成21年	124,106	123,701	53,751	2,993	56,744	22,737	12,608	35,345	23,412	7,753	31,165	447
平成22年	123,347	122,940	53,306	2,981	56,287	22,631	12,563	35,194	23,267	7,754	31,022	438
平成23年	122,574	122,166	52,857	2,969	55,826	22,521	12,516	35,037	23,119	7,755	30,874	429
平成24年	121,776	121,366	52,398	2,958	55,355	22,405	12,467	34,872	22,965	7,754	30,719	420
平成25年	120,944	120,533	51,927	2,945	54,872	22,279	12,415	34,694	22,803	7,752	30,555	411
平成26年	120,229	119,814	51,506	2,937	54,442	22,171	12,376	34,547	22,666	7,756	30,422	403
平成27年	119,471	119,053	51,070	2,927	53,997	22,054	12,332	34,386	22,519	7,756	30,275	395
平成28年	118,673	118,252	50,617	2,917	53,534	21,928	12,284	34,213	22,363	7,755	30,118	387
平成29年	117,829	117,406	50,150	2,907	53,057	21,792	12,234	34,025	22,194	7,750	29,945	379
平成30年	116,945	116,519	49,671	2,894	52,565	21,643	12,179	33,822	22,017	7,743	29,761	371
平成31年	116,074	115,645	49,203	2,882	52,085	21,496	12,124	33,620	21,841	7,735	29,576	364
平成32年	115,151	114,719	48,718	2,868	51,586	21,334	12,064	33,398	21,656	7,723	29,379	357
平成33年	114,190	113,756	48,218	2,853	51,071	21,164	12,001	33,164	21,462	7,709	29,171	349
平成34年	113,177	112,741	47,699	2,837	50,536	20,982	11,931	32,913	21,258	7,691	28,949	342
平成35年	112,116	111,678	47,161	2,820	49,981	20,791	11,855	32,646	21,045	7,671	28,716	335
平成36年	111,059	110,619	46,631	2,803	49,434	20,599	11,776	32,376	20,831	7,649	28,481	329
平成37年	109,968	109,526	46,091	2,785	48,876	20,400	11,692	32,092	20,612	7,624	28,236	322
平成38年	108,871	108,428	45,555	2,767	48,322	20,197	11,604	31,801	20,392	7,597	27,989	316
平成39年	107,747	107,303	45,013	2,748	47,761	19,988	11,509	31,496	20,168	7,567	27,735	310
平成40年	106,576	106,130	44,455	2,729	47,184	19,769	11,406	31,174	19,936	7,533	27,469	304

変化率法による推計

	平成17年～20年の変化率を使用した推計											
	変化率法 (全市推計) 含平成20年4月開 発地区人口	変化率法 (地域タイプ別集計) 除開発地区	西部地域			中部地域			東部地域			北部地域
			人口定着	人口未定着	計	人口定着	人口未定着	計	人口定着	人口未定着	計	人口定着
平成17年	124,663	124,301	55,218	2,784	58,002	22,809	10,861	33,670	24,764	7,547	32,311	318
平成18年	124,852	124,546	54,898	2,795	57,693	23,072	11,428	34,500	24,385	7,657	32,042	311
平成19年	124,713	124,362	54,484	2,860	57,344	23,013	12,074	35,087	23,901	7,723	31,624	307
平成20年(基準年)	124,848	124,444	54,187	3,004	57,191	22,841	12,652	35,493	23,552	7,751	31,303	457
平成21年	124,815	124,500	53,814	3,109	56,923	22,851	13,321	36,172	23,130	7,824	30,954	450
平成22年	124,746	124,588	53,415	3,211	56,626	22,862	14,043	36,905	22,713	7,900	30,613	443
平成23年	124,636	124,689	53,008	3,312	56,321	22,861	14,795	37,656	22,301	7,976	30,277	436
平成24年	124,503	124,833	52,595	3,419	56,014	22,848	15,595	38,443	21,899	8,049	29,947	429
平成25年	124,337	125,023	52,166	3,534	55,700	22,827	16,440	39,268	21,507	8,125	29,632	423
平成26年	124,143	125,246	51,719	3,653	55,372	22,803	17,339	40,142	21,115	8,200	29,315	417
平成27年	123,926	125,505	51,263	3,767	55,030	22,776	18,287	41,063	20,728	8,272	29,000	411
平成28年	123,671	125,813	50,790	3,892	54,682	22,735	19,293	42,027	20,343	8,356	28,699	405
平成29年	123,365	126,127	50,299	4,011	54,309	22,681	20,348	43,029	19,952	8,439	28,391	398
平成30年	123,013	126,479	49,799	4,139	53,938	22,623	21,459	44,082	19,557	8,511	28,067	391
平成31年	122,612	126,873	49,279	4,266	53,545	22,554	22,647	45,201	19,162	8,580	27,742	385
平成32年	122,151	127,273	48,738	4,393	53,131	22,480	23,883	46,363	18,757	8,643	27,400	379
平成33年	121,637	127,728	48,176	4,530	52,707	22,394	25,201	47,596	18,358	8,695	27,052	373
平成34年	121,091	128,225	47,606	4,663	52,269	22,303	26,589	48,892	17,946	8,750	26,697	367
平成35年	120,489	128,777	47,024	4,806	51,829	22,193	28,048	50,241	17,541	8,804	26,345	361
平成36年	119,833	129,362	46,424	4,940	51,363	22,071	29,581	51,652	17,137	8,855	25,991	355
平成37年	119,121	129,990	45,811	5,075	50,886	21,931	31,196	53,127	16,721	8,907	25,628	349
平成38年	118,357	130,657	45,184	5,228	50,413	21,779	32,871	54,651	16,296	8,955	25,251	343
平成39年	117,547	131,403	44,544	5,375	49,920	21,625	34,645	56,271	15,871	9,004	24,875	337
平成40年	116,684	132,187	43,888	5,524	49,412	21,454	36,488	57,942	15,451	9,050	24,502	332

変化率法による地域別人口推計市街地分類別将来人口推計グラフ
(全ての地域別市街地タイプに変化率法を適用)



< 参考資料 6 > 地域別・市街地分類別の人口推計の補正

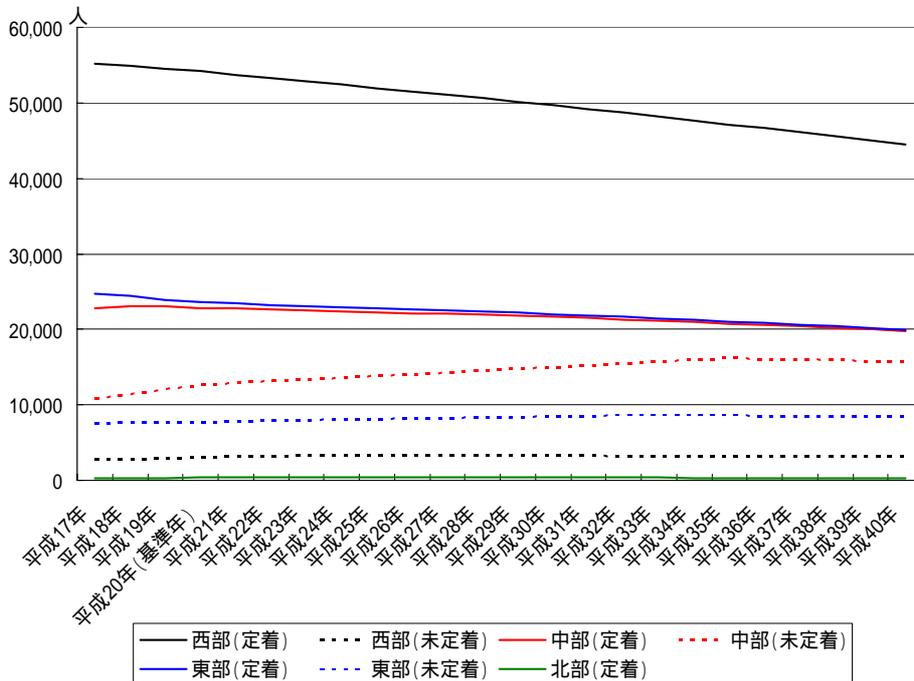
要因法と変化率法との推計差と乖離率

	推計人口差(要因法・変化率法) 乖離率((要因法・変化率法) / 要因法)																
	西部地域					中部地域					東部地域					北部地域	
	人口定着市街地		人口未定着市街地		計	人口定着市街地		人口未定着市街地		計	人口定着市街地		人口未定着市街地		計	人口定着市街地	
	推計人口差	乖離率	推計人口差	乖離率		推計人口差	乖離率	推計人口差	乖離率		推計人口差	乖離率	推計人口差	乖離率		推計人口差	乖離率
平成20年	0	0.00%	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0	0.00%
平成21年	-63	-0.12%	-116	-3.89%	-180	-113	-0.50%	-713	-5.66%	-827	282	1.20%	-72	-0.92%	210	-3	-0.66%
平成22年	-109	-0.20%	-230	-7.73%	-339	-231	-1.02%	-1,481	-11.79%	-1,712	554	2.38%	-146	-1.88%	409	-5	-1.18%
平成23年	-152	-0.29%	-343	-11.55%	-495	-340	-1.51%	-2,278	-18.20%	-2,619	818	3.54%	-221	-2.85%	597	-7	-1.68%
平成24年	-197	-0.38%	-462	-15.61%	-659	-443	-1.98%	-3,128	-25.09%	-3,571	1,066	4.64%	-294	-3.79%	772	-9	-2.16%
平成25年	-239	-0.46%	-588	-19.98%	-827	-549	-2.46%	-4,025	-32.42%	-4,574	1,296	5.68%	-374	-4.82%	923	-12	-2.85%
平成26年	-214	-0.41%	-716	-24.38%	-930	-632	-2.85%	-4,963	-40.10%	-5,594	1,550	6.84%	-444	-5.73%	1,106	-14	-3.51%
平成27年	-194	-0.38%	-840	-28.68%	-1,034	-722	-3.27%	-5,956	-48.30%	-6,677	1,792	7.96%	-516	-6.66%	1,275	-16	-4.08%
平成28年	-173	-0.34%	-975	-33.41%	-1,148	-806	-3.68%	-7,009	-57.05%	-7,815	2,020	9.03%	-601	-7.74%	1,420	-18	-4.62%
平成29年	-148	-0.30%	-1,104	-37.99%	-1,253	-889	-4.08%	-8,114	-66.33%	-9,003	2,242	10.10%	-689	-8.88%	1,554	-19	-5.06%
平成30年	-128	-0.26%	-1,245	-43.02%	-1,373	-980	-4.53%	-9,280	-76.20%	-10,260	2,461	11.18%	-767	-9.91%	1,693	-20	-5.43%
平成31年	-76	-0.16%	-1,384	-48.03%	-1,460	-1,058	-4.92%	-10,523	-86.80%	-11,581	2,680	12.27%	-845	-10.93%	1,835	-21	-5.85%
平成32年	-20	-0.04%	-1,525	-53.18%	-1,545	-1,146	-5.37%	-11,819	-97.97%	-12,965	2,899	13.38%	-920	-11.91%	1,979	-22	-6.26%
平成33年	42	0.09%	-1,677	-58.80%	-1,636	-1,321	-5.81%	-13,201	-110.00%	-14,431	3,104	14.46%	-986	-12.79%	2,118	-24	-6.75%
平成34年	93	0.19%	-1,826	-64.36%	-1,733	-1,321	-6.30%	-14,658	-122.85%	-15,979	3,312	15.58%	-1,059	-13.77%	2,253	-25	-7.29%
平成35年	137	0.29%	-1,985	-70.40%	-1,848	-1,402	-6.75%	-16,193	-136.60%	-17,596	3,504	16.65%	-1,132	-14.76%	2,371	-26	-7.77%
平成36年	207	0.44%	-2,137	-76.23%	-1,929	-1,472	-7.15%	-17,805	-151.20%	-19,277	3,695	17.74%	-1,205	-15.76%	2,489	-27	-8.08%
平成37年	280	0.61%	-2,290	-82.23%	-2,010	-1,531	-7.51%	-19,504	-166.81%	-21,035	3,891	18.88%	-1,283	-16.82%	2,608	-27	-8.38%
平成38年	370	0.81%	-2,461	-88.92%	-2,091	-1,582	-7.83%	-21,288	-183.28%	-22,850	4,097	20.09%	-1,359	-17.88%	2,738	-27	-8.57%
平成39年	469	1.04%	-2,627	-95.58%	-2,158	-1,638	-8.19%	-23,137	-201.04%	-24,774	4,297	21.31%	-1,437	-19.00%	2,860	-27	-8.84%
平成40年	567	1.28%	-2,795	-102.42%	-2,228	-1,686	-8.53%	-25,083	-219.92%	-26,768	4,485	22.50%	-1,518	-20.15%	2,967	-28	-9.13%

* 要因法と変化率法の乖離率が5%未満
乖離率が15%以上

* 乖離率 = (要因法推計人口 - 変化率法推計人口) / 要因法推計人口 × 100

補正後の地域別人口推計市街地分類別人口推計結果グラフ
(本編 2 の (2) の 2) に示す地域別人口推計市街地分類別の補正を適用)



< 参考資料7 > 地域別・市街地分類別の補正後の人口推計の結果

注) 開発プロジェクト市街地への転出を考慮する前の人口

地域別・市街地分類別の補正後の人口推計の結果

	西部地域			中部地域			東部地域			北部地域	合計
	人口定着市街地	人口未定着市街地	計	人口定着市街地	人口未定着市街地	計	人口定着市街地	人口未定着市街地	計	人口定着市街地	
平成17年	55,218	2,784	58,002	22,809	10,861	33,670	24,764	7,547	32,311	318	124,301
平成18年	54,898	2,795	57,693	23,072	11,428	34,500	24,385	7,657	32,042	311	124,546
平成19年	54,484	2,860	57,344	23,013	12,074	35,087	23,901	7,723	31,624	307	124,362
平成20年(基準年)	54,187	3,004	57,191	22,841	12,652	35,493	23,552	7,751	31,303	457	124,444
平成21年	53,751	3,109	56,860	22,737	12,885	35,623	23,412	7,824	31,236	447	124,166
平成22年	53,306	3,211	56,517	22,631	13,123	35,754	23,267	7,900	31,167	438	123,876
平成23年	52,857	3,312	56,169	22,521	13,357	35,878	23,119	7,976	31,095	429	123,571
平成24年	52,398	3,300	55,698	22,405	13,593	35,997	22,965	8,049	31,013	420	123,128
平成25年	51,927	3,287	55,214	22,279	13,826	36,105	22,803	8,125	30,929	411	122,659
平成26年	51,506	3,279	54,785	22,171	13,785	35,956	22,666	8,200	30,866	403	122,010
平成27年	51,070	3,271	54,340	22,054	13,739	35,793	22,519	8,272	30,792	395	121,320
平成28年	50,617	3,262	53,879	21,928	13,690	35,618	22,363	8,356	30,719	387	120,603
平成29年	50,150	3,253	53,404	21,792	13,637	35,429	22,194	8,439	30,633	379	119,845
平成30年	49,671	3,243	52,914	21,643	13,582	35,225	22,017	8,511	30,528	371	119,038
平成31年	49,203	3,233	52,436	21,496	13,527	35,023	21,841	8,580	30,422	364	118,245
平成32年	48,718	3,222	51,940	21,334	13,468	34,803	21,656	8,643	30,299	357	117,398
平成33年	48,218	3,210	51,428	21,164	13,407	34,571	21,462	8,624	30,086	349	116,434
平成34年	47,699	3,196	50,895	20,982	13,340	34,322	21,258	8,605	29,863	342	115,423
平成35年	47,161	3,181	50,342	20,791	13,267	34,058	21,045	8,585	29,630	335	114,365
平成36年	46,631	3,166	49,797	20,599	13,191	33,790	20,831	8,566	29,397	329	113,313
平成37年	46,091	3,151	49,241	20,400	13,109	33,509	20,612	8,546	29,158	322	112,230
平成38年	45,555	3,135	48,690	20,197	13,022	33,220	20,392	8,526	28,918	316	111,144
平成39年	45,013	3,119	48,132	19,988	12,929	32,916	20,168	8,506	28,675	310	110,033
平成40年	44,455	3,101	47,556	19,769	12,826	32,595	19,936	8,484	28,421	304	108,875

* 新規住宅供給により許容人口限界時期
 斜体字は地域別市街地タイプ別変化率を適用した期間
 斜体字は地域全体変化率を適用した期間
 要因法を適用し補正した期間
 要因法と変化率法の推計結果の乖離率が15%以上となる年次

< 参考資料8 > 開発プロジェクト市街地への入居世帯人員及び年齢構成の考え方

1. 開発計画における供給戸数・人口計画

- ・彩都や箕面森町では、次のような事業者の供給戸数・人口計画となっている。

彩都：3,600戸、11,000人 世帯当たり人員：3.05人/世帯

箕面森町：2,900戸、9,600人 世帯当たり人員：3.31人/世帯

2. 類似開発事例における入居世帯の世帯人員の動向

- ・近年の大規模住宅地開発における動向を把握するため、平成6年に入居が始まった関西文化学術研究都市精華西木津地区の光台及び精華台地区を類似ニュータウンとし、世帯人員の推移等について調査を行った。

* 事例地区は、関西文化学術研究都市のセンターゾーンに位置し、研究施設及び主に戸建て住宅を中心とした土地利用が予定されており、現在も、住宅等の供給用地が残されている。

関西文化学術研究都市精華西木津地区（光台及び精華台）



- ・光台及び精華台の人口・世帯数等の推移をみると次表のようになっている。

関西文化学術研究都市・精華・西木津地区の人口定着と世帯人員の推移（各年4月1日）

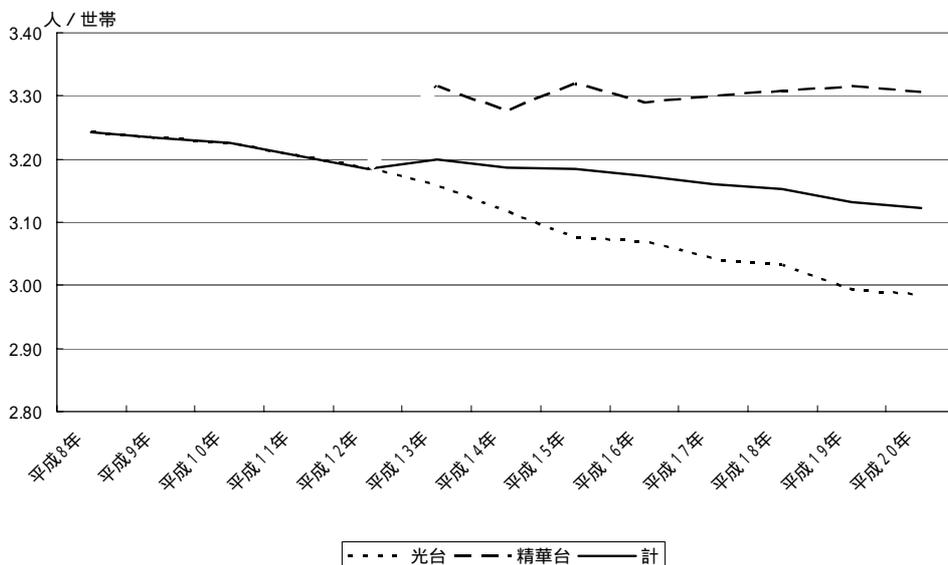
計画	光台			精華台			計		
	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員	人口	世帯数	世帯人員
平成8年	2,957	912	3.24				25,000	6,800	3.68
～	518	163	3.18				518	163	3.18
平成9年	3,475	1,075	3.23				3,475	1,075	3.23
～	499	157	3.18				499	157	3.18
平成10年	3,974	1,232	3.23				3,974	1,232	3.23
～	465	153	3.04				465	153	3.04
平成11年	4,439	1,385	3.21				4,439	1,385	3.21
～	422	141	2.99	210	66	3.18	632	207	3.05
平成12年	4,861	1,526	3.19	210	66	3.18	5,071	1,592	3.19
～	292	106	2.75	1,736	521	3.33	2,028	627	3.23
平成13年	5,153	1,632	3.16	1,946	587	3.32	7,099	2,219	3.20
～	7	24	0.29	2,320	715	3.24	2,327	739	3.15
平成14年	5,160	1,656	3.12	4,266	1,302	3.28	9,426	2,958	3.19
～	430	162	2.65	641	176	3.64	1,071	338	3.17
平成15年	5,590	1,818	3.07	4,907	1,478	3.32	10,497	3,296	3.18
～	417	139	3.00	767	247	3.11	1,184	386	3.07
平成16年	6,007	1,957	3.07	5,674	1,725	3.29	11,681	3,682	3.17
～	481	176	2.73	217	60	3.62	698	236	2.96
平成17年	6,488	2,133	3.04	5,891	1,785	3.30	12,379	3,918	3.16
～	437	151	2.89	72	18	4.00	509	169	3.01
平成18年	6,925	2,284	3.03	5,963	1,803	3.31	12,888	4,087	3.15
～	251	113	2.22	74	18	4.11	325	131	2.48
平成19年	7,176	2,397	2.99	6,037	1,821	3.32	13,213	4,218	3.13
～	208	76	2.74	66	25	2.64	274	101	2.71
平成20年	7,384	2,473	2.99	6,103	1,846	3.31	13,487	4,319	3.12

* 各年間年の世帯人員は、増加人口を増加世帯で除した値(増加世帯の世帯人員と想定できる)

・光台及び精華台地区における世帯人員の推移をみると、年々世帯人員は減少する傾向にあり、平成20年では3.12人/世帯となっている。

*光台地区では、平成20年では2.99人/世帯、精華台地区は、平成12年に入居が始まり、世帯人員は横ばい傾向にあり、平成20年では3.31人/世帯となっている。

関西文化学術研究都市・精華西木津地区（光台・精華台）の世帯人員の推移



・次表に示す各年間の増加世帯及び増加人口を新規入居世帯及び人口と見なすと、3.09人/世帯の世帯が新たに入居している。（光台では2.84人/世帯、精華台では3.31人/世帯）

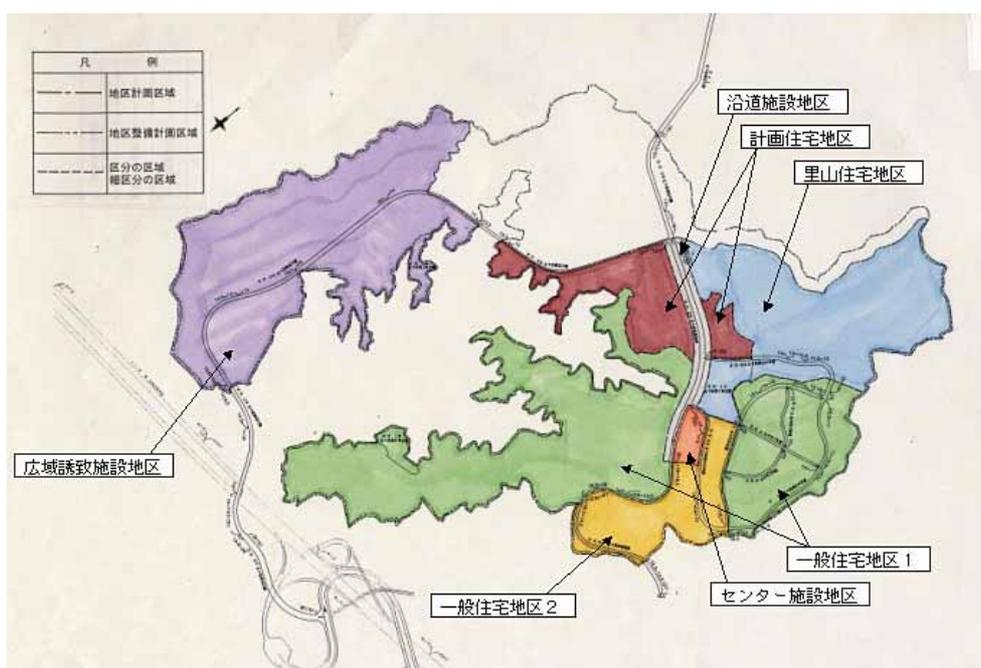
関西文化学術研究都市・精華・西木津地区の入居世帯の世帯人員（4月1日～次年4月1日の1年間）

	光台			精華台			計		
	入居人口	入居世帯	入居世帯人員	入居人口	入居世帯	入居世帯人員	入居人口	入居世帯	入居世帯人員
計画							25,000	6,800	3,680
平成8年～平成9年	518	163	3.18				518	163	3.18
平成9年～平成10年	499	157	3.18				499	157	3.18
平成10年～平成11年	465	153	3.04				465	153	3.04
平成11年～平成12年	422	141	2.99	210	66	3.18	632	207	3.05
平成12年～平成13年	292	106	2.75	1,736	521	3.33	2,028	627	3.23
平成13年～平成14年	7	24	0.29	2,320	715	3.24	2,327	739	3.15
平成14年～平成15年	430	162	2.65	641	176	3.64	1,071	338	3.17
平成15年～平成16年	417	139	3.00	767	247	3.11	1,184	386	3.07
平成16年～平成17年	481	176	2.73	217	60	3.62	698	236	2.96
平成17年～平成18年	437	151	2.89	72	18	4.00	509	169	3.01
平成18年～平成19年	251	113	2.22	74	18	4.11	325	131	2.48
平成19年～平成20年	208	76	2.74	66	25	2.64	274	101	2.71
平均	4,427	1,561	2.84	6,103	1,846	3.31	10,530	3,407	3.09

3. 箕面森町への入居世帯の世帯人員、年齢構成等の考え方

- ・箕面森町については、基準年においては、計画世帯人員である3.31人/世帯より多い3.40人/世帯となっているが、母数（入居人口）が少ないことから特異値と考えられる。
- ・次図に示すように、住宅系土地利用は大半が戸建て住宅地として計画されている。戸建て住宅が大半を占める事例地区（全体）と土地利用計画が類似していることから、事例地区の近年の入居世帯の平均世帯人員である3.09人/世帯を、箕面森町の入居時の世帯人員として用いることとする。
- ・また、第2案として、高齢世帯など多様な世代の入居を想定し、2.87人/世帯を入居時の世帯人員として設定する。

箕面森町の土地利用計画図



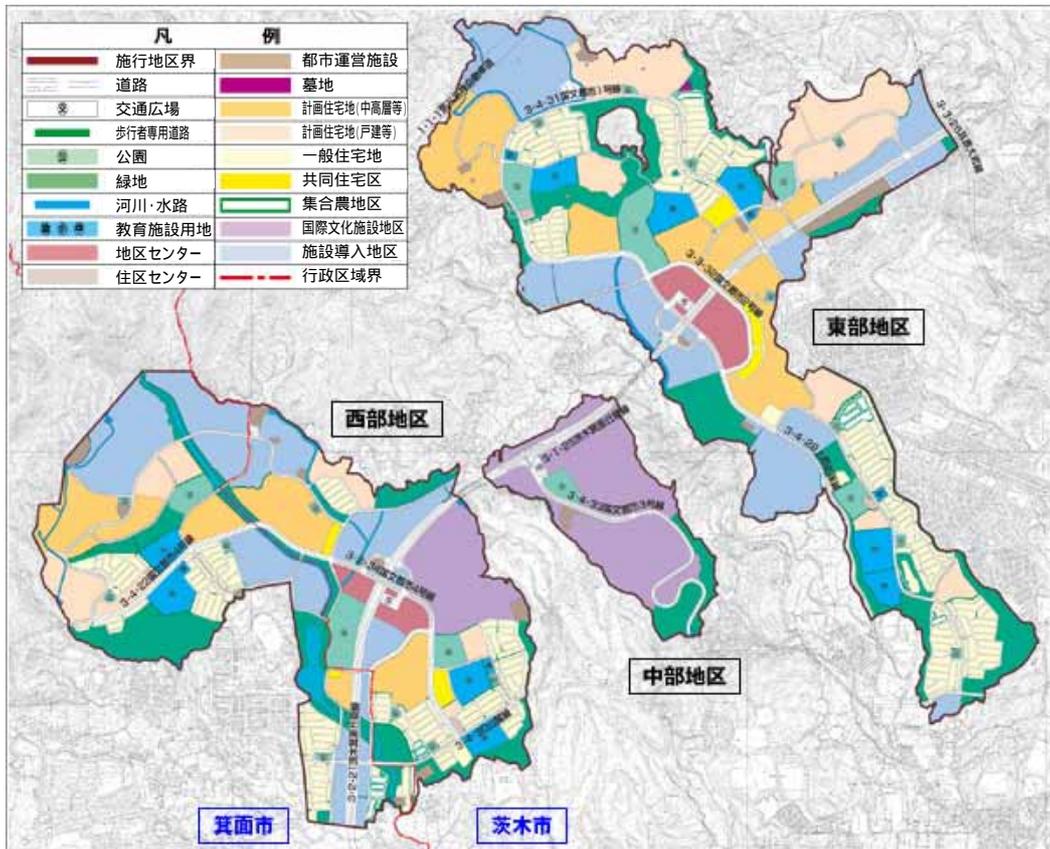
資料： http://www.pref.osaka.jp/minoh/jigyo/jigyo_01/jigyo_01.html より

- ・箕面森町への入居世帯の年齢構成（男女別・1歳階級別人口の割合）は、平成20年10月末の箕面森町の男女別・1歳階級別人口の合計から男女別・各歳の割合を算出し、その割合により各年入居するものと想定する。
- ・また、第2案としては、第1案より多様な世代が入居してくるものと想定し、前述の「開発プロジェクト市街地の人口推計の前提条件」に示す年齢構成の世帯が各年入居するものと設定する。

4. 彩都への入居世帯の世帯人員、年齢構成等の考え方

- ・彩都の箕面市域については、戸建て住宅と中高層住宅地が混在した土地利用計画となっており、概ね茨木市も含めた彩都全域の住宅系土地利用は、戸建て住宅と中高層住宅の土地利用は同様の割合となっている。

彩都の土地利用計画図



資料 : <http://www.ur-net.go.jp/kansai-takuchi/jouhou/saito/tochi/tochi.html> より

- ・平成 20 年 2 月末の彩都の入居世帯人員をみると、次のようになる。

箕面市側	1.44 人 / 世帯
茨木市側	3.02 人 / 世帯
彩都全体	2.87 人 / 世帯

- ・入居世帯人員については、集合住宅も多く含まれていることから、3.09 人 / 世帯よりは少ないものの、箕面市側について現状ではかなり世帯人員が少ないことを考慮し、茨木市側の 3.02 人 / 世帯が今後の入居世帯像として考えられ、推計にあたってはその値を適用した。
- ・また、第 2 案として、高齢世帯など多様な世代の入居を想定し、2.87 人 / 世帯を入居時の世帯人員として設定する。

- ・入居者の年齢構成についても、箕面市側は特異であると想定されるため、平成 20 年 10 月末の茨木市側も含めた彩都の既入居者の年齢構成を用い、推計を行った。

注) 茨木市側については、男女別 5 歳階級別人口が公表されており、平成 20 年 10 月末の男女別 5 歳階級別人口から各歳等配分を行い、男女別 1 歳階級の割合を使用する。

- ・また、第 2 案としては、第 1 案より多様な世代が入居してくるものと想定し、前述の「開発プロジェクト市街地の人口推計の前提条件」に示す年齢構成の世帯が各年入居するものと設定する。

5. 小野原西地区の年次別住宅供給戸数や入居世帯の世帯人員、年齢構成の考え方

- ・年次別住宅供給戸数については、1997 年日本都市計画学会学術論文集「区画整理事業における市街化促進方策に関する研究」(西健吾 - 財団法人区画整理促進機構)による土地区画整理事業における未成市街地率*である 24% (本推計では 25% として採用) と、本研究において調査対象とした区画整理地区 169 地区のうち、権利者意向が無い換地地区の市街化速度である 5.98% を用い、住宅が供給されるとした。

* 換地処分が完了した区画整理施工地区の総宅地面積に占める未利用地面積の割合 (平成 5 年 2 月現在)

- ・入居世帯人員については、小野原西地区は平均戸当たり面積が 130.6 m²/戸となっており、前述した関西文化学術研究都市の精華西木津地区 (光台・精華台) で供給された戸当たり敷地規模 (敷地規模の小さいもので約 150 m²) よりは若干小さいが、概ね戸建て住宅を中心とする敷地規模である。したがって、戸建て住宅を中心に供給予定の箕面森町において想定した入居世帯の平均世帯人員である 3.09 人/世帯を用い推計を行った。

小野原西地区の計画概要

一般住宅区	136,300 m ²
共同住宅区	11,700 m ²
計	148,000 m ²
入居計画人員	3,400 人
計画世帯人員	3.00 人/世帯
計画戸数	1,133 戸
平均戸当たり敷地面積	130.59 m ² /戸

- ・また、第 2 案として、高齢世帯など多様な世代の入居を想定し、2.87 人/世帯を入居時の世帯人員として設定する。

- ・入居者の年齢構成については、既入居者の年齢構成が特異であると想定され、同じ東部地域に位置する平成 20 年 10 月末の茨木市側も含めた彩都の既入居者の年齢構成を用い、推計を行った。

- ・また、第 2 案としては、第 1 案より多様な世代が入居してくるものと想定し、前述の「開発プロジェクト市街地の人口推計の前提条件」に示す年齢構成の世帯が各年入居するものと設定する。

小野原西土地区画整理事業地区の土地利用計画図



< 参考資料9 > 開発プロジェクト市街地の人口推計結果と事業者の人口計画との比較

		推計値						事業者等から示された計画				
		入居戸数	累計戸数	第1案		第2案		入居戸数	累計戸数	入居人口	定着人口	世帯人員
				定着人口	世帯人員	定着人口	世帯人員					
彩都	平成20年	192	192	273	1.42	273	1.42	192	192	273	273	1.42
	平成21年	80	272	518	1.90	487	1.79	80	272	120	393	1.44
	平成22年	140	412	936	2.27	906	2.20	140	412	520	913	2.22
	平成23年	100	512	1,249	2.44	1,203	2.35	100	512	390	1,303	2.54
	平成24年	720	1,232	3,429	2.78	3,259	2.65	720	1,232	2,210	3,513	2.85
	平成25年	570	1,802	5,157	2.86	4,895	2.72	570	1,802	1,730	5,243	2.91
	平成26年	500	2,302	6,682	2.90	6,338	2.75	500	2,302	1,640	6,883	2.99
	平成27年	200	2,502	7,318	2.92	6,932	2.77	200	2,502	650	7,533	3.01
	平成28年	210	2,712	7,989	2.95	7,552	2.78	210	2,712	710	8,243	3.04
	平成29年	150	2,862	8,482	2.96	8,014	2.80	150	2,862	490	8,733	3.05
	平成30年	110	2,972	8,860	2.98	8,351	2.81	110	2,972	390	9,123	3.07
	平成31年	160	3,132	9,375	2.99	8,818	2.82	160	3,132	490	9,613	3.07
	平成32年	160	3,292	9,897	3.01	9,281	2.82	160	3,292	470	10,083	3.06
	平成33年	160	3,452	10,416	3.02	9,745	2.82	160	3,452	460	10,543	3.05
	平成34年	148	3,600	10,896	3.03	10,173	2.83	148	3,600	457	11,000	3.06
	平成35年		3,600	10,940	3.04	10,186	2.83		3,600		11,000	3.06
	平成36年		3,600	10,982	3.05	10,192	2.83		3,600		11,000	3.06
	平成37年		3,600	11,008	3.06	10,185	2.83		3,600		11,000	3.06
	平成38年		3,600	11,042	3.07	10,188	2.83		3,600		11,000	3.06
	平成39年		3,600	11,063	3.07	10,179	2.83		3,600		11,000	3.06
平成40年		3,600	11,083	3.08	10,167	2.82		3,600		11,000	3.06	
小野原西	平成20年	16	16	29	1.81	29	1.81	10	10	29	29	3.00
	平成21年	68	84	238	2.83	226	2.69	157	166	470	499	3.00
	平成22年	68	152	442	2.91	417	2.74	113	280	340	839	3.00
	平成23年	68	220	655	2.98	617	2.80	113	393	340	1,179	3.00
	平成24年	68	288	871	3.02	808	2.81	80	473	240	1,419	3.00
	平成25年	68	356	1,083	3.04	1,009	2.83	80	553	240	1,659	3.00
	平成26年	68	424	1,301	3.07	1,204	2.84	80	633	240	1,899	3.00
	平成27年	68	492	1,514	3.08	1,394	2.83	80	713	240	2,139	3.00
	平成28年	68	560	1,733	3.09	1,596	2.85	80	793	240	2,379	3.00
	平成29年	68	628	1,955	3.11	1,788	2.85	80	873	240	2,619	3.00
	平成30年	68	696	2,171	3.12	1,993	2.86	80	953	240	2,859	3.00
	平成31年	68	764	2,388	3.13	2,193	2.87	47	999	140	2,999	3.00
	平成32年	68	832	2,600	3.13	2,384	2.87	47	1,046	140	3,139	3.00
	平成33年	18	850	2,673	3.14	2,435	2.86	87	1,133	261	3,400	3.00
	平成34年	18	868	2,742	3.16	2,485	2.86		1,133		3,400	3.00
	平成35年	18	886	2,797	3.16	2,537	2.86		1,133		3,400	3.00
	平成36年	18	904	2,864	3.17	2,588	2.86		1,133		3,400	3.00
	平成37年	18	922	2,928	3.18	2,636	2.86		1,133		3,400	3.00
	平成38年	18	940	2,987	3.18	2,687	2.86		1,133		3,400	3.00
	平成39年	18	958	3,050	3.18	2,741	2.86		1,133		3,400	3.00
平成40年	18	976	3,115	3.19	2,796	2.86		1,133		3,400	3.00	
箕面森町	平成20年	30	30	102	3.40	102	3.40	30	30	102	102	3.40
	平成21年	133	163	508	3.12	472	2.90	133	163	438	540	3.31
	平成22年	132	295	914	3.10	861	2.92	132	295	438	978	3.32
	平成23年	133	428	1,331	3.11	1,241	2.90	133	428	438	1,416	3.31
	平成24年	132	560	1,750	3.13	1,626	2.90	132	560	438	1,854	3.31
	平成25年	132	692	2,169	3.13	2,008	2.90	132	692	437	2,291	3.31
	平成26年	132	824	2,589	3.14	2,390	2.90	132	824	438	2,729	3.31
	平成27年	133	957	3,014	3.15	2,774	2.90	133	957	438	3,167	3.31
	平成28年	132	1,089	3,435	3.15	3,151	2.89	132	1,089	438	3,605	3.31
	平成29年	132	1,221	3,855	3.16	3,535	2.90	132	1,221	438	4,043	3.31
	平成30年	133	1,354	4,283	3.16	3,932	2.90	133	1,354	438	4,481	3.31
	平成31年	132	1,486	4,703	3.16	4,307	2.90	132	1,486	437	4,918	3.31
	平成32年	132	1,618	5,126	3.17	4,687	2.90	132	1,618	438	5,356	3.31
	平成33年	132	1,750	5,546	3.17	5,069	2.90	132	1,750	438	5,794	3.31
	平成34年	133	1,883	5,986	3.18	5,451	2.89	133	1,883	438	6,232	3.31
	平成35年	132	2,015	6,410	3.18	5,819	2.89	132	2,015	438	6,670	3.31
	平成36年	132	2,147	6,836	3.18	6,195	2.89	132	2,147	438	7,108	3.31
	平成37年	132	2,279	7,266	3.19	6,572	2.88	132	2,279	437	7,545	3.31
	平成38年	133	2,412	7,697	3.19	6,946	2.88	133	2,412	438	7,983	3.31
	平成39年	132	2,544	8,125	3.19	7,312	2.87	132	2,544	438	8,421	3.31
平成40年	132	2,676	8,549	3.19	7,681	2.87	132	2,676	438	8,859	3.31	

注)小野原西地区については、事業者等から入居戸数計画が提示されていないため、本推計で想定した入居戸数を入居人口から算定して得た入居戸数(斜体字部分)とした。

<参考資料 10> 箕面森町における住宅供給戸数についての考察

・「関西文化学術研究都市月報（平成 20 年 6 月号）」に示された入居状況をみると昭和 61 年にまちびらきが木津川台で行われた以降概ね 22～23 年が経過している現在、計画人口に対して約 42%、計画戸数に対して、約 53%となっている。

・また、前述の事例に示した精華・西木津地区では、平成 6 年に入居が始まり、概ね 14 年経過した現在（平成 20 年 3 月末）では計画人口に対して約 79%、計画戸数に対して 93%となっており、この進捗から単純に推計すると後 1～3 年を要する。

・また、同月報に示される関西文化学術研究都市のクラスターの全人口の経年変化をみると、2006 年～2008 年では、3,819 人に増加しており、年間平均では 1,910 人と 2,000 人を割っている。

・関西文化学術研究都市は、箕面市における開発プロジェクトの立地条件や住宅供給条件とは異なると考えられるものの、同じ関西圏に位置し、住宅需給面での参考値としてみることもできる。

・約 200,000 人規模の住宅供給プロジェクト地区において、近年、年間約 2,000 人程度の入居が実績であり、箕面市の彩都、箕面森町、小野原西地区を合わせた低位推計及び高位推計の入居推計人口では、次表に示すように、低位推計では最大で年間 2,253 人、高位推計では 2,485 人の入居を見込む計画となっている。低位推計及び高位推計ともに関西文化学術研究都市の入居実績を上回る早さでの入居が予定されている。

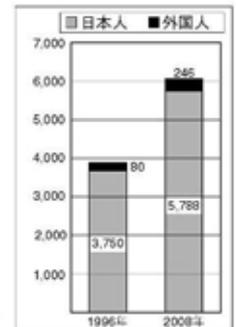
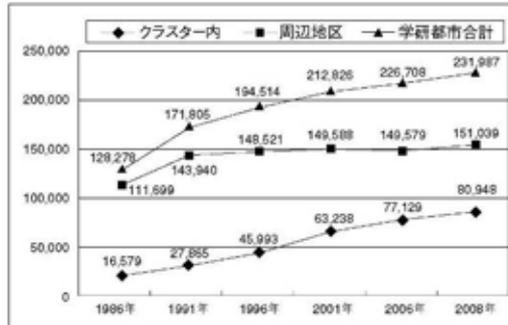
各クラスターの人口計画と入居状況

府県	文化学術研究地区名	所在地	面積 (ha) ※2	計 画		入 居	
				人口 ※2	戸数 ※3	人口 ※1	世帯数 ※4
京都府	田辺地区	京田辺市	100	—	—	112 (5)	112
	南田辺・狛田地区	京田辺市・精華町	344	19,000	5,800	14	4
	精華・西木津地区	木津川市・精華町	506	25,000	6,800	19,741 (94)	6,290
	平城・相楽地区<京都府城>		264	30,000	7,430	17,763 (212)	6,112
	木津地区(南)		284	18,600	5,300	8,743 (120)	2,973
	木津地区(中央)	木津川市	246	13,900	4,000	—	—
木津地区(東・北)	210		7,500	2,000	—	—	
大阪府	氷室・津田地区(津田)	枚方市	65	3,000	1,000	1,925 (50)	637
	清滝・堂池地区	四條畷市	340	3,000	1,000	68 (2)	44
	田原地区		127	10,000	2,490	6,559 (60)	2,150
奈良県	高山地区	生駒市	333	24,000	7,500	420 (126)	210
	平城・相楽地区<奈良県城>	奈良市	362	38,000	10,800	25,899 (174)	9,705
	平城宮跡地区		142	1,000	—	550 (3)	225
合 計			3,323	193,000	54,120	81,794 (846)	28,462

※1 人口は、住民基本台帳及び外国人登録データによる。() は、外国人登録数で内数である。
 ※2 面積・計画人口は、各府県の建設計画の数値。(未確定クラスター分を含まない。)
 ※3 計画戸数は、各地区の事業計画等の数値による。
 ※4 世帯数は、住民基本台帳のデータによる。(外国人のみの世帯は、含まない。)

〔経年推移(各年4月1日・人)〕

	人口の推移 (住民基本台帳データ)						研究者の推移	
	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2008年	1996年	2009年
クラスター内	16,579	27,865	45,993	63,238	77,129	80,948	3,750	5,788
周辺地区	111,699	143,940	148,521	149,588	149,579	151,039	80	246
学研都市合計	128,278	171,805	194,514	212,826	226,708	231,987	3,830	6,034



- ・関西圏での大規模開発プロジェクトでの入居実績や今後、大阪府において人口減少が進行し、住宅の需要の低迷にも結びつく想定されることなどとともに、箕面森町は、鉄道駅の徒歩・自転車圏に立地しておらず、彩都や小野原西地区との住宅需要の競合面でも不利な環境にある。
- ・このため、箕面森町の人口推計は、高位推計と比較し、入居が遅くなると想定される低位推計の方がより適切であると考えられる。

平成20年までの入居者数の実績を1とした場合の将来各年の市外からの入居者数の倍率

	低位推計				高位推計			
	計画供給戸数	入居人口	うち市外から	平成20年までの入居者数を1とした場合の各年の市外からの入居者数の倍率	計画供給戸数	入居人口	うち市外から	平成20年までの入居者数を1とした場合の各年市外からの入居者数の割合
平成20年3月末(実績)	238	404	339	1.00	238	404	339	1.00
平成21年3月末	281	851	715	2.11	369	1,123	943	2.78
平成22年3月末	340	1,020	856	2.52	429	1,295	1,088	3.20
平成23年3月末	301	908	763	2.25	389	1,180	991	2.92
平成24年3月末	920	2,683	2,253	6.64	1,009	2,958	2,485	7.32
平成25年3月末	770	2,253	1,892	5.58	858	2,525	2,121	6.25
平成26年3月末	700	2,052	1,724	5.08	789	2,327	1,955	5.76
平成27年3月末	401	1,195	1,004	2.96	488	1,464	1,229	3.62
平成28年3月末	410	1,220	1,025	3.02	499	1,495	1,256	3.70
平成29年3月末	350	1,048	881	2.59	439	1,323	1,112	3.28
平成30年3月末	311	937	787	2.32	399	1,209	1,015	2.99
平成31年3月末	360	1,077	905	2.67	448	1,349	1,133	3.34
平成32年3月末	360	1,077	905	2.67	449	1,352	1,136	3.35
平成33年3月末	310	922	775	2.28	399	1,197	1,006	2.96
平成34年3月末	299	891	749	2.21	166	480	403	1.19
平成35年3月末	150	464	389	1.15				
平成36年3月末	150	464	389	1.15				
平成37年3月末	150	464	389	1.15				
平成38年3月末	151	467	392	1.16				
平成39年3月末	150	464	389	1.15				
平成40年3月末	150	464	389	1.15				

<参考資料 11> 開発プロジェクト市街地に入居する年齢層についての考察

- ・開発プロジェクト市街地の入居者の年齢構成について、関西文化学術研究都市の光台や精華台地区の実績と推計結果を比較すると次のようになる。
- ・彩都では、当初の入居世帯が影響し、3年目では生産年齢人口の割合が高く、年少人口の割合が低くなるが、9年目では概ね精華台と同じ年齢構成となる。
- ・小野原西地区では、3年目では若干の差はあるが、9年目では概ね精華台と同じ年齢構成となる。
- ・箕面森町では、3年目及び9年目において概ね精華台と同じ年齢構成である。
- ・以上から、各開発プロジェクト市街地に入居する人口の構成比率は、精華台の比率に近づくと考えられる。

関西文化学術研究都市と箕面市開発プロジェクト(第1案)との年齢構成比の比較(入居後3年目)

	関西文化学術研究都市			合計	箕面森町(3年目) 平成21年推計		彩都(3年目) 平成21年推計		小野原西(3年目) 平成21年推計			
	光台(4年目) 平成9年3月1日	精華台(3年目) 平成14年3月1日										
0～4歳	258	7.58%	607	14.90%	865	11.57%	88	17.32%	52	10.04%	30	12.61%
5～9歳	268	7.87%	433	10.63%	701	9.37%	56	11.02%	34	6.56%	26	10.92%
10～14歳	235	6.90%	182	4.47%	417	5.58%	21	4.13%	12	2.32%	10	4.20%
年少人口	761	22.35%	1,222	30.00%	1,983	26.51%	165	32.48%	98	18.92%	66	27.73%
15～19歳	203	5.96%	148	3.63%	351	4.69%	10	1.97%	8	1.54%	3	1.26%
20～24歳	274	8.05%	136	3.34%	410	5.48%	9	1.77%	52	10.04%	15	6.30%
25～29歳	271	7.96%	327	8.03%	598	8.00%	28	5.51%	84	16.22%	13	5.46%
30～34歳	276	8.11%	691	16.96%	967	12.93%	90	17.72%	110	21.24%	32	13.45%
35～39歳	265	7.78%	583	14.31%	848	11.34%	81	15.94%	65	12.55%	36	15.13%
40～44歳	281	8.25%	292	7.17%	573	7.66%	47	9.25%	35	6.76%	20	8.40%
45～49歳	342	10.04%	142	3.49%	484	6.47%	23	4.53%	18	3.47%	12	5.04%
50～54歳	249	7.31%	199	4.88%	448	5.99%	5	0.98%	17	3.28%	12	5.04%
55～59歳	183	5.37%	124	3.04%	307	4.10%	23	4.53%	13	2.51%	12	5.04%
60～64歳	113	3.32%	88	2.16%	201	2.69%	10	1.97%	12	2.32%	11	4.62%
生産年齢人口	2,457	72.16%	2,730	67.01%	5,187	69.35%	326	64.17%	414	79.92%	166	69.75%
65～69歳	81	2.38%	48	1.18%	129	1.72%	9	1.77%	5	0.97%	2	0.84%
70～74歳	54	1.59%	37	0.91%	91	1.22%	5	0.98%	0	0.00%	2	0.84%
75～79歳	24	0.70%	18	0.44%	42	0.56%	2	0.39%	0	0.00%	2	0.84%
80～84歳	17	0.50%	9	0.22%	26	0.35%	1	0.20%	0	0.00%	0	0.00%
85歳～	11	0.32%	10	0.25%	21	0.28%	0	0.00%	1	0.19%	0	0.00%
老年人口	187	5.49%	122	2.99%	309	4.13%	17	3.35%	6	1.16%	6	2.52%
合計	3,405	100.00%	4,074	100.00%	7,479	100.00%	508	100.00%	518	100.00%	238	100.00%

10%を超える年齢構成比該当年齢層

関西文化学術研究都市と箕面市開発プロジェクト(第1案)との年齢構成比の比較(入居後9年目)

	関西文化学術研究都市			合計	箕面森町(9年目) 平成27年推計		彩都(9年目) 平成27年推計		小野原西(9年目) 平成27年推計			
	光台(9年目) 平成14年3月1日	精華台(9年目) 平成20年10月1日										
0～4歳	352	6.86%	468	7.66%	820	7.30%	287	9.53%	698	9.54%	129	8.52%
5～9歳	401	7.82%	749	12.26%	1,150	10.24%	420	13.94%	926	12.66%	193	12.75%
10～14歳	392	7.64%	654	10.71%	1,046	9.31%	249	8.26%	589	8.05%	137	9.05%
年少人口	1,145	22.33%	1,871	30.64%	3,016	26.84%	956	31.73%	2,213	30.25%	459	30.32%
15～19歳	318	6.20%	332	5.44%	650	5.79%	98	3.25%	245	3.35%	57	3.76%
20～24歳	255	4.97%	178	2.91%	433	3.85%	65	2.16%	187	2.56%	38	2.51%
25～29歳	394	7.68%	180	2.95%	574	5.11%	73	2.42%	338	4.62%	67	4.43%
30～34歳	394	7.68%	380	6.22%	774	6.89%	302	10.02%	765	10.46%	137	9.05%
35～39歳	477	9.30%	874	14.31%	1,351	12.02%	514	17.06%	1,142	15.61%	220	14.53%
40～44歳	393	7.66%	816	13.36%	1,209	10.76%	364	12.08%	919	12.56%	198	13.08%
45～49歳	386	7.53%	479	7.84%	865	7.70%	233	7.73%	451	6.16%	103	6.80%
50～54歳	428	8.35%	238	3.90%	666	5.93%	79	2.62%	226	3.09%	51	3.37%
55～59歳	322	6.28%	225	3.68%	547	4.87%	78	2.59%	230	3.14%	47	3.10%
60～64歳	245	4.78%	211	3.46%	456	4.06%	110	3.65%	241	3.29%	54	3.57%
生産年齢人口	3,612	70.44%	3,913	64.07%	7,525	66.98%	1,916	63.59%	4,744	64.84%	972	64.20%
65～69歳	143	2.79%	157	2.57%	300	2.67%	67	2.22%	175	2.39%	38	2.51%
70～74歳	109	2.13%	64	1.05%	173	1.54%	44	1.46%	104	1.42%	25	1.65%
75～79歳	63	1.23%	54	0.88%	117	1.04%	18	0.60%	55	0.75%	14	0.92%
80～84歳	30	0.59%	27	0.44%	57	0.51%	11	0.37%	21	0.29%	4	0.26%
85歳～	26	0.51%	21	0.34%	47	0.42%	1	0.03%	4	0.05%	2	0.13%
老年人口	371	7.23%	323	5.29%	694	6.18%	141	4.68%	359	4.91%	83	5.48%
合計	5,128	100.00%	6,107	100.00%	11,235	100.00%	3,013	100.00%	7,316	100.00%	1,514	100.00%

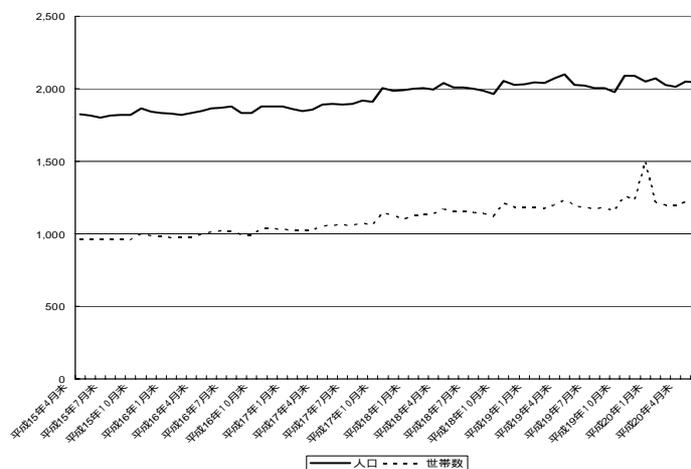
10%を超える年齢構成比該当年齢層

<参考資料 12> 外国籍市民の動向と推計結果

1. 外国籍市民人口の動向

- ・箕面市の平成 15 年 4 月末～平成 20 年 4 月末の各月の外国籍市民の動向をみると、次のグラフのようになり、月々に変動はあるものの、増加する傾向にある。
- ・箕面市では、外国籍市民人口の総人口（除外国人）に占める割合は、年々増加しており、平成 15 年～平成 19 年では平均 0.035 ポイント増加している。
- ・一方、大阪府の平成 15 年～平成 19 年における外国人登録者数は、増減はあるものの若干減少している。大阪府総人口に占める外国人登録者の割合は、この 4 年間では概ね 2.4% 台を推移しており、この 4 区間年は 0.004% の伸びとなっている。
- ・同期間の箕面市では、外国人登録者数は伸び続けており、この 4 区間年の平均増加数は 54 人となっている。人口（除外国人）比も平均 0.035% で伸び、平成 19 年では人口（除外国人）の 1.633% を占めている。

外国籍市民の推移



大阪府及び箕面市の外国人の推移

各年人口は10月1日 外国人登録者数は12月31日

	大阪府			箕面市					対大阪府外国人人口
	総人口	外国人登録者数	外国人登録者割合	総人口(含外国人)	総人口(除外国人)	外国人登録者数	人口比(除外国人)	対大阪府外国人人口	
平成15年	8,815,460	212,978	2.416%	124,929	123,094	1,835	1.491%	0.862%	
～	3,292	146	0.001%	1,149	1,105	44	0.022%	0.020%	
平成16年	8,818,752	213,124	2.417%	126,078	124,199	1,879	1.513%	0.882%	
～	-1,586	1,506	0.018%	1,057	944	113	0.079%	0.046%	
平成17年	8,817,166	214,630	2.434%	127,135	125,143	1,992	1.592%	0.928%	
～	5,075	-2,494	-0.030%	344	306	38	0.026%	0.029%	
平成18年	8,822,241	212,136	2.405%	127,479	125,449	2,030	1.618%	0.957%	
～	6,161	-115	-0.003%	128	108	20	0.015%	0.010%	
平成19年	8,828,402	212,021	2.402%	127,607	125,557	2,050	1.633%	0.967%	
各区間年平均値		-239	-0.004%	670	616	54	0.035%	0.026%	

大阪府、箕面市の総人口は大阪府まとめの推計人口

平成17年は国勢調査結果

外国人登録者数は、大阪府ホームページに掲載の大阪府外国人登録事務協議会の資料をもとに大阪府が作成した資料

2. 今後の箕面市の外国籍市民人口の見通し

- ・2006 年度～2010 年度までの 5 年間を計画期間とする「第 2 期箕面市国際化推進計画」(2006 年 3 月)では、箕面市の外国籍市民は、これまで留学や研究等の短期滞在型が主であったものが、現在では国際結婚等で定住する外国籍市民が徐々に増加してきているとともに、大学や研究所などに関係する外国籍市民が主であるとしている。
- ・大学や研究所などについては、大学では大阪大学が、また、研究所では彩都等に立地する企業等への外国籍市民が箕面市の今後の人口推移に影響すると想定される。
- ・大阪大学では、「国立大学法人大阪大学の中期計画(平成 20 年 3 月 31 日 文部科学大臣認可)」に

において、

外国人・女性等の教職員採用の促進に関する具体的方策

- ・外国人・女性等も働きやすい環境整備を図るとともに、外国人・女性等の採用に配慮し、教職員構成の多様性の向上を図る。

留学生交流その他諸外国の大学等との教育研究上の交流に関する目標を達成するための具体的方策

- ・世界（特にアジア及び環太平洋地域）における教育研究拠点としての役割を遂行する。
- ・海外の大学・研究機関との学術交流協定の締結や海外との教育協力体制、研究連携体制を推進する。
- ・学生の相互派遣に基づいた単位互換制度を拡充し、双方向の留学交流を推進する。
- ・留学生受入れを一層推進する。そのための支援体制を整備・充実させ、留学生の関心とニーズに合うカリキュラムの設定と英語による授業・遠隔授業等授業方法を改善する。
- ・文部科学省の留学生受け入れ施策に基づく委嘱教育事業を遂行する。

など、外国籍の教職員、学生の受け入れを今後も促進していくとしている。

3. 各種手法による外国籍市民人口の推計

「日本の将来推計人口」に示される変動率を適用した場合

- ・日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月 国立社会保障・人口問題研究所推計）に示される「国際人口移動率の仮定」において推計された平成 18 年(2006 年)～平成 37 年(2025 年)の男女合計の外国人入国超過数の伸び率（変動率）を適用し、本市の外国籍市民人口の推計を行った。

注）本推計では、国際人口移動は、わが国の国際化の進展や経済変動に伴い大きく変化し、さらに、国の政策や施策あるいは諸外国における経済・社会状況によっても変動するとしている。

- ・ただし、平成 38 年以降平成 40 年までは、平成 37 年をピークに横ばいが続くと想定した。

< 参考 > 日本の将来推計人口

（平成 18 年 12 月推計）

男女別外国人入国超過数（千人）

期末年	男	女
2006 年	26	26
2007 年	27	29
2008 年	27	31
2009 年	28	33
2010 年	29	34
2011 年	29	36
2012 年	30	37
2013 年	30	38
2014 年	31	38
2015 年	31	39
2016 年	31	39
2017 年	32	40
2018 年	32	40
2019 年	32	41
2020 年	32	41
2021 年	33	41
2022 年	33	41
2023 年	33	41
2024 年	33	42
2025 年	33	42

「日本の将来推計人口」に示される変動率を適用した場合の推計結果

	外国人入国超過数仮定値人口			箕面市
	男	女	計	
平成20年3月末	27,000	31,000	58,000	2,015
平成21年3月末	28,000	33,000	61,000	2,119
平成22年3月末	29,000	34,000	63,000	2,189
平成23年3月末	29,000	36,000	65,000	2,258
平成24年3月末	30,000	37,000	67,000	2,328
平成25年3月末	30,000	38,000	68,000	2,362
平成26年3月末	31,000	38,000	69,000	2,397
平成27年3月末	31,000	39,000	70,000	2,432
平成28年3月末	31,000	39,000	70,000	2,432
平成29年3月末	32,000	40,000	72,000	2,501
平成30年3月末	32,000	40,000	72,000	2,501
平成31年3月末	32,000	41,000	73,000	2,536
平成32年3月末	32,000	41,000	73,000	2,536
平成33年3月末	33,000	41,000	74,000	2,571
平成34年3月末	33,000	41,000	74,000	2,571
平成35年3月末	33,000	41,000	74,000	2,571
平成36年3月末	33,000	42,000	75,000	2,606
平成37年3月末	33,000	42,000	75,000	2,606
平成38年3月末	33,000	42,000	75,000	2,606
平成39年3月末	33,000	42,000	75,000	2,606
平成40年3月末	33,000	42,000	75,000	2,606

注) 仮定値の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」より

大阪府における箕面市の外国人登録者が占める割合の増加が今後も続くとした場合

- ・大阪府では、近年、総人口に占める外国人登録者の割合は、2.4%台を推移しており、ほぼ一定している。一方、大阪府の外国人登録者数に占める箕面市の外国人登録者数の割合は増える傾向にあり、平成15年～平成19年では平均0.026ポイント増加している。
- ・今後も、大阪府の外国人登録者数に占める箕面市の外国人登録者数の割合が、同ポイントで増加するとし推計を行った。
- ・ただし、日本の将来推計人口(平成18年12月 国立社会保障・人口問題研究所推計)「国際人口移動率の仮定」において示される平成36年をピークに、平成37年以降平成40年までは、平成36年と同率が続くとした。

大阪府外国人登録者数に占める割合の増加が続くとした場合の推計結果

	大阪府人口	大阪府外国人登録者数	大阪府外国人登録者数に占める箕面市外国人の割合	箕面市外国籍市民
平成20年	8,768,550	210,584	0.957%	2,015
平成21年	8,752,345	210,194	0.983%	2,067
平成22年	8,736,140	209,805	1.010%	2,118
平成23年	8,705,221	209,063	1.036%	2,166
平成24年	8,674,303	208,320	1.062%	2,213
平成25年	8,643,385	207,578	1.088%	2,259
平成26年	8,612,467	206,835	1.115%	2,306
平成27年	8,581,549	206,093	1.141%	2,352
平成28年	8,536,823	205,019	1.167%	2,393
平成29年	8,492,098	203,944	1.194%	2,435
平成30年	8,447,373	202,870	1.220%	2,475
平成31年	8,402,648	201,796	1.246%	2,515
平成32年	8,357,923	200,722	1.273%	2,555
平成33年	8,300,830	199,351	1.299%	2,590
平成34年	8,243,738	197,980	1.325%	2,624
平成35年	8,186,646	196,609	1.352%	2,658
平成36年	8,129,554	195,238	1.378%	2,690
平成37年	8,072,462	193,867	1.378%	2,672
平成38年	8,006,157	192,274	1.378%	2,650
平成39年	7,939,852	190,682	1.378%	2,628
平成40年	7,873,547	189,089	1.378%	2,606

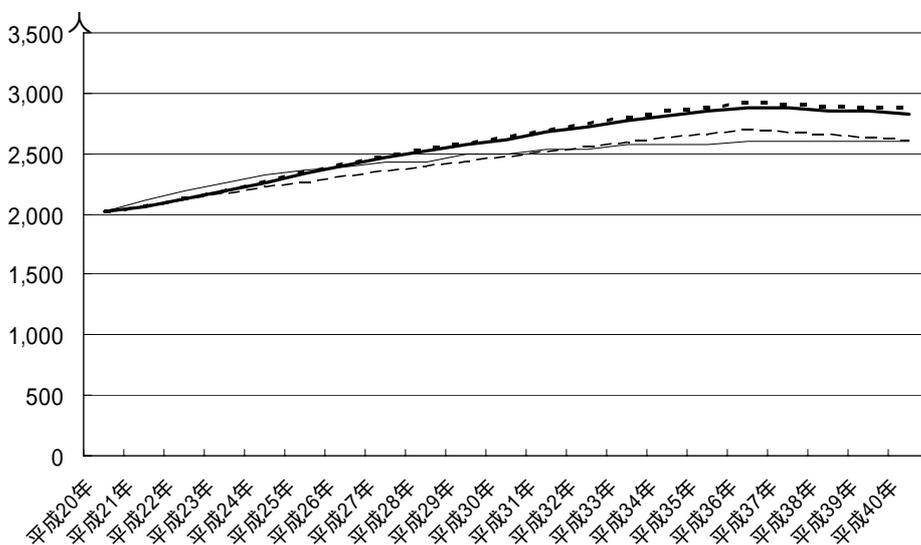
箕面市の人口における外国人登録者が占める割合の増加が今後も続くとした場合

- ・平成 15 年～平成 19 年における外国籍市民人口の総人口（除外国人）に占める割合の平均増加ポイントである 0.035 ポイントの増加が今後も続くとし推計を行った。
- ・ただし、日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月 国立社会保障・人口問題研究所推計）「国際人口移動率の仮定」において示される平成 36 年をピークに、平成 37 年以降平成 40 年までは、平成 36 年と同率が続くと想定した。

箕面市の人口における外国人登録者が占める割合の増加が今後も続くとした場合の推計結果

	箕面市の人口 (除外国人)		外国籍市民人口の推計		
	第1案	第2案	外国籍市民 人口比率	第1案	第2案
平成20年	124,848	124,848	1.614%	2,015	2,015
平成21年	125,295	125,228	1.649%	2,066	2,063
平成22年	126,009	125,909	1.685%	2,124	2,120
平成23年	126,658	126,498	1.720%	2,193	2,193
平成24年	128,746	128,411	1.756%	2,267	2,262
平成25年	130,706	130,230	1.791%	2,347	2,335
平成26年	132,242	131,629	1.827%	2,418	2,406
平成27年	132,973	132,242	1.862%	2,484	2,470
平成28年	133,559	132,719	1.898%	2,540	2,520
平成29年	133,970	133,025	1.933%	2,588	2,576
平成30年	134,207	133,177	1.969%	2,648	2,621
平成31年	134,540	133,405	2.004%	2,691	2,676
平成32年	134,844	133,584	2.040%	2,751	2,719
平成33年	134,918	133,545	2.075%	2,799	2,774
平成34年	134,911	133,401	2.111%	2,852	2,815
平成35年	134,433	132,830	2.146%	2,884	2,852
平成36年	133,920	132,221	2.182%	2,922	2,884
平成37年	133,365	131,562	2.182%	2,906	2,873
平成38年	132,801	130,899	2.182%	2,893	2,859
平成39年	132,202	130,200	2.182%	2,883	2,847
平成40年	131,554	129,456	2.182%	2,877	2,828

外国籍市民人口の推計手法別推移グラフ



——— 日本の将来推計人口と同様の変動率の場合
 - - - - - 大阪府に占める箕面市の外国人登録者数の割合の増加が続くとした場合
 外国籍市民人口の割合の増加が平成37年まで続くとした場合(第1案)
 - . - . - 外国籍市民人口の割合の増加が平成37年まで続くとした場合(第2案)

<参考資料 13> 箕面市の世帯数についての考察

1. 箕面市の世帯数及び世帯人員の動向

- ・箕面市の世帯数は増加し続けており、平成 15 年～平成 20 年では、年間平均約 700 世帯が増加し、平成 20 年では 53,181 世帯となっている。
- ・世帯人員は、年々減少し、平成 15 年～平成 20 年では、年間平均約 0.021 人 / 世帯が減少し、平成 20 年では全市平均世帯人員が 2.385 人 / 世帯となっている。

2. 箕面市の将来世帯数の予測方法

- ・箕面市の将来世帯数予測に際しては、人口推計と同様に既成市街地居住世帯と開発プロジェクト市街地居住世帯、外国籍市民世帯の要素に分ける必要がある。
- ・開発プロジェクト市街地居住世帯については、人口推計に際して住宅供給戸数から将来人口推計を行っているため、将来の世帯数については一定の予測が可能である。
- ・平成 20 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所から平成 17 年国勢調査を基にした「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」が公表され、日本の将来世帯数や平均世帯人員が示されている。この推計を活用し、次の方法により予測を行う。
- ・平成 17 年～平成 20 年の全国の将来平均世帯人員推計値と箕面市の住民基本台帳世帯（除開発プロジェクト市街地）の平均世帯人員の相関をみると、箕面市では概ね全国比 96%前後で推移している。
- ・このため、既成市街地居住世帯については、今後、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」で推計される将来世帯人員と相関して、世帯人員が減少していくと想定し、将来世帯数を予測する。
- ・また、外国籍市民世帯については、年々減少する傾向にあるものの、外国人留学生などの不確定要素が多く、近年の傾向から将来世帯数を予測することは適当でないことから、外国籍市民世帯についても、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」で推計される将来世帯人員と相関して、世帯人員が減少していくと想定し、将来世帯数を予測する。

3. 箕面市の将来世帯数の予測結果

- ・前記手法により予測を行った結果、全市平均世帯人員は、平成 30 年では 2.32 人 / 世帯、平成 40 年では 2.28 人 / 世帯になると予測され、世帯数は、平成 30 年では 58,818 世帯、平成 34 年頃の 59,587 世帯をピークに減少し、平成 40 年では 58,939 世帯になると予測される。平成 20 年 3 月末から最大の世帯数となる平成 34 年までに約 6,400 世帯が増加すると予測される。
- ・既成市街地では、平成 25 年の 52,316 世帯をピークに減少すると予測され、平成 20 年 3 月末から最大の世帯数になる平成 25 年までに 600 世帯弱が増加すると予測される。

箕面市の将来世帯数の推計

各年3月末

	全国 推計値 世帯人員 人/世帯	住民基本台帳による登録者				外国人登録による登録者			開発プロジェクト地区居住者			合 計		
		世帯数	人口	世帯人員	対全国比	世帯数	人口	世帯人員	世帯数	人口	世帯人員	世帯数	人口	世帯人員
		世帯	人	人/世帯	%	世帯	人	人/世帯	世帯	人	人/世帯	世帯	人	人/世帯
平成15年		48,655	121,847	2.504		955	1,822	1.908				49,610	123,669	2.493
~		848	1,050	-0.87%		23	10	-1.82%				871	1,060	-0.022
平成16年		49,503	122,897	2.483		978	1,832	1.873				50,481	124,729	2.471
~		895	1,229	-0.79%		47	24	-3.34%				942	1,253	-0.021
平成17年	2.56	50,398	124,126	2.463	96.2%	1,025	1,856	1.811				51,423	125,982	2.450
~		777	726	-0.94%		109	140	-2.79%				886	866	-0.025
平成18年	2.54	51,175	124,852	2.440	96.1%	1,134	1,996	1.760				52,309	126,848	2.425
~		287	-139	-0.67%		63	74	-1.75%				350	-65	-0.017
平成19年	2.52	51,462	124,713	2.423	96.2%	1,197	2,070	1.729				52,659	126,783	2.408
~		288	-269	-0.77%		-4	-55	-2.33%	238	404	1.697	522	80	-0.022
平成20年	2.51	51,750	124,444	2.405	95.8%	1,193	2,015	1.689	238	404	1.697	53,181	126,863	2.385
各区分 平均		619	519	-0.81%		48	39	-2.41%	238	404	1.697	714	639	-0.021
平成21年	2.49	51,993	124,031	2.386	95.8%	1,233	2,066	1.676	519	1,264	2.435	53,745	127,361	2.370
平成22年	2.47	52,281	123,717	2.366	95.8%	1,278	2,124	1.662	859	2,292	2.668	54,418	128,133	2.355
平成23年	2.46	52,369	123,423	2.357	95.8%	1,325	2,193	1.655	1,160	3,235	2.789	54,853	128,851	2.349
平成24年	2.45	52,273	122,696	2.347	95.8%	1,375	2,267	1.649	2,080	6,050	2.909	55,728	131,013	2.351
平成25年	2.44	52,316	122,297	2.338	95.8%	1,429	2,347	1.642	2,850	8,409	2.951	56,596	133,053	2.351
平成26年	2.43	52,262	121,670	2.328	95.8%	1,479	2,418	1.635	3,550	10,572	2.978	57,291	134,660	2.350
平成27年	2.42	52,244	121,127	2.318	95.8%	1,525	2,484	1.628	3,951	11,846	2.998	57,720	135,457	2.347
平成28年	2.40	52,364	120,402	2.299	95.8%	1,573	2,540	1.615	4,361	13,157	3.017	58,298	136,099	2.335
平成29年	2.39	52,267	119,678	2.290	95.8%	1,609	2,588	1.608	4,711	14,292	3.034	58,587	136,558	2.331
平成30年	2.38	52,142	118,893	2.280	95.8%	1,653	2,648	1.602	5,022	15,314	3.049	58,818	136,855	2.327
平成31年	2.37	52,002	118,074	2.271	95.8%	1,687	2,691	1.595	5,382	16,466	3.059	59,071	137,231	2.323
平成32年	2.36	51,845	117,221	2.261	95.8%	1,732	2,751	1.588	5,742	17,623	3.069	59,319	137,595	2.320
平成33年	2.35	51,649	116,283	2.251	95.8%	1,770	2,799	1.581	6,052	18,635	3.079	59,471	137,717	2.316
平成34年	2.34	51,425	115,287	2.242	95.8%	1,811	2,852	1.575	6,351	19,624	3.090	59,587	137,763	2.312
平成35年	2.33	51,197	114,286	2.232	95.8%	1,839	2,884	1.568	6,501	20,147	3.099	59,538	137,317	2.306
平成36年	2.32	50,946	113,238	2.223	95.8%	1,872	2,922	1.561	6,651	20,682	3.110	59,469	136,842	2.301
平成37年	2.31	50,681	112,163	2.213	95.8%	1,869	2,906	1.554	6,801	21,202	3.117	59,352	136,271	2.296
平成38年	2.30	50,408	111,075	2.204	95.8%	1,869	2,893	1.548	6,952	21,726	3.125	59,229	135,694	2.291
平成39年	2.29	50,122	109,964	2.194	95.8%	1,871	2,883	1.541	7,102	22,238	3.131	59,095	135,085	2.286
平成40年	2.28	49,812	108,807	2.184	95.8%	1,875	2,877	1.534	7,252	22,747	3.137	58,939	134,431	2.281

< 参考資料 14 > 箕面市の出生率についての考察

1. 合計特殊出生率の算定方法

厚生労働省公表の「全国動態調査（平成 19 年）」に示される箕面市の母の年齢 5 歳階級別の出生人口から母の年齢 5 歳階級別出生人口の割合を算出し、推計された各年次の 0 歳児について、その割合で出生するものとして、母の年齢 5 歳階級別の出生数を算定した。

で算出された女性 15 歳～49 歳の 5 歳階級別出生数を 5 歳階級別女性人口で除し、5 歳階級別出生率を算出する。

合計特殊出生率は 1 歳階級別の出生率の合計であるが、で算出された 5 歳階級別出生率を 1 歳階級別出生率に簡易に換算するため、5 歳階級別出生率を 5 倍し、その合計を合計特殊出生率とみなす。

母の年齢 5 歳階級別出生数（箕面市 平成 19 年）

母の年齢	女性人口	出生人口	割合	出生率	出生率 × 5
15～19歳	3,114	8	0.7%	0.003	0.013
20～24	4,137	72	6.7%	0.017	0.087
25～29	4,014	307	28.4%	0.076	0.382
30～34	4,916	436	40.3%	0.089	0.443
35～39	5,034	223	20.6%	0.044	0.221
40～44	4,117	35	3.2%	0.009	0.043
45～49	3,972	1	0.1%	0.000	0.001
計	29,304	1,082	100.0%	0.2382	1.1910

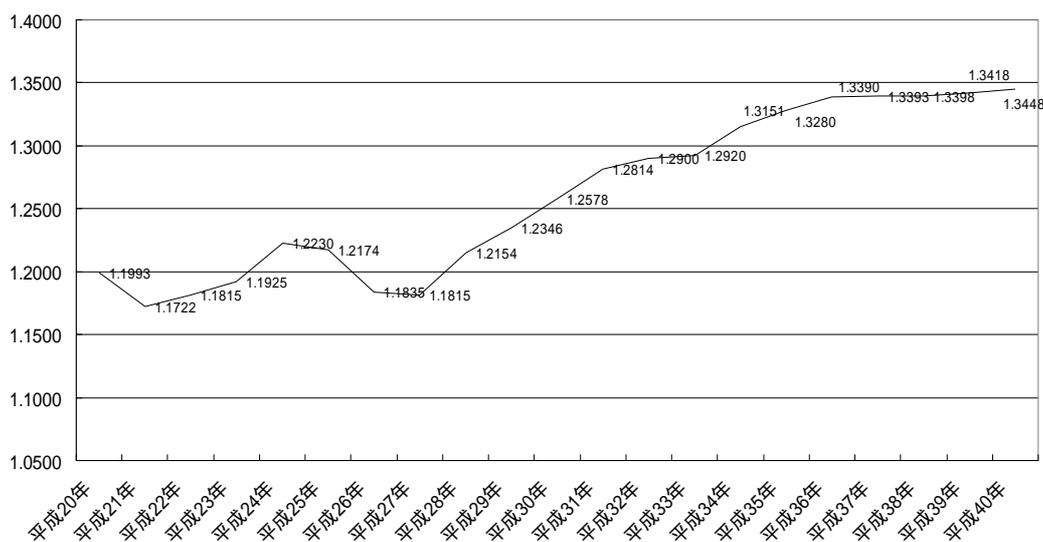
上記の算定方法による
「合計特殊出生率」

注 1) 女性人口：平成 19 年 3 月末現在住民基本台帳人口

注 2) 出生人口：平成 19 年全国動態調査

2. 合計特殊出生率の推定結果

- ・推計期間各年の合計特殊出生率の推移をみると次のグラフのようになり、平成 35 年頃から 1.34 前後で横ばい傾向となる。



各年の合計特殊出生率算出表

		出生人口	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	上段：母の合計人口 中段：出生数の合計 下段：合計特殊出生率
母の5歳階級別出生人口の割合(平成19年)			0.739%	6.654%	28.373%	40.296%	20.610%	3.235%	0.092%	100.0%
平成20年	女性人口		3,092	3,987	3,879	4,703	5,106	4,397	3,917	29,081
	出生数	1,062	7.9	70.7	301.3	427.9	218.9	34.4	1.0	1,062
母の年齢各歳別出生率			0.0127	0.0886	0.3884	0.4550	0.2143	0.0391	0.0013	1.1993
平成21年	女性人口		2,969	3,876	3,895	4,504	5,216	4,617	3,919	28,996
	出生数	1,025	7.6	68.2	290.8	413.0	211.3	33.2	0.9	1,025
母の年齢各歳別出生率			0.0128	0.0880	0.3733	0.4585	0.2025	0.0359	0.0012	1.1722
平成22年	女性人口		2,990	3,720	3,883	4,333	5,363	4,747	4,054	29,090
	出生数	1,019	7.5	67.8	289.1	410.6	210.0	33.0	0.9	1,019
母の年齢各歳別出生率			0.0126	0.0911	0.3723	0.4738	0.1958	0.0347	0.0012	1.1815
平成23年	女性人口		3,042	3,457	3,896	4,215	5,381	4,922	4,144	29,057
	出生数	1,014	7.5	67.5	287.7	408.6	209.0	32.8	0.9	1,014
母の年齢各歳別出生率			0.0123	0.0976	0.3692	0.4847	0.1942	0.0333	0.0011	1.1925
平成24年	女性人口		3,166	3,266	3,921	4,268	5,425	5,267	4,150	29,463
	出生数	1,046	7.7	69.6	296.8	421.5	215.6	33.8	1.0	1,046
母の年齢各歳別出生率			0.0122	0.1066	0.3785	0.4938	0.1987	0.0321	0.0012	1.2230
平成25年	女性人口		3,235	3,185	3,902	4,323	5,399	5,437	4,469	29,950
	出生数	1,043	7.7	69.4	295.9	420.3	215.0	33.7	1.0	1,043
母の年齢各歳別出生率			0.0119	0.1090	0.3792	0.4861	0.1991	0.0310	0.0011	1.2174
平成26年	女性人口		3,384	3,112	3,842	4,411	5,292	5,620	4,711	30,372
	出生数	1,013	7.5	67.4	287.4	408.2	208.8	32.8	0.9	1,013
母の年齢各歳別出生率			0.0111	0.1083	0.3741	0.4627	0.1973	0.0292	0.0010	1.1835
平成27年	女性人口		3,464	3,157	3,718	4,385	5,116	5,794	4,858	30,492
	出生数	995	7.4	66.2	282.3	400.9	205.1	32.2	0.9	995
母の年齢各歳別出生率			0.0106	0.1049	0.3797	0.4572	0.2004	0.0278	0.0009	1.1815
平成28年	女性人口		3,586	3,195	3,482	4,383	4,992	5,843	5,046	30,527
	出生数	999	7.4	66.5	283.5	402.6	205.9	32.3	0.9	999
母の年齢各歳別出生率			0.0103	0.1040	0.4070	0.4592	0.2062	0.0277	0.0009	1.2154
平成29年	女性人口		3,591	3,304	3,289	4,360	4,934	5,794	5,334	30,606
	出生数	994	7.3	66.1	282.0	400.5	204.9	32.2	0.9	994
母の年齢各歳別出生率			0.0102	0.1001	0.4287	0.4593	0.2076	0.0277	0.0009	1.2346
平成30年	女性人口		3,673	3,342	3,183	4,282	4,873	5,674	5,450	30,477
	出生数	993	7.3	66.1	281.7	400.1	204.7	32.1	0.9	993
母の年齢各歳別出生率			0.0100	0.0989	0.4426	0.4672	0.2100	0.0283	0.0008	1.2578
平成31年	女性人口		3,651	3,483	3,083	4,172	4,875	5,489	5,589	30,342
	出生数	993	7.3	66.1	281.7	400.1	204.7	32.1	0.9	993
母の年齢各歳別出生率			0.0101	0.0949	0.4569	0.4796	0.2099	0.0293	0.0008	1.2814
平成32年	女性人口		3,668	3,555	3,119	4,033	4,825	5,295	5,751	30,246
	出生数	990	7.3	65.9	280.9	398.9	204.0	32.0	0.9	990
母の年齢各歳別出生率			0.0100	0.0927	0.4503	0.4946	0.2114	0.0302	0.0008	1.2900
平成33年	女性人口		3,673	3,650	3,149	3,776	4,804	5,156	5,791	29,999
	出生数	970	7.2	64.5	275.2	390.9	199.9	31.4	0.9	970
母の年齢各歳別出生率			0.0098	0.0884	0.4370	0.5176	0.2081	0.0304	0.0008	1.2920
平成34年	女性人口		3,737	3,631	3,241	3,577	4,760	5,090	5,734	29,770
	出生数	973	7.2	64.7	276.1	392.1	200.5	31.5	0.9	973
母の年齢各歳別出生率			0.0096	0.0892	0.4259	0.5481	0.2106	0.0309	0.0008	1.3151
平成35年	女性人口		3,735	3,667	3,268	3,428	4,641	5,019	5,599	29,357
	出生数	964	7.1	64.1	273.5	388.5	198.7	31.2	0.9	964
母の年齢各歳別出生率			0.0095	0.0875	0.4185	0.5666	0.2140	0.0311	0.0008	1.3280
平成36年	女性人口		3,778	3,617	3,390	3,287	4,485	4,992	5,411	28,960
	出生数	959	7.1	63.8	272.1	386.4	197.6	31.0	0.9	959
母の年齢各歳別出生率			0.0094	0.0882	0.4013	0.5878	0.2203	0.0311	0.0008	1.3390
平成37年	女性人口		3,798	3,604	3,448	3,277	4,289	4,912	5,209	28,537
	出生数	955	7.1	63.5	271.0	384.8	196.8	30.9	0.9	955
母の年齢各歳別出生率			0.0093	0.0882	0.3929	0.5872	0.2295	0.0314	0.0008	1.3393
平成38年	女性人口		3,835	3,606	3,529	3,281	3,993	4,857	5,064	28,165
	出生数	950	7.0	63.2	269.5	382.8	195.8	30.7	0.9	950
母の年齢各歳別出生率			0.0092	0.0877	0.3819	0.5834	0.2452	0.0316	0.0009	1.3398
平成39年	女性人口		3,810	3,663	3,506	3,352	3,756	4,778	4,986	27,851
	出生数	948	7.0	63.1	269.0	382.0	195.4	30.7	0.9	948
母の年齢各歳別出生率			0.0092	0.0861	0.3836	0.5698	0.2601	0.0321	0.0009	1.3418
平成40年	女性人口		3,791	3,659	3,543	3,374	3,602	4,655	4,917	27,541
	出生数	947	7.0	63.0	268.7	381.6	195.2	30.6	0.9	947
母の年齢各歳別出生率			0.0092	0.0861	0.3792	0.5655	0.2709	0.0329	0.0009	1.3448

第 2 部

都市構造調査

1. 社会経済環境の変化がまちづくりに及ぼす影響

(1) 少子高齢化と人口減少

概況

わが国では、高齢化、少子化が世界でも類を見ないほど急速に進行し、21世紀の半ばには、日本の総人口は約2割減少し、3人に1人が65歳以上になると予想されています。

特に、大阪府の人口は、約60年前の280万人から880万人に急増してきましたが、国立社会保障・人口問題研究所から平成19年5月に公表された「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」に基づき推計された大阪府の将来人口は、今後、約20年間に約75万人（現大阪府人口の約8.5%）の人口減少が見込まれるとともに、少子高齢化が進行し、平成37年には府民の4人に1人が高齢者と推計されています。

産業構造面ではグローバル化、IT化の進展等を背景に、生産拠点の海外移転や安価な輸入品の増加、物価の高騰が生じ、中小製造業の経営に影響を与え、このため、京阪神都市圏の人口減少ペースが三大都市圏の中で最も早くなると予測されています。

その背景には、「産業・雇用の減少」が「人口の減少」を、「人口の減少」が「経済規模の縮小」を、という悪循環が加速化するなど、産業力・雇用力の相対的な低下が指摘されています。

少子高齢化社会では、次のような影響が進行していくと考えられています。

	想定される影響
経済や消費面では	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少による消費需要の減少 ・高齢者の増加による保健医療費の増加
産業では	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少に伴う後継者不足 ・高齢者の増加による医療福祉関連産業需要の増大
就労や雇用面では	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少による生産力低下 ・女性や高齢者の就労の増加
社会資本面では	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う整備や利用の非効率化、既存施設の遊休化
地域社会では	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の減少による地域活力の低下や担い手不足などによる地縁組織活動の停滞 ・元気な高齢者の増加に伴う社会参加の進行
家庭生活では	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の進行による子育てや介護の機能低下
教育や保育面では	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の減少による教育施設の遊休化
医療や介護では	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加による患者や要介護者数の増加
行政では	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う住民サービス単価（コスト）の上昇 ・生産年齢人口の減少による税収の減少 ・高齢者の増加による社会保障支出の増大

市民生活への影響

年金、医療、福祉等の社会保障の分野における現役世代の負担が増大するなど、現役世代の税・社会保険料を差し引いた手取り所得が減少することが見込まれる。

少子化に伴い核家族化が進行することで、育児中の親が地域で孤立し、育児不安につながる可能性がある。

本市において人口増加傾向にある地域では、人口増加により一定の人口に支えられる施設やサービス、経済活動などが充実することが見込まれる。

本市において人口減少傾向にある地域では、一定の人口に支えられてきた施設やサービス、経済活動などが停滞することが懸念される。また、子ども同士の交流機会の減少や過保護化などにより、子どもの社会性が育まれにくくなるなど、子ども自身の健やかな成長への影響が懸念される。高齢者世帯（単身、夫婦のみ）が増加すると見込まれ、災害や緊急時における対策が必要となる。

地域社会や事業活動への影響

市町村にとって介護保険や医療保険の制度運営に支障をきたすなど、住民に対する基礎的なサービスの提供が困難になることが懸念される。

若年労働力の減少は新しい技術への対応力を弱める可能性がある。

農林業従事者の高齢化や後継者不足により、田畑、山林などの自然環境の維持管理が困難になることが懸念される。

箕面市のまちづくり施策への影響

子どもが減少する傾向にある地域では、小学校等の統廃合や校区再編、校区再編に伴う通学の遠距離化などによる通学対策や交通安全対策が必要になる。

子どもが増加する傾向にある地域では、義務教育施設や保育園、幼稚園などにおいて、子どもの増加に対応した施設や設備、サービスの提供が必要となる。

子どもを安心して産み、育てることができるよう、保健や医療面でのサービス、子育て支援や子育て仲間づくりなどの対策の充実が必要である。

高齢者が増加することに伴い、保健・医療・福祉面でのサービス、高齢者の外出交通手段の確保、生きがい対策の充実などが必要となる。

高齢者の増加に伴い保健・医療・福祉などの行政サービス需要の増大が懸念される。

高齢者のみの世帯の増加に伴い高齢者世帯の見守りや災害時の救出対策が必要となる。

元気な高齢者の生きがいづくりやまちづくりへの参画機会の充実が必要になる。

多様な場面でバリアフリー化の推進が必要である。

人口の高齢化を防止し、バランスの良い人口の年齢構成を形成していくために、若年層の転入促進や転出防止施策が求められる。（例：住宅供給、教育の充実、子育て世帯などへのサービス・支援等）

(2) 地球温暖化問題の深刻化

概況

大量生産・大量消費・大量廃棄という経済社会システムのなかで、地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨など、地球規模で環境問題が深刻化してきています。

このように環境問題が深刻化するなかで、人々の環境に対する関心は、地球環境も視野に入れてますます高まってきています。

このため、地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの 1 つである二酸化炭素（以下、「CO₂」という。）の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを有した低炭素社会の構築が求められています。

低炭素社会の形成に向けては、循環型社会との統合的な取り組みを図っていくことが重要であるとされ、その実現に向けては、コジェネレーションなどの優れた技術の導入や環境を重視したものの市場の価値評価の向上、環境にやさしい暮らしや活動をする人づくり、環境に関する取り組みをしている市民や市民団体とのパートナーシップの構築、CO₂ 負荷の低減に向けた各種の規制強化など求められています。

なお、環境問題への取り組みを中心に平成 20 年に開催された北海道洞爺湖サミットでは、エネルギー効率の向上、クリーン・エネルギーの利用の拡大、適応、技術、資金供与、市場を基礎とするメカニズム及び関税削減など様々な問題について議論され、エネルギー効率に関する協力のための国際パートナーシップ(IPEEC)設立を歓迎するとともに、持続可能なバイオ燃料の生産と使用の重要性や、森林、生物多様性、持続可能な開発のための教育(ESD)といった環境問題に取り組むことが重要であると認識されました。

また、洞爺湖サミットでは、地球温暖化防止への取り組みの一つとして、生活や経済活動において生じる CO₂ などの温室効果ガスの排出について、できるだけ排出量が減るよう努力したうえで、避けられない排出分についてカーボンクレジットの購入や CO₂ 削減プロジェクトへの投資などを通じて相殺し、CO₂ 排出プラスマイナスゼロとするカーボンオフセットについての実践もなされました。

<参考>

地球温暖化の影響に関しては、多くの事柄がまだ評価途上です。しかしその中でも IPCC 第 4 次評価報告書が最も多くの科学的知見を集約し、かつ国際的に認められた報告書となっており、これが現在の世界での影響評価の主軸となっています。

また、イギリスで発行されたスターン報告も大きな影響力を持っています。

市民生活への影響

温暖化が進むと気候が極端化すると言われており、集中豪雨などの増加や集中豪雨による洪水の頻発、非常に強い熱帯低気圧の増加などが予測され、それらの被害が懸念される。

ヒートアイランド現象による高温を回避するための冷房機使用に伴い、一層の CO₂ 排出量の増加がさらなる高温化をもたらす。

温暖化に伴う熱中症や感染症の増加が懸念される。

環境にやさしい暮らしの実践者や活動団体が増加することにより、地球環境問題の認識が高まる可能性がある。

異常気象による農産物の価格が上昇することも想定され、家計の負担増が懸念される。

地域社会や事業活動への影響

冷暖房需要の変化、季節型産業部門におけるエネルギー需要に影響を与えることが考えられる。植物の開花時期や動植物の生態に変化を与えるなど身近な自然への影響が懸念される。化石燃料に変わるバイオマスエネルギーや自然エネルギーなどの開発や需要が高まる。気温の急激な上昇や異常気象が多発すると、水資源の不足やそれに伴う食糧生産への影響が懸念される。

箕面市のまちづくり施策への影響

環境にやさしい暮らしや事業活動への啓発や活動促進施策の充実が必要である。

- ・自然エネルギー（太陽光・風力等）の活用、雨水の地下浸透や再利用
- ・環境家計簿の普及
- ・市民への自動車利用抑制の啓発 等々

環境マネジメントシステム^{注1)}の推進が必要である。

市民と協働による自然との共生、水や緑の保全（自然災害発生の抑制）、市街地緑化、農地の保全など良好な自然環境の保全や回復が必要である。

行政自らの自動車利用抑制への取り組みの実施が必要である。

- ・ノーマーカーデー
- ・カーフリーデー^{注2)} 等々

ESCO (Energy Service Company)事業^{注3)}導入による施設の省エネルギー化、太陽光・風力を活用した街路灯の設置等自然エネルギー等の活用や省エネルギーを視野に入れた公共施設・設備の整備が必要である。

環境問題に取り組む民間組織との連携等による学校教育などにおける環境教育の充実が必要である。

環境問題に取り組む民間組織活動への支援が必要である。

環境にやさしい乗り物である公共交通や徒歩・自転車利用促進施策の充実が必要である。

地産地消（＝低フードマイレージ^{注4)}化、農業の再生 農地の保全、担い手の育成等）のまちづくりの推進が必要である。

グリーン購入（調達）^{注5)}の推進が必要である。

注1) 環境マネジメントシステムとは、企業等の経営に当たって環境への負荷を管理・低減するための仕組みで、国際規格として ISO14001 がある。

注2) カーフリーデーとは、ヨーロッパを中心に世界的に自動車抑制を啓発する日（9月23日）とし、歩行者天国の実施など各種イベントが取り組まれている。

注3) ESCO (Energy Service Company)事業とは、工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。

注4) フードマイレージとは、食べものの運搬距離から運搬中のCO₂の発生量に換算すること。

注5) グリーン購入（調達）とは、企業などが部品や資材を調達する際に、コストや品質に加えて「環境配慮」を選択基準に加えること。具体的には、原材料、耐久性、省エネルギーなどの項目が挙げられる。関連法規には、2001年4月施行の「グリーン購入法」があり、同法では、国の機関はグリーン購入に取り組む義務が、地方自治体は努力義務があり、そして事業者や国民にも一般的責務があると定められている。また、2007年に環境省が公開した「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」では、重点的に調達を推進する環境物品として、紙や文具、OA機器、家電、自動車、公共工事、役務など17種類のカテゴリが記載されている。

(3) 労働格差と労働人口の減少

概況

1980年代以降、経済景況に影響されるとともに、雇用形態および就業形態の多様化などにより、非正規雇用者が増加し、現在、さまざまな格差が生み出されてきています。

労働者の教育訓練が主として企業内で行われる日本では、フリーターは、正規雇用者と同様の職業能力開発機会がなく、長く働いても技能が向上しないため、より付加価値ある仕事に就けず、その結果、賃金の上昇が見込めないという点にあるとされています。

一方、家計補助的なパートタイマーが、労働問題として認識されだしたのは、主として家事や育児を担う女性が家庭と両立できる労働としてパートタイマーを選択せざるを得ない状況にもかかわらず、それを理由に差別的な扱いを受けることが男女平等参画をめざす社会において不公正ではないかという問題意識が一つの発端となっています。

そのため、非正規雇用の問題を解決するための政策課題は、正規労働者との均等待遇や均衡処遇にありましたが、その待遇や処遇の内容は、主として賃金を中心とする報酬や福利厚生であり、能力開発については重視されませんでした。

しかし、不況が続く社会経済情勢等から、配偶者の失業等に遭遇した場合、パートタイマーの低賃金は、世帯の家計に直接影響を及ぼす状況にもなっています。

また、離婚率の高まりにより主婦の家計補助的就労から家計を支える労働としての側面が大きくなっていく中で、パートタイマーの低賃金は単親家庭の低所得とそれに伴う社会的排除の原因としてクローズアップされてきています。

労働力人口については、第2次ベビーブーム以後の出生数の減少による若年労働力の減少と団塊の世代の定年退職によって減少していく傾向にあります。

厚生労働省の推計によれば、労働力人口は2005年の6,770万人をピークに減り始め、2025年には6,300万人になると予測されています。また、若年層の労働力が減少し、60歳以上の労働力が増加していくという、労働力人口の高齢化が示されています。

このように、労働力人口が減少するわが国の経済社会の活力を維持していくためには、就業率と生産性の向上が課題となっており、また、少子・高齢化により、相対的に若年労働力の希少性が高まるとともに、職業生活の長期化が求められています。

一方、労働市場を左右する企業側については、グローバル化や技術革新の進展により、高い付加価値を生み出す人材や高度熟練技術者のニーズが高まる一方で、それ以外の労働者の労働条件の低下を招くおそれがあり、二極化につながる可能性が指摘されています。

現在、アメリカのサブプライムローン問題を契機としたリーマンブラザーズの破綻などの金融危機は世界に広がり、わが国においても製造業を中心に非正規雇用者の契約期間終了前の大量解雇が進んでいます。

また、中小企業の倒産も深刻化し、正規雇用者においても失業者が増加し、失業率が悪化していくと想定されます。今後は、さらに国際競争の激化や海外投資家の参入など株式市場の変化等により、短期的利益を重視する経営姿勢が強まることなどから、即戦力志向や正規労働者の絞り込みなど雇用管理に変化が生じる可能性があります。

このため、根本的な雇用のあり方や仕組みを見直すとともに、新たな雇用の場を創出する動きもみられます。

市民生活への影響

労働力人口の減少に伴い雇用機会の拡大の可能性がある。

正規雇用者と非正規雇用者の所得格差がさらに拡大する可能性がある。

正規雇用者と非正規雇用者の所得格差の拡大により、老後などにおける社会保障の格差も拡大することが懸念される。

雇用形態の差異などによる労働時間の長短二極化が進む可能性がある。

地域社会や事業活動への影響

労働力人口の減少により、経済活動の停滞が懸念される。

労働力人口の減少を補完する高齢者雇用や外国人労働者が増加する可能性がある。

外国人労働者の増加に伴う異文化コミュニティへの不安が高まる可能性がある。

企業間において知識労働者を確保するための競争が増大する可能性がある。

箕面市のまちづくり施策への影響

フリーター・パートタイマー等の非正規雇用者に対するキャリア教育への支援が必要である。

働く意欲のある高齢者の就業機会の拡大施策の充実が必要である。

就業を希望する育児中のひとり親家庭への支援施策の充実が必要である。

外国人労働者が増加することにより、暮らしの文化が異なる人々が共生できる施策の充実が必要となる。

高い付加価値を生み出す退職後の人材や高度熟練技術者、知識労働者の活用方策が必要である。

(4) 成熟社会の生活不安

概況

我が国の経済は、戦後一貫して右肩上がりの成長が続きましたが、バブル期以降は、低成長時代を迎え、成熟社会へ移行しつつあると言われてしています。

成熟社会では、将来の不確実性の高まりや社会が複雑化・高度化するとともに増大するリスクに的確に対応し、万一の事態に備えることが求められる社会であると言われてしています。

消費生活においては、安心して消費者のニーズにあった製品、適正で公正な価格で、消費者が自由に選択し、かつ責任を自覚し、公正なシステムのもとに消費が行われることが求められています。

例えば、食の消費市場が成熟化・多様化する中で、食料資源の逼迫化と経済のグローバル化などに対し、「安心・安全」、「高品質」、「健康的」といった食が及ぼす生活の質への影響が重要視されつつあります。

しかし、近年、食品加工業者の産地偽装事件、外食企業や老舗企業の賞味期限偽装や売れ残り品の再利用事件、中国製ギョーザによる中毒事件など、食品の安全を揺るがす事件が相次ぐとともに、O-157 や鳥インフルエンザ問題など、食の安全に関する不安が高まっています。

この他、国や地方自治体の財政悪化、世界的な経済情勢の悪化などにより、先行きの不透明感は増しており、少子・高齢社会の進行も相まって、高齢者介護や出産・子育て、障害者支援など市民福祉に関わる不安や、年金問題への対応、医師不足など医療に関する不安も広がっています。

市民生活への影響

経済の先行き不透明感から消費を抑制する傾向がますます強まる可能性がある。

食の安全を求めて、生産者や産地による食の選択をする傾向が強まる可能性がある。

消費者の自由な選択に対する責任の自覚が必要になる。

「障害者自立支援法」により、福祉サービス費用の割負担が受益者に求められるようになり、身体・知的・精神障害をもつ市民の持続的なサポートに対する不安が増大する。

介護保険や年金、雇用保険などの社会保障のための負担の増加などに対する不安が高まる。

医療費の自己負担の増加などに対する不安が高まる。

金融の見通しが不透明であることから、預貯金の保障や金利に対する不安、貨幣価値の不安が高まる。

地域社会や事業活動への影響

市民が消費を控えることにより、企業の生産活動や販売が縮小される可能性がある。

食の生産者や販売者が安全を重視する傾向が強まることが考えられる。

金融取引の停滞により、訪問や電話など各種の方法による投資への勧誘が増加する可能性がある。

箕面市のまちづくり施策への影響

生産者が分かるなど安全を重視した食の選択ができる環境の整備が必要である。

消費にあたり市民が適切な意思決定を行えるよう、消費に関するきめ細やかな啓発や相談体制を整える必要がある。

障害者や高齢者のサポートに対する不安解消のための社会保障施策の充実が必要である。
安心・安全な出産・子育てができ、また、子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりが求められている。
医師の働きやすい環境整備や助産師や医療補助者の積極的な活用などを関係機関に働きかけるとともに、女性医師の就労環境改善のための保育所整備などが必要である。

(5) 価値観の多様化と地域社会文化

概況

物質的な豊かさを重視した成長社会の反省として、「ものの豊かさから心の豊かさへ」「量的拡大から質的向上へ」といった考え方が強まっており、一人ひとりが自らの生活の質の向上や生きがいの実現をめざし、その結果、余暇活動や社会活動のあり方が重視されるようになってきています。

成長によって得た豊かさを維持しつつ質的充実を図り、生活の質（クオリティ・オブ・ライフ）をより重視する社会の中で、人々の価値観の多様化や社会参加意識の高まりから、住民・企業やまちづくり団体などの多様な担い手が行政とともにまちづくりに参画し、責任を負う社会となってきています。

また、多様なライフスタイルの選択が可能な「選べる豊かさ」、受動的な豊かさではなくチャレンジ精神の台頭からくる「よりよく生きる」、生涯可処分時間が増加する中で、「金銭消費」よりも「時間消費」に価値を置く「いい時間を過ごす」といったことが今後重視されると考えられています。

このように、人々の価値観及びライフスタイルが多様化・個性化し、精神的な豊かさが重視される社会では、地域活動・ボランティア活動や健康づくりのためのスポーツやウォーキング、様々な学習活動や文化・芸術活動などに対する志向が高くなってきています。

市民生活への影響

価値観の多様化やライフスタイルの変化に伴い、市民の意識の重点は「ものの豊かさ」から「心の豊かさ」へとシフトしていくと考えられる。

市民がそれぞれの価値観・ライフスタイルに応じて、ボランティア活動、学習活動、スポーツ・レクリエーション活動、文化・芸術活動などに取り組んでいくと考えられる。

学習活動や文化・芸術活動を通じた価値観を共有できる人の繋がりを大切にする傾向が強まると考えられる。

地域社会や事業活動への影響

個人の主体的な活動が尊重される社会の形成が求められる。

事業活動では、顧客ニーズの多様化や個性化に対応したサービスや商品の開発が行われる傾向が強くなる。

市民の価値観が多様化、拡散化することにより、地域社会でのコミュニティが希薄化することが懸念される。

箕面市のまちづくり施策への影響

市民の文化的、創造的活動への要求が高まることから、多様な文化の創造ができる環境づくりが必要となる。

今後増加する元気な高齢者の人生で培ってきた力や業^{わざ}を活用できる環境整備が必要である。

まちのアメニティーや個性などを求める市民のニーズに対応した質の高い公共空間の整備が必要となる。

市民の多様なニーズやライフスタイルに応えることができるよう、公共サービスを充実させる必要

がある。

高齢者が培ってきた文化的伝統の次世代への伝達ができる環境整備が必要となる。

文化を基底においた学校教育の推進が必要となる。

健康の保持増進が図られるよう、生涯スポーツの振興に努める必要がある。

(6) 地方分権と協働による改革の現実化

概況

行政に対する国民のニーズが多種多様化する中で、真に安らぎと豊かさを実感できる成熟社会を形成していくために、地域がそれぞれの個性や主体性を発揮しつつ、地域の資源を最大限に活用できるようにするなど、国の地方分権推進計画に基づき、国に集中していた権限や財源が地方自治体に移譲されるなど地方分権が進みつつあります。

地方分権の進展に伴い住民に身近な地方自治体が自らの選択と責任で物事を決定し、地域の特色を生かした地域づくりが求められている中、住民の行政に対するニーズはますます多様化・複雑化しています。

このため、地域の活力向上をめざし、地方が知恵と力を発揮し、独自の施策を展開していく必要があり、地域の特性や住民の意思に基づくビジョンが求められています。

公平・画一的な従来の行政サービスだけでは十分に対応できないケースが多くなる中、市民が備えている潜在能力や資源を発揮して、自主的にこれらの課題の解決に取り組む NPO や地域活動団体など、非営利で公益的な市民活動が増えつつあり、注目されています。

民間・市民活動団体と行政とが協働することにより、行政だけでは難しかったきめ細やかで柔軟な対応、新しいサービス、有効な取り組みが可能になります。

民間・市民活動団体との市民協働により創出されるサービスは「新しい公共」と呼ばれており、豊かな地域社会の創造に寄与するものと期待されています。

市民生活への影響

民間や市民活動によるきめ細かなサービスを享受できるようになると想定される。

まちづくりや行政計画の策定など多様な場面で市民の参加が促進されると想定される。

地域での多様なコミュニティビジネスが創出されれば、市民が有償ボランティアとして活動する機会が増加する。

地域社会や事業活動への影響

行政のサービスの内容やあり方を見直すことにより、地域や市民活動団体、民間事業所などとの協働事業の需要が増加する可能性がある。

協働事業需要の増加に伴い、地域や市民活動団体、民間事業所などによる多様なコミュニティビジネスが創出される可能性がある。

多様なコミュニティビジネスの創出により地域での雇用機会が増大すると考えられる。

市民にとって接する機会が少なかった行政と住民が協働することにより、住民と行政双方の相互理解と役割の分担が進む可能性がある。

箕面市のまちづくり施策への影響

地方の自己責任と自己判断が一層問われる時代背景を踏まえ、総合計画など行政計画において地域経営や行政経営といった視点を取り入れる必要がある。

都市計画決定の権限移譲などにより、市は地域の実情に応じたまちづくりを進める必要がある。

市民との協働を進めていくための情報公開のさらなる推進が必要である。

住民参加から住民協働、さらに住民自治への流れを作る仕組みの構築が必要である。

市民と行政が対等のパートナーとして、まちづくりを推進していく市民協働体制の構築が必要である。

産業界と大学との連携・ネットワーク化（産学官連携）の推進と役割の明確化が必要である。

地方自治体の行政的権限の拡大に伴う行政事務量の質及び量の両面における増大に対して、職員の能力向上や行政事務のアウトソーシング化などの対応が必要である。

2. 主要プロジェクトがまちづくりに及ぼす影響

これからの箕面市のまちづくりに影響を及ぼす次の交通インフラ整備及び開発・整備プロジェクトについて、まちづくりへの影響等について分析を行う。

- (1) 北大阪急行の延伸
- (2) 新名神高速道路
- (3) 箕面駅周辺整備
- (4) 桜井駅周辺整備
- (5) 箕面森町（水と緑の健康都市建設事業）
- (6) 彩都（国際文化公園都市建設事業）
- (7) 小野原西特定土地区画整理事業

箕面市の主要プロジェクト位置図

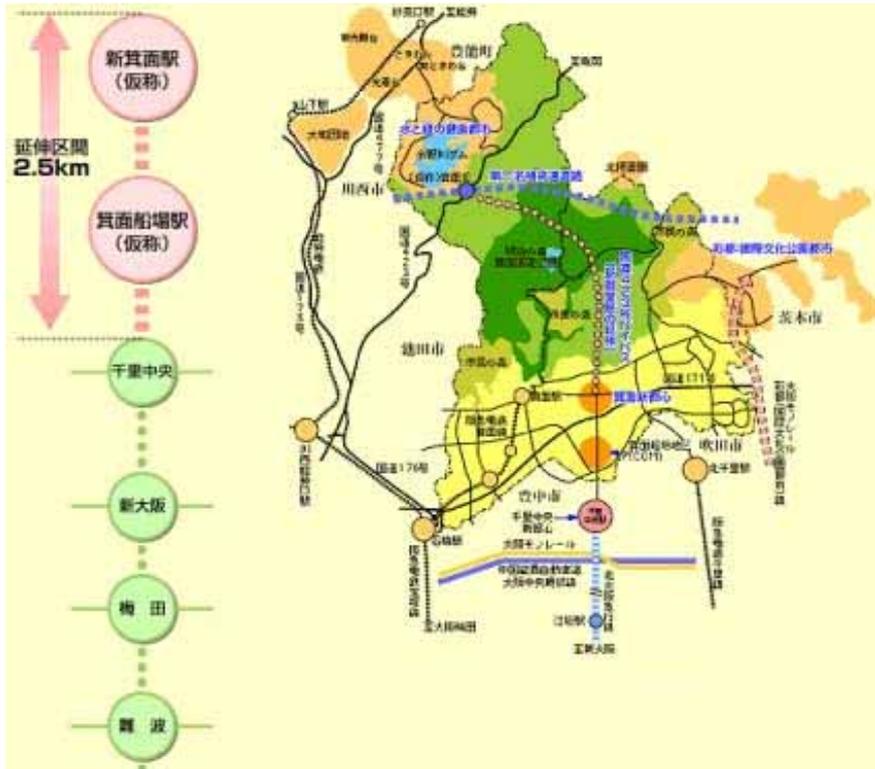


2 - 1 . 各主要プロジェクトの概要

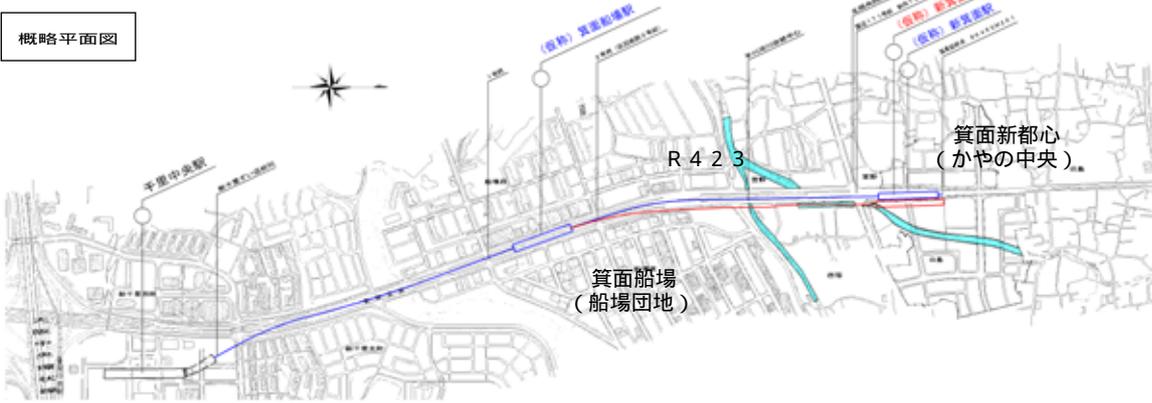
(1) 北大阪急行の延伸

名称	北大阪急行線の延伸	
事業主体	未定	
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪都心部と北大阪地域を結ぶ交通の大動脈である北大阪急行線を、千里中央から箕面新都心まで延伸する。(約2.5km) 	
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内総合交通体系(鉄道・バス)の確立 ・都心方面へのアクセス性の向上 ・環境改善・安全性の向上 ・箕面市の活性化 	
事業の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業制度等に関する検討の深度化 ・整備計画案の検討の深度化 ・関係者間の合意形成 ・理解を深めるための情報提供 ・市の事業リスク、財政収支 	
現在の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年10月の近畿地方交通審議会答申第8号において、「京阪神圏において、中長期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線」として千里中央駅から箕面新都心までの延伸が位置づけられた。 ・平成20年4月に大阪府、箕面市、鉄道事業者との覚書を締結。 	
経 緯 ・ 予 定	平成12年度	運輸政策審議会答申第19号において、「償還型上下分離方式」による補助制度が提言された。
	平成13年度	北大阪急行線延伸基本計画(案)策定調査
	平成14年度	北大阪急行線延伸に関する逆輸送需要拡大方策検討調査
	平成15年度	北大阪地域の交通に関する意見交換会の開催(阪急電鉄株式会社、北大阪急行電鉄株式会社、大阪府、箕面市)
	平成16年度	近畿地方交通審議会の「近畿圏における望ましい交通のあり方」についての答申において、「京阪神圏において、中長期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線」に位置づけられる。 北大阪急行線延伸に関する総合交通体系のあり方に関する調査 「北大阪急行線延伸」プロジェクト会議の設置
	平成17年度	都市鉄道等利便増進法が制定され、「受益活用型上下分離方式」による補助事業が創設される。
	平成17年度～平成18年度	北大阪急行線延伸検討委員会(学識経験者、国、府、市、関係鉄道事業者等で構成)を組織し、整備計画(案)を取りまとめる。
	平成19年度	関係者連絡会議の開催(国、府、市、関係鉄道事業者等) 市民アンケート調査の実施
	平成20年度	大阪府、箕面市、鉄道事業者との覚書を締結 北大阪急行線延伸検討委員会の開催(整備計画(案)の深度化)

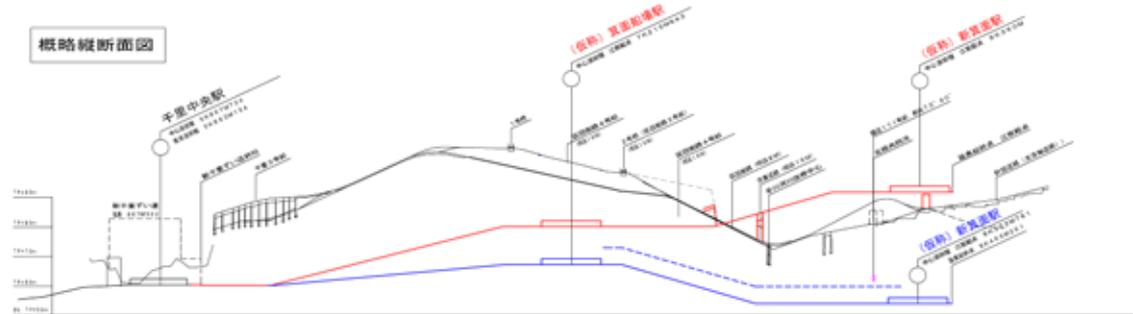
北大阪急行延伸計画図



概略平面図



概略縦断面図



(2) 新名神高速道路

名称	新名神高速道路の建設	
事業主体	西日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社	
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路(旧「第二名神自動車道」)は愛知県名古屋市～兵庫県神戸市を結ぶ約175kmの国土開発幹線自動車道として計画され、沿道は愛知県～三重県～滋賀県～京都府～大阪府～兵庫県の6府県にまたがっている。 ・箕面市では、箕面市下止々呂美に設置される箕面I.C.において、一般国道423号(箕面グリーンロード)に接続される。 	
期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・時間短縮と交通機能の強化 ・既存高速道路の渋滞緩和 ・生活圏の拡大と地域の活性化 ・生活環境の改善 	
事業の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・未着工区間の早期着手。(高槻～八幡、城陽～大津) ・事業中区間の整備促進。 ・沿道環境の配慮。 ・アクセス道路等の関連道路網をはじめとする地域整備の配慮。 ・地元住民の生活や企業活動に大きな影響を与えることを認識した情報提供。 	
現在の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業中路線であり、2018年度開通予定 *2008年2月23日には、亀山JCTから草津田上I.C.までの区間(延長49.7km)が開通したことにより、愛知県名古屋市(名港中央I.C.)から草津田上ICを経由して、名神高速道路と交差する草津JCT.まで開通 	
経緯・予定	平成11年度	・大臣から公団に施行命令(箕面～高槻間)
	平成15年度	・政府・与党申し合わせ(抜本的見直し区間の設定:高槻～八幡間他)
	平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国土開発幹線自動車道建設審議会(抜本的見直し区間は主要な周辺ネットワークの供用後における交通状況等を見て、改めてその着工について判断することとし、それまでは着工しないこととされた。) ・大臣が高速道路を建設する高速道路株式会社を指定(西日本高速道路)
	平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画変更(箕面I.C.のコンパクト化等) ・第二名神自動車道から新名神高速道路に名称変更 ・「亀山～草津田上」間の供用開始
	平成30年度	・開通予定

新名神構想道路計画図

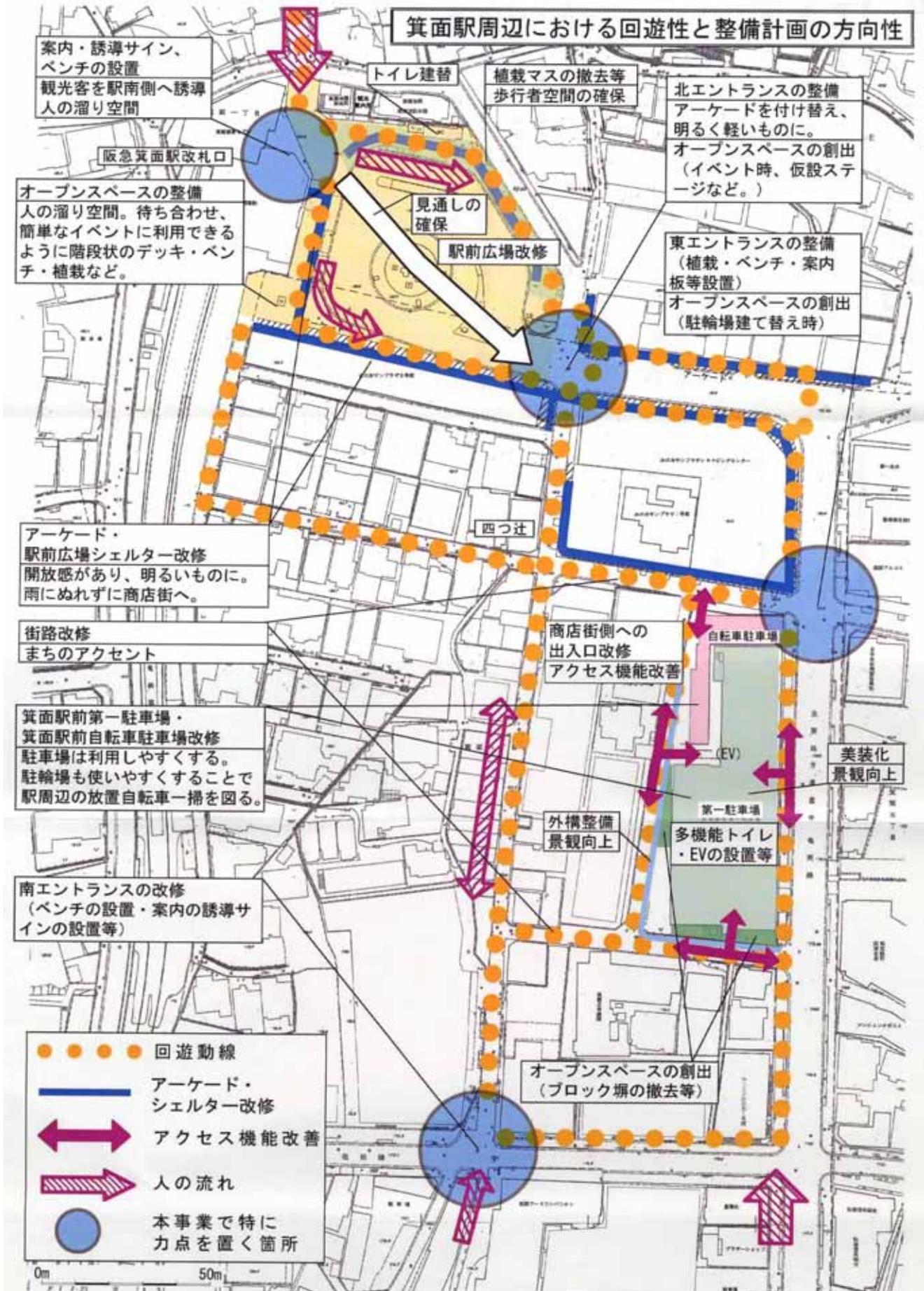
測量・調査



(3) 箕面駅周辺整備

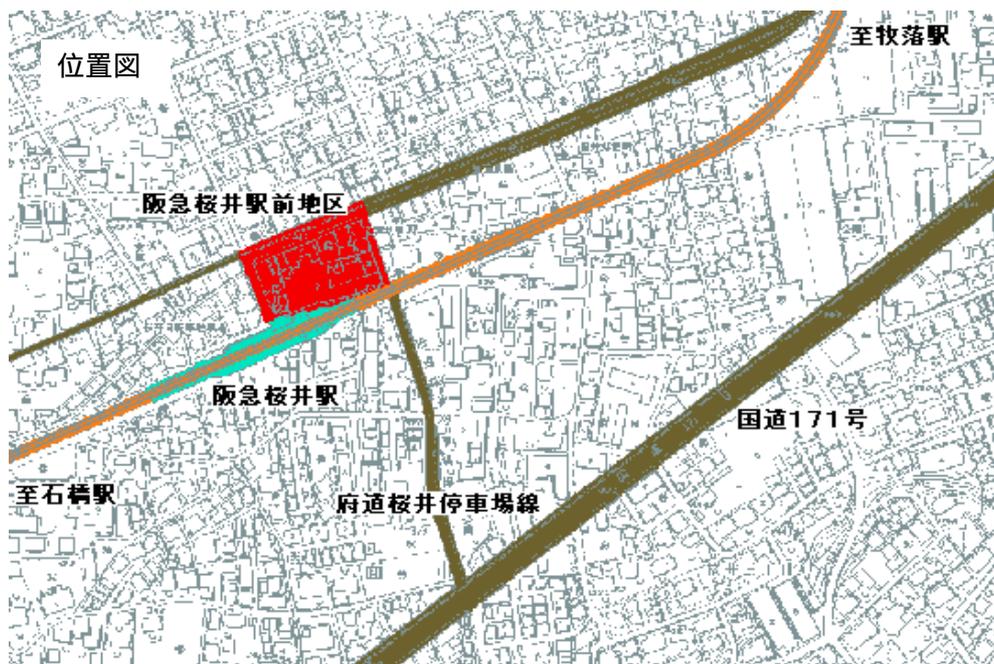
名称	箕面駅周辺整備事業	
事業主体	箕面市	
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・箕面駅周辺の主な施設（駅前広場、第一駐車場・自転車駐車場など）について、機能、設備、景観などの面でそれぞれ課題があり、面的な一体整備の視点から中心市街地の核となる活性化重点整備地区にふさわしい施設整備を進める。 	
期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・主要な公共施設が「箕面の玄関口」に相応しい役割と魅力を備え、利便性、機能性が高く、また、景観的（立地）にも配慮された施設として生まれ変わる。 ・各施設の連携、相乗効果により中心市街地・商業地としての回遊性が生み出され、地域の商業活動と相まって地区の活性化が促進される。 	
事業の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国及び府等の補助金の確保 	
現在の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・〔箕面駅周辺整備計画〕に基づき事業実施を検討中 	
経緯・予定	平成 18 年度	検討懇話会（5 回）及びワークショップ（6 回）を開催
	平成 19 年度	箕面駅周辺整備のあり方について〔箕面駅周辺整備計画〕策定
	平成 21 年度	大阪府の補助事業である「まち並再生交付金」の交付申請を予定
	平成 21 年度以降	「まちづくり交付金」の交付申請を予定。

箕面駅周辺整備計画図



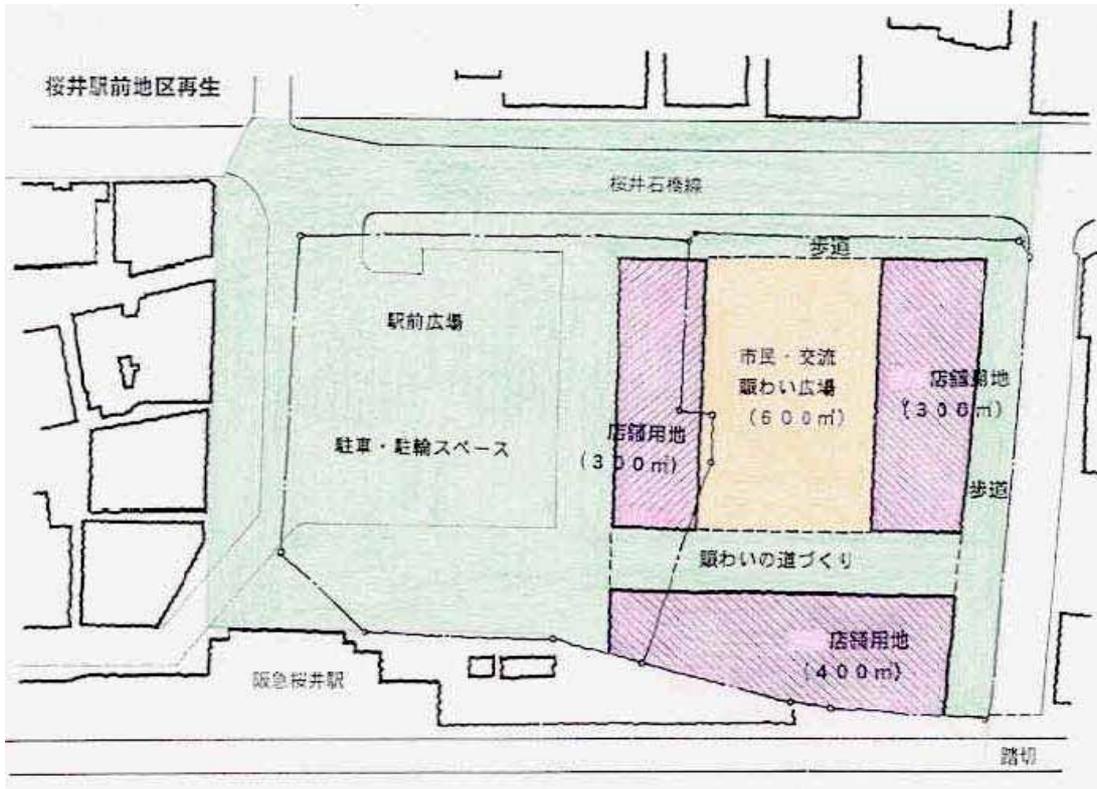
(4) 桜井駅周辺整備

名称	桜井駅前地区再整備事業	
事業主体	桜井再開発準備組合	
計画概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・桜井駅前地区の0.6haについて、都市基盤施設である「駅前広場」等の整備とともに、地元関係権利者と連携し、文化的雰囲気が漂い人の集う、機能的で利便性が高く賑わいのある駅前の再生と、持続可能な地域商業の再生復活を図り、魅力ある地域拠点づくりを形成する。 	
期待される効果等	<p>基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場の整備、駐車・駐輪機能の確保 ・市民交流・賑わい広場の整備 ・賑わいの道づくり、道路修景施設の整備、バリアフリー化 <p>商業復活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者や商業者による商業施設の建築 ・市の商業振興策や貸付融資制度等により商業が活性化 	
事業の課題等	<p>都市機能の低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤整備が不十分であり、交通機能の改善が必要（交通バリアフリー化等） ・防災、環境の機能向上 ・公共空間の確保、老朽・密集家屋の改善 ・地域商業の空洞化、衰退 ・商業の活性化、商業振興策の充実 	
現在の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度より、従来の法定再開発事業手法によらない再整備推進に向けた議論の叩き台として『桜井駅前地区再生計画（素案）』を策定し、これを材料として、地元関係者と協働を進めている。 	
経緯	平成15年度	「桜井駅前地区再生計画（素案）」を策定

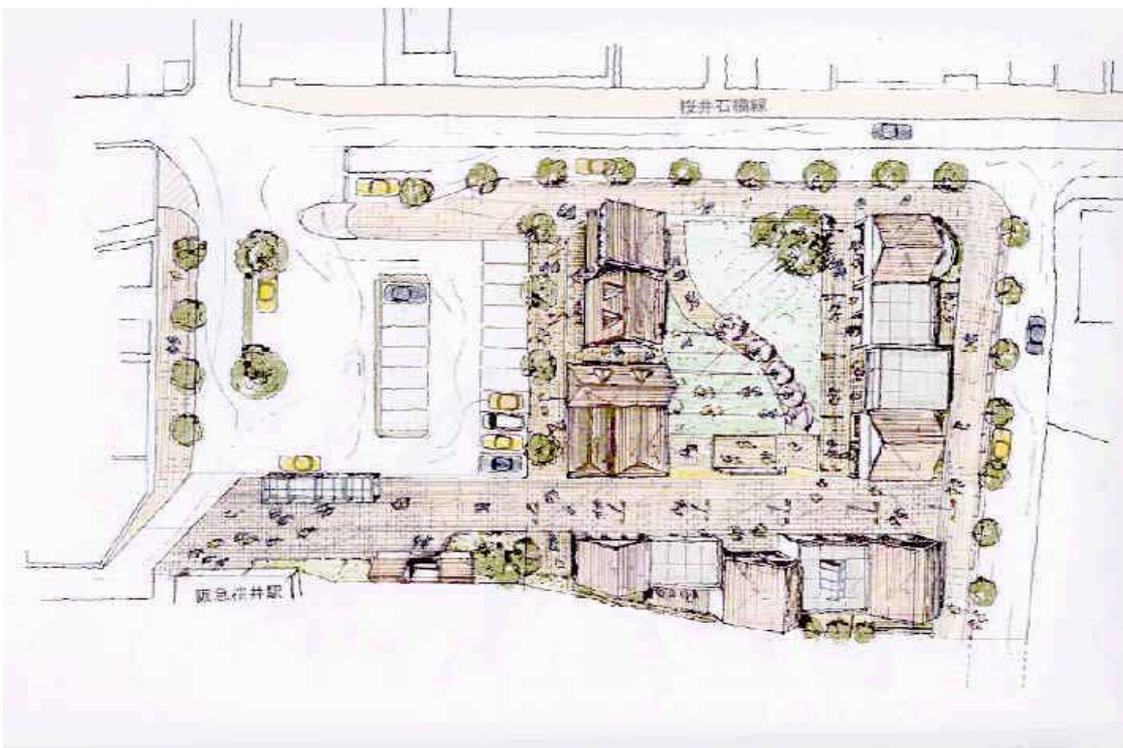


桜井駅周辺整備計画図

整備計画図



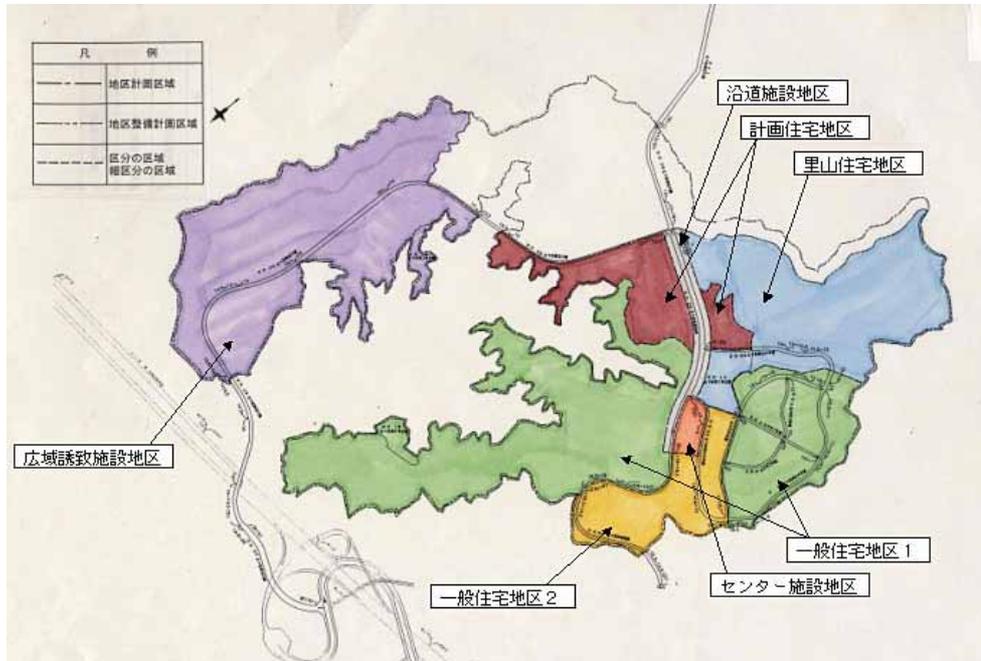
整備イメージ平面図



(5) 箕面森町(水と緑の健康都市建設事業)

名称	水と緑の健康都市建設事業	
事業主体	国土交通省、大阪府、箕面市、民間事業者	
事業の概要等	住 所：箕面市止々呂美地区 事業手法：特定土地区画整理事業 施行地区面積：313.5ha 計画戸数：約2,900戸 計画人口：約9,600人 事業施行期間：平成8年度～平成27年度	
期待される効果等	「多世代共生」 ・子どもから老人までが、安全に安心して暮らせるまち ・多世代が交流できるようなシステムや場所、住居のあるまち ・多世代に見守られながら、のびのびと子育てできるまち 「地域共生」 ・地域の自然資源を活用することにより、住民同士がふれあうまち ・地域との交流・コミュニティーの生まれるまち ・学校活動の円滑化・活性化の支援により、重なり広がる地域共生 「環境共生」 ・自然と一体となった暮らしができるまち ・里山を守り、活用することで生まれる心もからだも健康なまち ・自然エネルギーを活用した環境負荷の少ないまち	
事業の課題等	・余野川ダムの計画見直し	
現在の進捗状況	・大阪府施行で概ね第1区域を造成、宅地分譲開始 ・大規模地権者による第2区域の開発に向け協議	
経 緯 ・ 予 定	平成12年度	水と緑の健康都市オオタカ調査委員会を設置 事業のあり方の検討結果(事業見直し案)を公表
	平成14年度	府市間で見直しに係る基本合意
	平成15年度	府市間で改定基本協定を締結 都市計画の変更 土地区画整理事業計画の変更
	平成16年度	造成工事等再開 仮換地指定(一部を除く)
	平成17年度	第1期整備等事業(PFI)契約 地区整備計画の策定 土地区画整理事業計画の変更
	平成18年度	小中学校一貫校整備等事業(PFI)
	平成19年度	主要幹線道路の供給開始 一部宅地分譲の販売開始
	平成20年度	小中一貫校(とどろみの森学園)開校
	平成27年度	換地処分

水と緑の健康都市の土地利用計画図

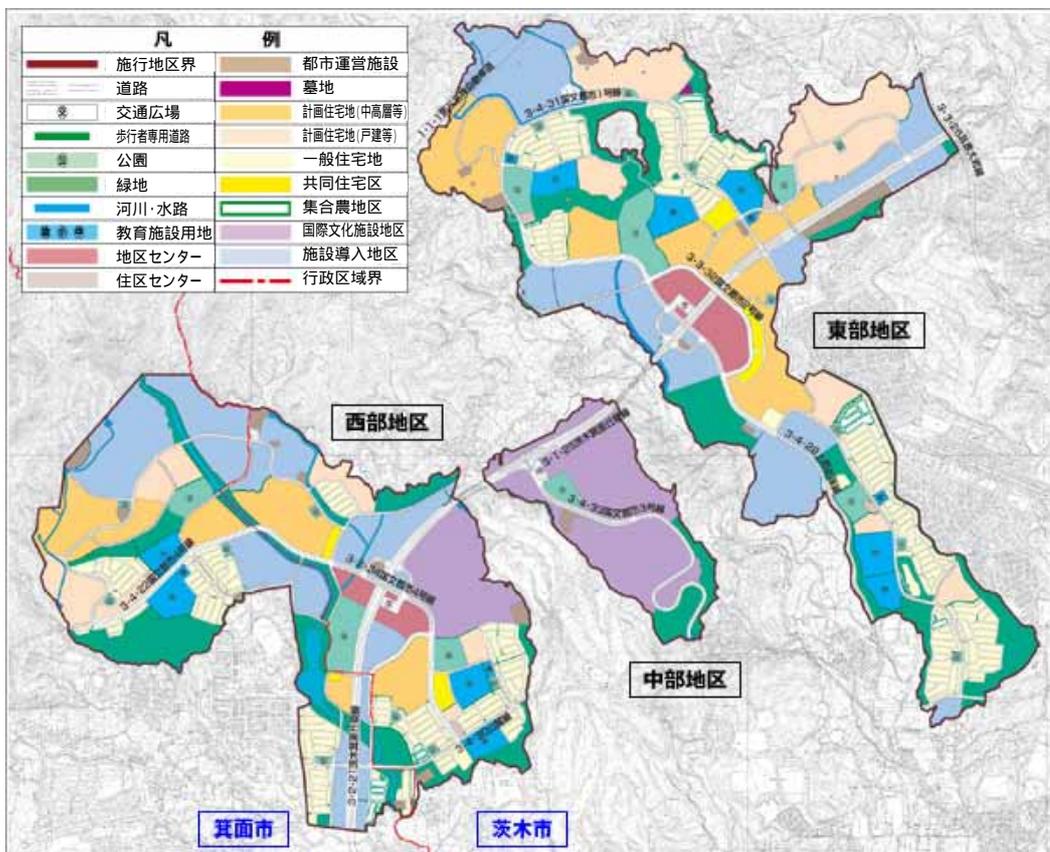


資料 : http://www.pref.osaka.jp/minoh/jigyo/jigyo_01/jigyo_01.html より

(6) 彩都(国際文化公園都市建設事業)

名称	国際文化公園都市建設推進事業	
事業主体	都市再生機構、大阪府、茨木市、箕面市	
事業の概要等	住 所：箕面市川合・立会山地区 事業手法：特定土地区画整理事業 施行地区面積：742.6ha（箕面市域：163.5ha） 計画施設人口：24,000人 計画居住人口：50,000人 事業施行期間：平成6年9月～平成24年度（予定）	
期待される効果等	・「豊かな自然環境と快適な都市機能の調和」の実現を目的に、地形特性を十二分に活かしたグランドプランを採用し、主要な3つの軸＝都市軸・緑地軸・アメニティ軸を核とした都市が形成される。	
事業の課題等	・ライフサイエンス系企業等の施設の誘致	
現在の進捗状況	大阪府、茨木市、箕面市、都市再生機構や民間開発事業者をはじめ、経済団体、大学、研究機関などの参画を得て「彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会」を設立し、産、学、官が一致協力した取り組みが進められている。	
経緯・予定	平成14年度	「彩都バイオメディカルクラスター構想」が文部科学省「知的クラスター創成事業」に採択。
	平成15年度	宅地等分譲開始。 「バイオメディカル・クラスター創成特区」認定。
	平成16年度	西部地区の一部まちびらき（彩都まちびらきフェスティバル記念式典開催）
	平成17年度	彩都まちびらき1周年記念フォーラム開催
	平成18年度	北部大阪都市計画国際文化公園都市地区計画（彩都粟生地区）の変更 大阪モノレール彩都線「阪大病院前～彩都西」開業 彩都西部地区のグランドオープン 箕面エリアまちびらき本格化
	平成24年度	事業完了

彩都の土地利用計画図



資料 : <http://www.ur-net.go.jp/kansai-takuchi/jouhou/saito/tochi/tochi.html>

(7) 小野原西特定土地区画整理事業

名称	北部大阪都市計画事業小野原西特定土地区画整理事業	
事業主体	箕面市	
事業の概要等	住 所：箕面市小野原西2丁目、3丁目、4丁目の一部及び5丁目、6丁目 事業手法：特定土地区画整理事業 施行地区面積：34.1ha 計画居住人口：3,400人 事業施行期間：平成12年度～平成22年度	
期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの賑わいと緑と水の自然環境が共存する表情豊かなまちが形成される。 ・災害時の一時避難地となる公園などを整備し、安全で快適な空間が創られる。 ・質の高いアメニティ空間の形成と魅力ある景観、防災上の充実をはかることにより、住みやすくより魅力的なまちづくりを実現する。 	
事業の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺道路の整備 ・バス路線網の整備 ・利便施設の補完 	
現在の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内小野原豊中線開通 ・使用収益開始 約75% ・保留地販売 約30% 	
経緯・予定	平成12年度	小野原西特定土地区画整理審議会設置 小野原西地区街づくりデザイン会議設置
	平成13年度	工事着手
	平成14年度	一部仮換地指定
	平成16年度	事業計画変更認可 仮換地指定
	平成17年度	小野原西地区みち・みどりデザイン検討会議設置
	平成19年度	一部使用収益開始
	平成20年度	事業計画変更認可 工事概成
	平成21年度	換地処分

小野原西特定土地区画整理事業の土地利用計画図



2 - 2 . 各主要プロジェクトがまちづくりに及ぼす影響

(1) 時期的影響 *次期総合計画期間：平成 23 (2011) 年度～平成 32 (2020) 年度

【開発プロジェクトの影響時期】

開発プロジェクトである

箕面森町（水と緑の健康都市建設事業）

彩都（国際文化公園都市建設事業）

小野原西特定土地地区画整理事業

については、一部工事も完了し、住宅供給が随時なされ、新たな居住者が定着しつつある。

これら開発プロジェクト地区では、次期総合計画期間終了後に住宅供給が終了*するため、次期総合計画期間中は、世帯・人口が増加していくと考えられる。

*箕面森町及び彩都については、事業者の住宅供給計画により、小野原西特定土地地区画整理事業については、全国的な土地地区画整理事業のビルドアップの速度について研究された都市計画学会論文をもとにした想定

【駅周辺の整備プロジェクト】

駅周辺の整備プロジェクトである

箕面駅周辺整備

桜井駅周辺整備

については、おおむね次期総合計画の期間内に事業が終了する予定で検討が進められているが、具体的なスケジュールについては未確定である。

【交通インフラ整備プロジェクト】

交通インフラ整備プロジェクトである

北大阪急行の延伸

新名神高速道路

については、新名神高速道路が次期総合計画の後期中盤（平成 30 年度）に開通が予定され、次期総合計画の後半からまちづくりに影響を及ぼすと想定される。

北大阪急行の延伸については、平成 16 年の近畿地方交通審議会の「近畿圏における望ましい交通のあり方」についての 答申において、「京阪神圏において、中長期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線」と位置づけられているものの、現在のところ、具体的な整備のスケジュールが示されていない状況である。

(2) まちづくり各分野への影響

本市は、箕面森町や彩都、小野原西特定土地区画整理事業など、今後、新たな居住者を受け容れる開発プロジェクトが進んでおり、近年、いずれも新たな居住者が定着するなど、今後、本市の人口構造やまちづくりに相当のインパクトを及ぼすことが想定される。

また、北大阪急行の延伸や新名神高速道路が完成すれば、本市をはじめ周辺地域の交通の流れを大きく変えることが想定される。

特に北大阪急行の延伸は、市民意識調査においても、公共交通の整備を充実させるために必要であるとする市民の割合が高いという調査結果が出ている。

これらのプロジェクトは、市内各地域が長年抱えている各種の課題の解決を背景に企画・推進されてきたものであり、プロジェクトの進展により、地域の課題の解消に向けて大きく前進するものと考えられる。

しかし、本市の今後の人口構造の鍵を握る箕面森町や彩都は、他の多様な主体が関連する事業である。

それら事業主体の経営的な条件などにより事業進捗が左右される可能性が高いとともに、近年の経済情勢の悪化や人口減少社会における住宅需要の低迷、さらには、これまで人生において郊外型住宅が最終の住宅需要であると言われていたものが、高齢化の進展などに伴い、利便性を求めた駅前地区や都心への人口回帰現象もみられ、今後も順調に事業が進捗するという環境にあるとは言えない。

特に、バスのみが公共交通手段となっている箕面森町では、今後の住宅需要が厳しくなることが想定される。

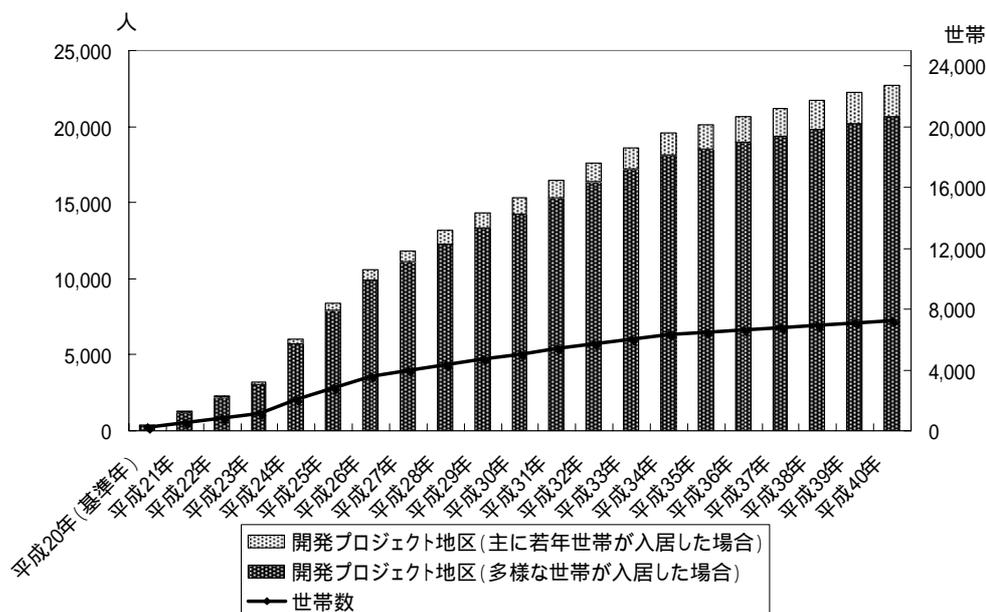
したがって、箕面市としては、各種事業主体との連携を深め、プロジェクトの進捗に関わる各種の情報を収集し、プロジェクトの現実の進捗を見極め、柔軟に適切な対応を講じていくことが必要である。

人口・世帯への影響と課題

箕面市の平成 20 年 3 月末の人口は 126,863 人（含外国籍市民）であり、増加傾向にある。さらに、開発プロジェクトが順調に進捗した場合、箕面森町や彩都、小野原西特定土地区画整理事業を合わせ、人口推計では、概ね 10 年後の平成 30 年では、約 5,000 世帯、14,200～15,400 人、20 年後の平成 40 年では、約 7,300 世帯、20,600～22,800 人が増加すると予測される。

増加する世帯の多くは若年世帯と想定され、人口構造の少子高齢化の進行を抑制するとともに、本市の市税収入等への影響が考えられる。

開発プロジェクト地区の将来人口・世帯数の推移



道路・交通への影響と課題

千里中央や大阪市都心と直結する鉄道サービスとなる北大阪急行が箕面新都心まで延伸されれば、本市の鉄道サービス空白地帯となっている中部地域の公共交通サービスが飛躍的に改善されることになる。

北大阪急行の延伸整備需要を高めていくためには、整備の投資効果が発揮されることが必要である。基本的には採算を見込める鉄道利用需要の確保が必要であり、市民の公共交通利用を促進するとともに、延伸先となる箕面新都心やその周辺において交通結節機能や都市機能を充実し、北大阪急行利用の潜在需要を高めていくことが必要である。

また、本市は、西部地域、中部地域、東部地域など南北に軸を有する比較的独立的な地域構成となっており、北大阪急行の延伸が実現した場合、さらに、各地域から他の地域への市内移動の需要が少なくなることが想定され、市民生活における東西の結びつきが薄れる可能性を有している。

そのため、市域の一体性の確保や市域内の移動性を高めるための東西方向の公共交通サービス（バス等）の強化や各地域間の移動を誘発する各地域の特色的な都市拠点の整備が必要である。

新名神高速道路が開通した場合、箕面 I.C. は、新御堂筋を通じて大阪市街地から最も近接した新名神高速道路のインターチェンジとなる。

新名神高速道路が開通すると、北部地域は、神戸市内や京都市内など、名神自動車道や中国自動車道沿道地域への利便性が飛躍的に向上し、新名神高速道路を介してこれら地域との結びつきが強くなると想定される。

また、箕面 I.C. へのアクセスが増加し、箕面新都心への自動車交通の集積が想定されるため、自動車交通の集積による交通混雑への対策を図ることが求められる。

地域別鉄道線利用（定期利用者）状況図



資料：平成17年度大都市交通センサス
注）大阪モノレール彩都線彩都西駅延伸以前の調査であり、現状の利用駅とは異なる。

自然・環境への影響と課題

箕面森町においては、「環境共生」が一つのまちづくりのテーマであり、従来の北部地域の水と緑の自然が活かされるよう、自然環境との調和、共生をめざしたまちづくりをさらに推進していく必要がある。

東部地域の山麓において開発が進む彩都では、自然環境との調和とともに、北摂山麓の緑の景観に配慮した開発をめざしていく必要がある。

また、新名神高速道路の建設によりインターチェンジ周辺への各種施設（給油所・ドライブイン等）の立地の進行も想定され、無秩序な開発に対する規制強化や自然との調和に配慮した計画的なまちづくりの検討などが必要である。

また、大規模プロジェクトによる住宅供給や施設整備により、市内移動の自動車交通需要の増大によるCO₂等の環境負荷が高くなることが懸念され、自動車から公共交通利用のモーダルシフトの啓発や利用しやすい公共交通サービス（バス等）の充実が求められる。

本市のみどりの構造特性図



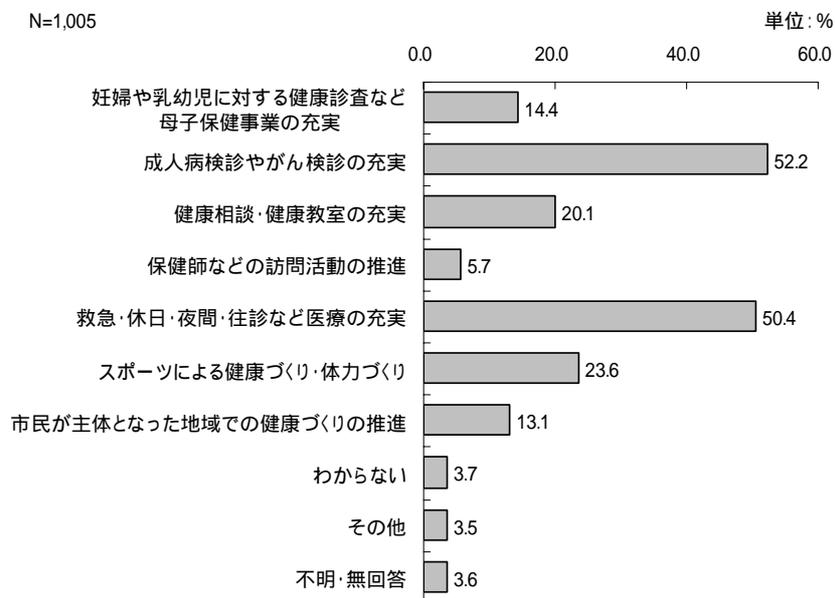
保健・医療・福祉への影響と課題

人口が増加することにより、民間の医療施設やスポーツクラブの立地による健康づくりのサービスの向上が期待できる。

しかし、比較的健康的な状態である若年層については、健康づくりへの関心が低い層であり、若いうちから健康づくりへの啓発の強化により、将来に向けて特定健康診査受診率の向上をめざすなどの対策が必要である。

他にも各地域における人口や人口の年齢構成の変化に応じた医療機関のネットワークの再構築や、安心して子どもを産み育てることができるよう、産婦人科医や小児科医の確保、育成が必要である。また、各地域で保健や医療、福祉の連携を強化し、誰もが元気に安心して生涯を送れるような体制を整えることが必要である。

健康づくりの充実に向けて望まれる施策（市民意識調査より）



教育・文化への影響と課題

住宅供給価格にも左右されるが、大規模プロジェクトの進行により若年層の増加が想定される。

若年層を中心とした増加が続くと、住宅供給が完了するまで特定年齢層の人口が集積することになり、保育所、幼稚園、義務教育施設については、一定期間のみ膨大な需要が続き、その後は、世代交代期まで需要が少なくなることが想定される。そのため、長期の見通しのもとに施設等の運営方策を検討していくことが必要である。

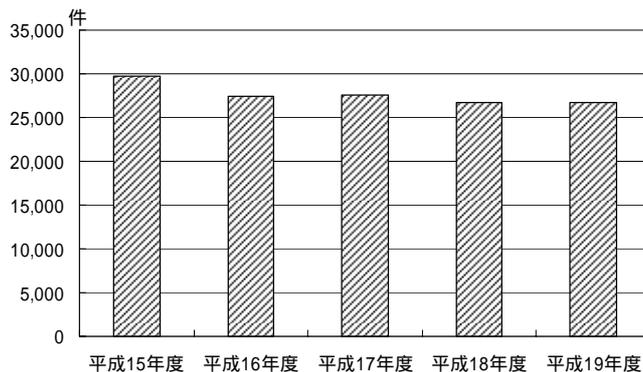
また、人口の増加に伴い、メイプルホールや生涯学習センター、図書館などの文化・学習施設やスポーツ施設などの利用が増加するとともに、学習塾や文化教室など民間における文化・学習サービスの増加が見込まれる。

文化面では、若年層が有する多様な文化への関心が市内において享受できるよう、活動の場の提供や市民協働などにより多様な文化活動ができる環境を整えていくことが求められる。

また、箕面市には、マンドロ（万灯籠）や聖天宮西江寺の天狗祭りなど後世にも継承が望まれる貴重な生活文化や慣習がある。貴重な生活文化や慣習が失われないよう、継承施策を検討していくことが求められる。

社会教育施設等の利用状況（下記施設の年間利用件数の推移）

*生涯学習センター（市内4施設）、市民会館、メイプルホール、箕面文化・交流センター



後世に継承が望まれる箕面市の伝統文化の例



写真： <http://www2.city.minoh.osaka.jp/SYOUKOU/saijiki.htm> より

(3) 箕面市各地域への影響

西部地域

【概況】

西部地域は、箕面川が南西方向に流れ、それに並行して阪急電鉄箕面線が走っている。

明治 43 年に箕面有馬電気軌道（現在の阪急箕面線）が開通して以来、大阪近郊の住宅地として早くから良好な住宅地造成により市街化が進み、本市の発展の中心となってきた地域であり、おおむねの生活基盤は整っている。

市内には、阪急箕面線の桜井駅、牧落駅、終点の箕面駅があり、箕面駅から瀧安寺、箕面滝にかけては観光地として著名である。大滝と川沿いの紅葉が観光の目玉であり、野生のニホンザルも有名である。

また、大阪都心部への主要な交通機関として阪急箕面線が利用され、箕面駅周辺は、商業地として高度利用されるとともに、近くに文化施設や行政施設の集積があることから、生活文化拠点にもなっている。また、桜井駅周辺及び牧落駅前では近隣対象の商業地が形成されている。

地域全体はおおむね低層住宅地として利用されているが、箕面駅周辺を中心に中高層住宅地としての利用も見られる。

国道 171 号や府道豊中亀岡線をはじめとした主要な道路沿いでは、商業・業務系施設の立地が多く見られる。

【今後、予測される人口動向と課題】

西部地域は、市街地の大部分が宅地化され、既成市街地となっている。そのため、新たな居住者の増加の見込みは低く、近年、人口は減少してきており、今後は、人口の減少が進むものと推定される。

そのため、西部地域では次のような影響が想定される。

平成 20 年 3 月末現在において、全市人口の約 46%（外国籍市民も含む）が西部地域の居住者数の割合であるが、平成 33 年 3 月末には約 38%となる見込みであり、人口面では、市の中心的な位置づけが薄れていくことになる。

高齢単身世帯の増加により、住宅の転売等が発生する可能性がある。住宅の転売が発生した場合、地区計画等により敷地細分化の規制が無い地区では、住宅需要層の若年化による低額住宅供給のために敷地の細分化も予測され、従来築かれてきたまちなみの変化が予想される。

また、高齢者の住み慣れた地域での公共交通至便な地区や生活しやすい住宅への転居需要増加も想定され、阪急箕面線各駅前での高齢者住宅の需要が高まることが想定される。

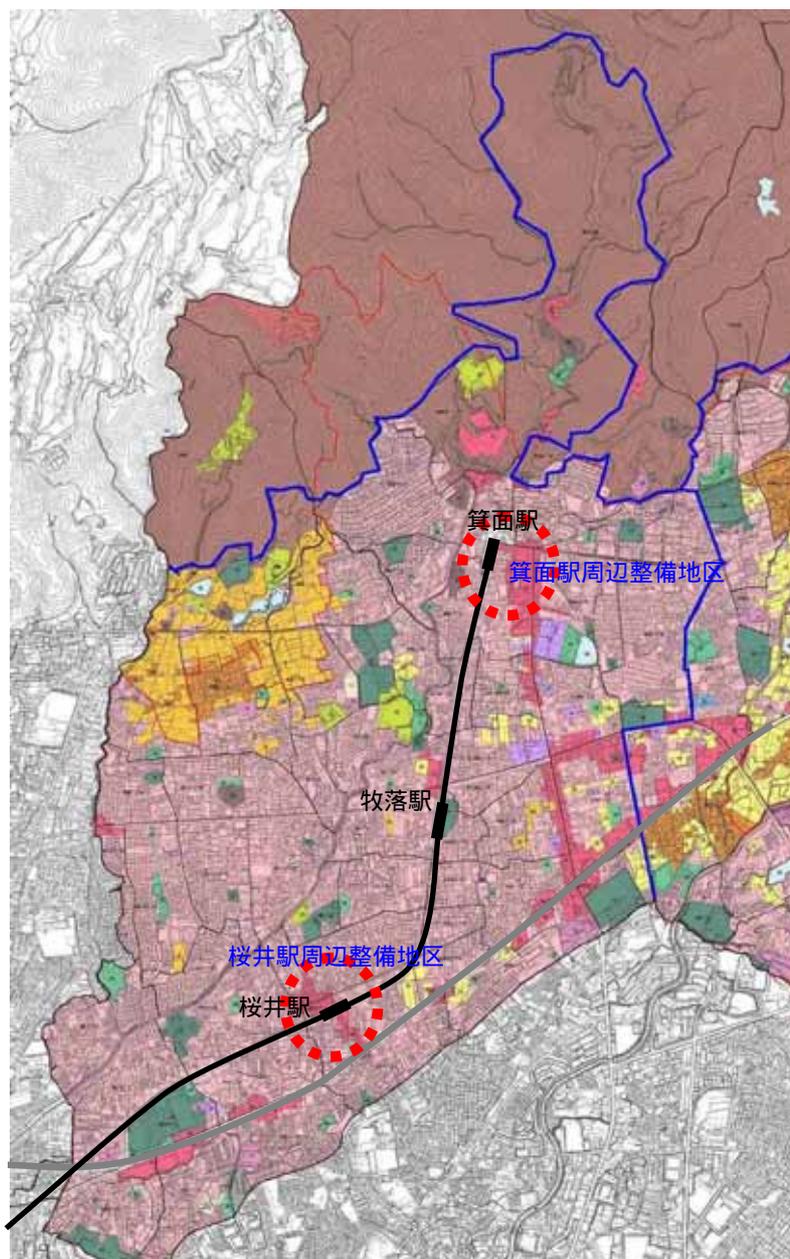
【プロジェクト完了後の姿】

このまま人口が推移すれば、人口の減少が進み、高齢者だけの世帯が増加する。また、高齢者が生活に便利な住み慣れた地域の駅周辺住宅や高齢者向き住宅などへの転居需要が高まり、従前住宅の転売や「高齢者の住み替え支援制度^{注)}」などにより若年層向き住宅が供給される可能性がある。

住宅が転売された場合、住宅需要の低年齢化などにより、安価に購入できる小規模宅地化や共同住宅化する可能性がある。小規模宅地化や共同住宅化した場合は、まちなみに変化が起こる。

高齢者が生活に便利な駅周辺などへの転居が進んだ場合、駅周辺地域において高齢者が増加し、日常生活における交流の場など高齢者向き施設の需要が高まる。

【西部地域のまちづくりに影響が想定される主要プロジェクト】



注) 高齢者の住み替え支援制度

国土交通省においては、持ち家を有する高齢者の高齢期に適したすまいの確保のための施策として、高齢者の住み替え支援制度を支援している。本制度では、高齢者の所有する住宅を、借上げ主体が借上げ、広い住宅を必要とする子育て世帯等へ賃貸して家賃収入を得ることにより、高齢者世帯にとっては、高齢期に適した介護サービス等を利用しやすい住まいに住み替えることが可能となり、子育て世帯にとっては、高齢者の居住していた広い持ち家を借家として利用することが可能となることで、双方にとって適切な居住水準が確保され、また、住宅ストックの有効活用・循環市場の形成が図られるといった効果が期待されている。

このように期待される箕面駅や桜井駅周辺整備は、まちなみの美化や円滑な交通アクセスを創出し、それらがさらに周辺商店の活性化に結びつくなど、西部地域の生活の利便性（駅前での買い物など）を向上させる。また、まちの玄関口のイメージが改善され、人口減少や少子高齢化が予測される西部地域への新たな人口転入、特に、若年層の転入を促進する要因となる。

駅周辺整備は、駅周辺での高齢者や若年層の住宅需要の高まりも合わせて、駅周辺市街地の再生に結びつく可能性もある。さらに、市街地の再生により駅周辺人口が増加し、商業や各種生活関連施設の需要が増大し、生活サービス向上の好循環を生み出す可能性がある。

箕面駅周辺整備計画

自転車駐車場東側オープンスペース整備イメージ



桜井駅周辺整備計画

駅周辺整備のイメージ



中部地域

【概況】

農地と旧集落地から構成されていた中部地域は、東西交通軸である国道 171 号と南北交通軸である新御堂筋線などの交通基盤の整備とともに、中部地域南部の大阪船場繊維卸商団地や、国道 171 号と新御堂筋線の交差点部に形成された箕面新都心を中心に市街化が急速に進行し、農地等の田園的な地区と計画的な市街地及びスプロール的な市街地が混在する地域となっている。

また、国道 171 号や新御堂筋線をはじめとした幹線沿いは、商業・業務系土地利用への転換が多く見られる。

地域の中央部には農地が広がり、農地を囲む周辺は旧集落、低層住宅地が形成されている。如意谷及び船場西地区では、中高層住宅地が形成され、外院、坊島に計画的に整備された住宅地が広がっている。

箕面市の各地域の中では、時間距離的には最も大阪都心に近く利便性が高い。このため、人口増加の伸びは高く、当面、空閑地の開発により人口増加が続くものと予想される。

【今後、予測される人口動向と課題】

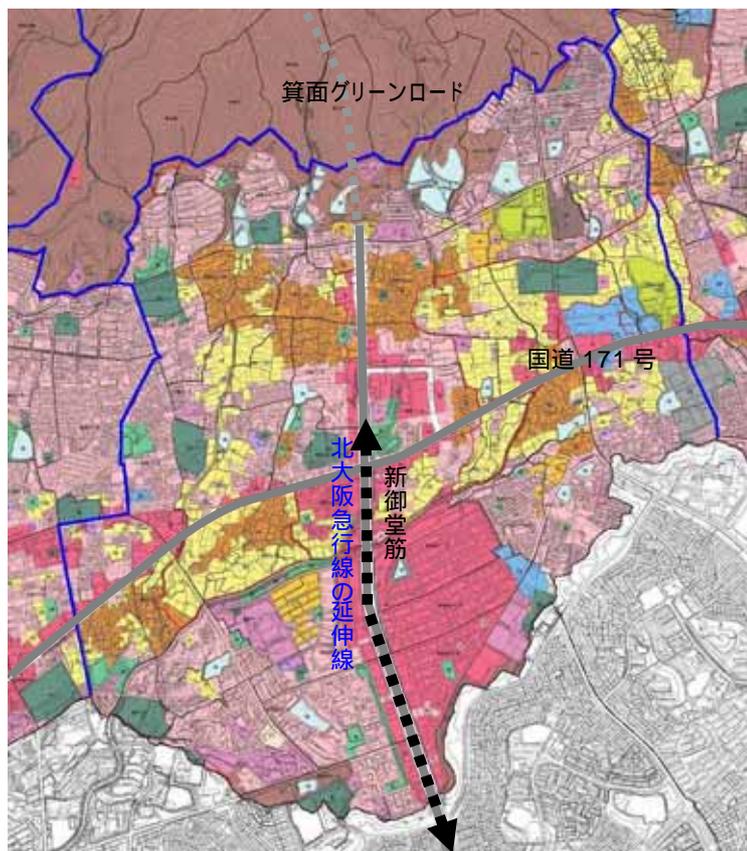
中部地域は、近年、人口増加が著しく、また、未だ多くの開発余地を残している。このため、今後しばらくは人口増加が続き、その後、一定の人口が定着した後、減少に転ずるものと想定される。

そのため、中部地域では次のような影響が想定される。

平成 20 年 3 月末現在において、全市人口の約 28% (外国籍市民も含む) が中部地域の居住者数の割合であるが、平成 33 年 3 月末には約 25% となる見込みである。

次期総合計画の計画期間では、若年層の転入も見込まれ、極端な少子高齢化は進行しないと想定される。

【中部地域のまちづくりに影響が想定される主要プロジェクト】



【プロジェクト完了後の姿】

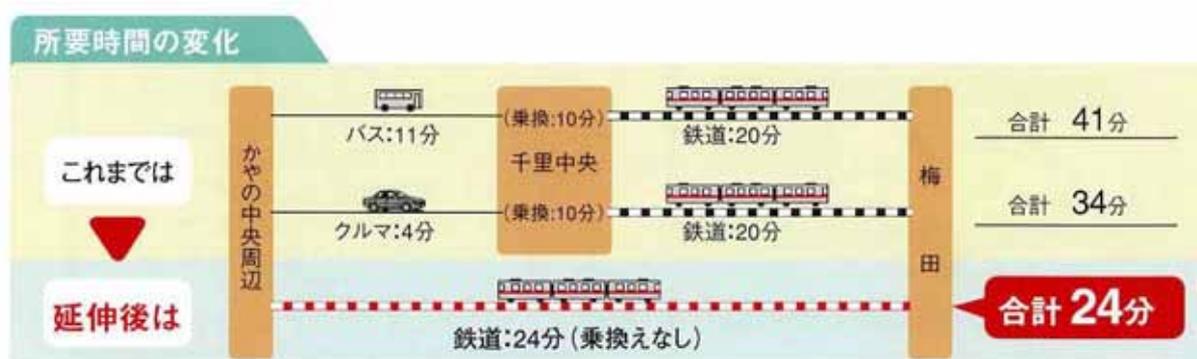
中部地域では、若年層の転入を中心に人口は増加しており、今後もこの傾向は続くと考えられる。しかし、東部地域や北部地域において大規模な開発プロジェクトが進行し、住宅供給が続くことから、人口がそれほど増加しない可能性がある。

北大阪急行の延伸は、中部地域や北部地域住民の通勤、通学、都心（梅田）や千里中央等への買い物等の公共交通利用の利便性を向上させ、地域の住宅需要を高める整備として期待される。

北大阪急行の延伸に伴い、箕面新都心への集客性が向上し、都市の中心としてのにぎわいや交流機能が向上するとともに、箕面市の都市核としての機能が充実し、北摂地域の都心が形成される。また、新御堂筋や国道 171 号の自動車交通需要の低減とともに、円滑なバス運行に結びつく。

しかし、北大阪急行の延伸による大阪都心への利便性の向上は、消費の市外流出にも繋がる可能性があり、流出抑制に向けて魅力ある商業施設の誘致等が求められる。

北大阪急行線の整備による所要時間の変化



資料： <http://www2.city.minoh.osaka.jp/KITAKYU/kitatsu/panf.pdf>

東部地域

【概況】

東部地域は、勝尾寺川が東方向に流れ、旧集落地とその周辺のまとまった農地のほか、昭和 45 年頃からの主に民間企業や住宅・都市整備公団（現「都市再生機構」）の計画的な大規模住宅開発による市街地で構成されている。

国道 171 号沿道には郊外型店舗の立地が進み、商業・サービス施設が沿道に軒を連ねている。また、市境付近では工業系土地利用も見られる

粟生間谷地区には大阪大学（外国語学部）があり、外国人留学生も多く居住している。

また、丘陵部において、学術研究施設、新産業施設の誘致が期待される彩都の整備が進められており、既に、人口の転入や企業の立地が進みつつある。

また、地域の南部にあたる小野原地区周辺は土地区画整理事業が進み、良好な住宅地が形成されつつある。

【今後、予測される人口動向と課題】

東部地域は、近年、新たに住宅供給が進む彩都を除くと、一時期の著しい人口増加はおさまり、横ばい、もしくは、減少傾向にある。

彩都や小野原西地区を除く既成市街地では、未だ幾分開発余地を残した地区での人口増加が当面続くと想定されるが、全体では人口は減少していくものと推定される。

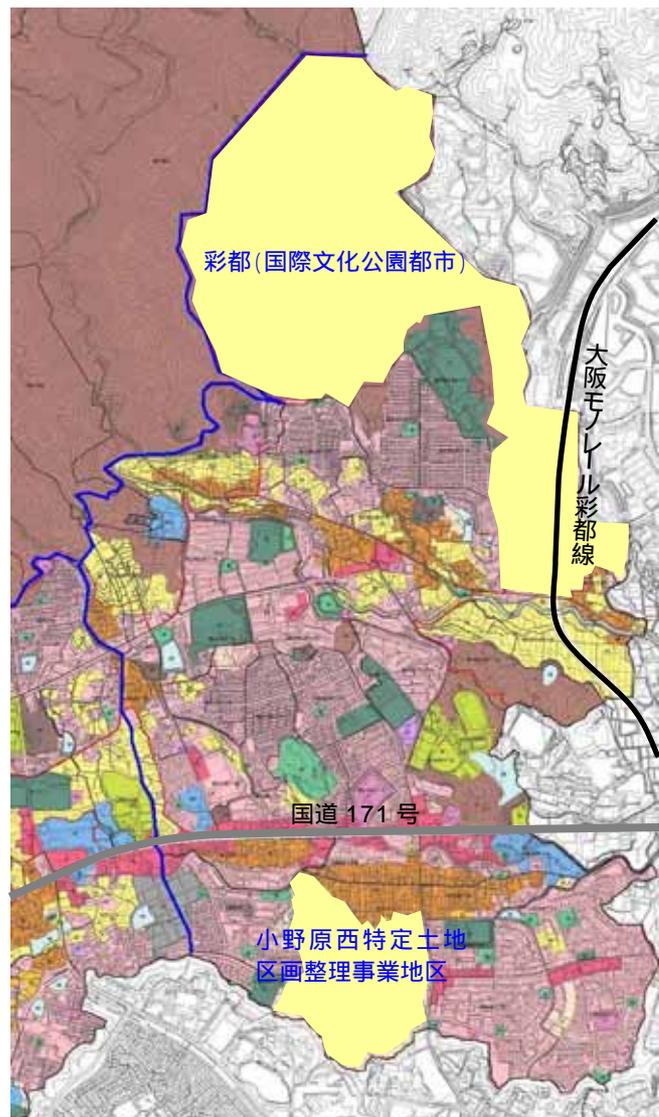
彩都や小野原西地区においては、近年、住宅供給が始まり、概ね次期総合計画の期間中は住宅供給が続く計画であり、人口は増加し続けると推定される。

そのため、東部地域では次のような影響が想定される。

平成 20 年 3 月末現在において、全市人口の約 25%（外国籍市民も含む）が東部地域の居住者数の割合であるが、平成 33 年 3 月末には約 32%となる見込みである。

特に、彩都や小野原西地区へは若年層の入居が見込まれ、計画期間中においては、極端な少子高齢化は進行しないと推定される。

【東部地域のまちづくりに影響が想定される主要プロジェクト】



【プロジェクト完了後の姿】

東部地域の既成市街地では、一時期の著しい人口増加はおさまり、横ばい、もしくは、減少傾向にあり、このまま推移すると人口減少、少子高齢化が進むものと想定される。

彩都や小野原西地区の開発プロジェクトによって、人口集積が高まり、生活サービス施設の立地が促進されるなど、東部地域の利便性の向上に寄与するものと期待される。

また、彩都への人口集積が、モノレール沿線地域居住者の生活サービスの向上に影響するなど、さらに沿線地域の住宅需要を喚起し、東部地域の住宅供給が促進される可能性がある。

彩都や小野原西地区への若年層の入居に伴い、子どもの増加が想定され、教育施設や子育て支援施設等の需要が高まると考えられる。

彩都や周辺においてライフサイエンス分野の研究開発施設、成長が見込まれるバイオ産業等の施設集積が進むことにより、本市のみならず大阪圏の都市再生にも大きく寄与すると考えられる。特に、産業基盤が比較的脆弱であった本市の産業振興とともに、これら施設の立地に伴う研究者等の居住が進むことなどが期待できる。ただし、工場等の進出による環境悪化防止のため、公害防止協定や地区計画制度等を活用するなどの対策が求められる。

彩都の完成イメージ



写真：<http://www.saito.tv/concept/index.html>

小野原西地区のまちイメージ



小野原豊中線

北部地域

【概況】

北部地域は、止々呂美地区を流れる余野川、果樹栽培などを中心とした農地と旧集落など、のどかな風景の地域である。

人口は他の地域に比べて少なく、減少傾向にあり高齢化が進行し、農業従事者の後継者問題が深刻化してきている。

現在、水と緑の健康ゾーンの形成をめざし、箕面森町として新しい都市建設が進められており、既に、一部地区に入居が始まっている。

また、本市の南側に形成された中心市街地とは中央山間地域により分断され、いずれの地域へも交通は不便であったが、箕面グリーンロードや止々呂美東西線などが開通し、飛躍的に交通の利便性が高まってきている。

このように、北部地域はこれまで人口の集積も少なく、生活利便施設などの整備が遅れていたが、箕面森町の整備や箕面グリーンロードなどの開通に伴い大きく様相が変わりつつある。

【今後、予測される人口動向と課題】

北部地域は、近年、新たに住宅供給が進む箕面森町を除くと、僅かな居住者であり、人口減少と高齢化が進んできている。

今後も、箕面森町を除く既成市街地周辺での住宅供給は見込めず、さらに人口は減少していくものと推定される。

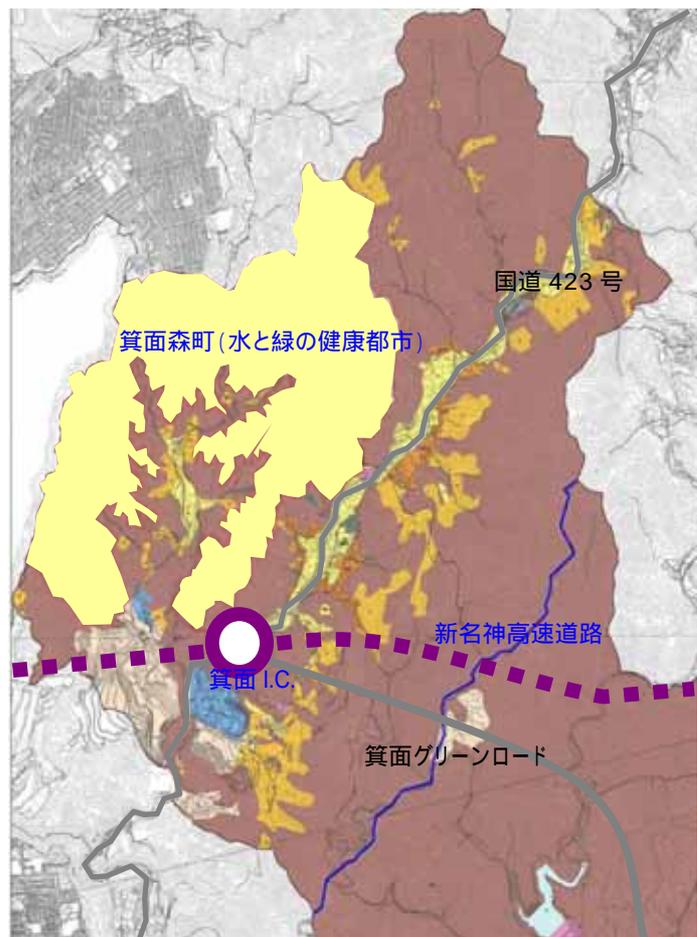
箕面森町においては、近年、住宅供給が始まり、概ね次期総合計画の期間中は住宅供給が続く計画であることから、人口は増加し続けると推定される。

そのため、北部地域では次のような影響が想定される。

平成 20 年 3 月末現在において、全市人口の 1 % (外国籍市民も含む) に満たない北部地域の居住者数の割合であるが、平成 33 年 3 月末には約 4 % となる見込みである。

特に、箕面森町へは若年層の入居が見込まれ、計画期間中においては、極端な少子高齢化は進行しないと推定される。

【北部地域のまちづくりに影響が想定される主要プロジェクト】



【プロジェクト完了後の姿】

箕面森町の整備により、旧集落と新しいまちが共存する地域へと変わりつつある。

箕面森町の整備に伴う人口増加により、生活サービス施設の立地やバス利用者の増加に伴う公共交通サービスの向上など、止々呂美地区旧集落の利便性が向上する。

さらに、新名神高速道路の供用開始により、名神自動車道や中国自動車道沿道地域への利便性が向上する。

これら利便性が飛躍的に向上する地域からの観光流入等も期待でき、後継者不足が問題となっている農業の観光化等による付加価値向上により、農業振興が図られ、地域の資産である農地の保全にも結びつくことも期待できる。

新名神高速道路は、国土の基幹流通軸として国内外の物資輸送にとって最も利便性の高い道路になると期待される。箕面 I.C. 周辺では、流通の利便性を活かした企業の立地需要が高まると想定される。ただし、現状は、箕面森町を除くと市街化調整区域となっていることから、企業立地を促進する場合は、自然の保全や交通基盤整備に十分配慮し、計画的なまちづくりによる企業立地を進めていくことが求められる。

箕面森町への若年層の入居に伴い、子どもの増加が想定され、教育施設や子育て支援施設等の需要が高まる。

また、子どもの人口の増加に伴い、子どもとのふれ合いが少なかった高齢者の子どもとのふれ合い機会が増加するなど、多世代交流の促進にも結びつくことが期待できる。

箕面森町のイメージ

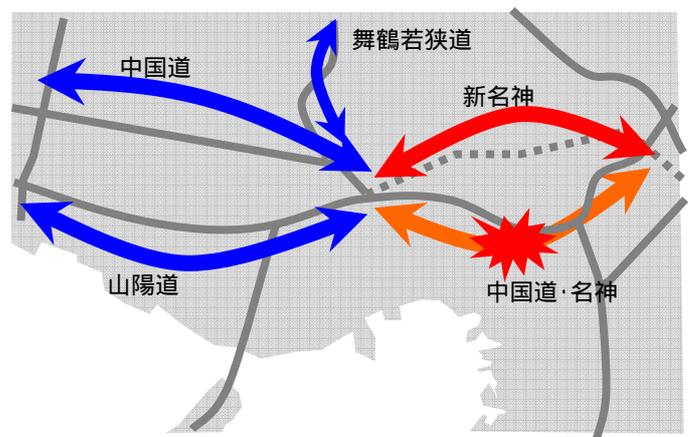
～暮らしのまん中に緑道を～



<http://www.m-shinmachi.com/html/around.html>

新名神高速道路のネットワーク効果

～大動脈である名神～中国道の重大事故発生時などの代替ルート～



(4) まとめ(総合的な影響と課題)

本市は、大阪府において今後人口減少が予測される中で、大規模開発プロジェクトが事業化され、人口定着が始まったばかりの時期にある。

今後は、これからさらに進行する少子高齢化や地方分権の進行による財政基盤の安定化に向け、府下においても人口、特に、若年層の転入誘致のための競合がさらに激化していくことが予想される。

このような都市間競合の激化が予想される中で、大阪府下においても大規模開発プロジェクトによる若年層の受け皿を大量に供給できる都市はなく、大阪府全体の人口が減少していくという厳しい環境の中であって、多くの若年層の転入を期待できる数少ない都市と言える。

大規模開発プロジェクトは、事業主体とともに、投資効果も視野に入れた人口誘致、特に若年層の転入促進のための施策の充実が求められる。

また、本市は、鉄道沿線別に既成市街地と新市街地に大きく分かれており、西部地域を中心とした既成市街地では人口の減少、少子高齢化が進行する一方、中部地域では当面人口増加が続き、東部地域や北部地域では大規模開発プロジェクトによる人口増加がさらに進行すると想定され、人口の年齢構成や民間サービスなどの地域間格差が拡大していく可能性を有している。

これら人口増減や年齢構成の変化による地域間格差の拡大を抑制することは困難と考えられるが、今後、市域としての一体感を創出し、それぞれの地域が有する資源をいずれの地域の市民も共有できるようにしていくことが必要である。

しかし、市内の各鉄道沿線地域間を移動するための東西方向の公共交通サービスが弱い都市構造となっている。

本市は従来より自動車交通に対する依存度が高いが、新名神高速道路箕面 I.C.の供用によるさらなる自動車交通の増加への対策や、自動車以外の外出環境の整備に向けて、各鉄道沿線間を結ぶ公共交通サービスの充実が求められる。

市民意識調査では、本市の箕面市の姿として「生活環境が整い、落ち着いて暮らせるまち」が望まれており、箕面市の住宅都市としてのブランドを築いてきた西部地域において、高齢世帯の転居などに伴う住宅転売によるまちなみの変化などに対し、良好な住環境を保全していくことが求められている。

このように、従来から築かれてきた住宅都市としてのブランドを活かすとともに、さらにブランド性を高めることにより、開発プロジェクト地区への人口転入の促進にも寄与すると考えられる。

本市の都市ブランドをさらに高めていくためには、箕面市という名前が、例えば「よいまちにお住まいですね」と言われるなど、特徴的でポジティブなイメージを抱かせるようにしていくことが必要である。

換言すれば、イメージを連想させる要素(資源)を育成し、その情報を発信していくことが必要である。

箕面市の場合、箕面温泉や箕面のサルなど観光資源のイメージから“箕面”を連想されることが多かったが、現在は、落ち着きのある静かな住宅地としてのイメージが高まっている。

このため、デザイン性に優れた都市空間や緑豊かで良好なまちなみの形成とともに、まちの資源を活かし、多様で高質な文化的活動機会が豊富にあり、暮らしを楽しむことができることや、世界に羽ばたく元気な子どもを育む教育環境の充実など、多様な側面から本市で暮らすメリット、楽しさを創造し、その情報を発信し、ブランドをさらに高めていくことが必要である。

そのためには、より強力な連想要素（資源）を創造していくことが提案できる。

例えば、大学の立地やライフサイエンス分野など研究開発施設の立地が進む彩都などを活用し、「学術・研究のまち」として、あるいは、市民と協働で徹底した防犯や環境問題への取り組み、文化・芸術活動、緑化推進活動などを推進し、「安心・安全なまち」、「環境のまち」、「文化芸術のまち」、「緑豊かなまち」など、本市が従来から有している良好な住宅地のイメージをさらに付加するイメージを創造していくことが提案できる。

また、市民意識調査において本市の将来の姿として「生活環境が整い、落ち着いて暮らせるまち」に続き望まれている「子どもからお年寄りまでが安心して元気に暮らせるまち」にしていくために、3世代が同居や近隣などで一緒に暮らすことができるよう、多様な世代が便利に楽しく暮らすことができる環境を整え、3世代が共に暮らせるまちとしてのイメージを構築していくことも提案できる。

次期箕面市総合計画策定のための人口推計調査・都市構造調査
【報告書】

平成 21 年（2009 年）2 月

編集・発行：箕面市市長公室 政策企画課
〒562 - 0003 大阪府箕面市西小路 4 丁目 6 番 1 号
電話：072 - 724 - 6718
FAX：072 - 723 - 2096

印刷物番号 20 - 37
